

HASEKO GROUP

CSR REPORT

2020



- 03 ●『長谷工グループCSR報告書2020』発行にあたって
●長谷工グループ理念
- 04 **長谷工グループを知る**
●時代が求める、住まいの創造 ～集合住宅と長谷工のあゆみ～
●データで見る長谷工グループ
- 08 **トップメッセージ**
●長谷工コーポレーション 代表取締役社長 池上 一夫
- 12 **長谷工グループが描く未来**
- 特集** **防災・減災に配慮した、“レジリエント”なマンションづくり**
- 16 **長谷工グループのCSR活動**
●長谷工グループのCSRマネジメント

- 22 **住んでいたい空間**
●安全・安心・快適
●多様なライフスタイル
●コミュニティ
●暮らしの環境配慮
●住んでいたい空間を支える技術イノベーション
- 30 **働いていたい場所**
●多様な人々の活躍
●労働環境・安全衛生
●人材育成・技術継承
●サプライチェーン
- 40 **大切にしたい風景**
●環境マネジメントシステム
●資源循環
●エネルギー・CO₂
●生物多様性への配慮
●汚染予防・周辺環境配慮
●環境活動に対する社会からの評価
●事例 | 環境と調和する、緑豊かな空間の実現
●サプライチェーン
●マテリアルフロー
●環境会計
- 60 **信頼される組織風土**
●企業倫理・法令遵守
●情報開示・対話の強化
●人権尊重
●CSR教育・啓発
●社会貢献活動推進
●グループ総合力強化

『長谷工グループCSR報告書2020』発行にあたって

長谷工グループは2017年に、組織的にCSRに取り組むことを決め、社内体制を整え、グループ社員による議論を重ねて「CSRビジョン」「CSR方針」を策定しました。この方針のもと、社員一人ひとりがCSRについて考え、業務を通じて自発的にCSRを実践していきます。

長谷工グループのCSRに対する思いや、現在取り組んでいること、今後の展望を広くお伝えするために、『長谷工グループCSR報告書2020』を発行します。本報告書を通じて、長谷工グループの社会課題解決と価値創造についてご理解いただくとともに、これからの活動にご期待いただければと思います。

長谷工グループ理念

企業理念 | 都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。

- 行動指針**
1. 「お客さま第一」: 最良の品質と最善のサービスを提供しよう
 2. 「誠実」: 誠意を尽くして仕事にあたり、信用をかちとろう
 3. 「挑戦」: 総合力と行動力で新しい世界を切り拓こう
 4. 「感謝と誇り」: 感謝の気持ちを忘れずに、自信と誇りをもって働こう
 5. 「品格」: 志を高く、品格のある社会人をめざそう

グループスローガン | 住まいと暮らしの創造企業グループ

編集方針

『長谷工グループCSR報告書2020』は、2019年度の長谷工グループのCSR活動に関して情報開示を行うとともに、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図る目的で発行しています。

『長谷工グループCSR報告書2020』では、トップメッセージにおいて、2020年4月に代表取締役社長に就任した池上による長期ビジョンや中期経営計画、CSR経営について言及したほか、特集では昨今の大規模災害を受けて発足した災害対策技術ワーキンググループについて取り上げ、長谷工グループの災害対策への取り組みをご紹介します。活動報告は「4つのCSR取り組みテーマ」に準じた章構成をとっています。

対象期間: 2019年度(2019年4月～2020年3月)

但し、一部対象期間外の情報も含まれています。

対象組織: 長谷工コーポレーション、子会社82社及び関連会社3社を対象としています。

発行: 2020年10月

前回発行: 2019年10月

ガイドラインへの対応

『長谷工グループCSR報告書2020』は、GRIスタンダードを参照しています。(参照の詳細については、当社Webサイトにてご確認ください。)

また、環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参考に作成しています。ガイドラインの内容すべてを網羅できてはおりませんが、長谷工グループのCSRの取り組みを中心に掲載しています。

時代が求める、住まいの創造 ～集合住宅と 長谷工のあゆみ～

1960～1970年代

マンションの普及／住宅充足の時代

日本の高度成長期真っただ中、総人口も1億人を超え集合住宅のニーズが高まる。1962年に「建物の区分所有等に関する法律」が制定されたことで**分譲マンションという住宅形態が生まれ**、国の持家政策を背景として1964年の東京オリンピック以降、マンションの開発が進み、数次にわたるマンションブームにより、量的普及が進んだ。

- 1968年には初の自社マンションの建設に着手し、アフタークレーム対応を含めて、生産技術の合理化や研究開発に取り組んだ。
- 長谷工**独自の規格型住宅の大量供給システム「CONBUS(コンバス)」の展開により、マンションの量的普及と居住水準の向上に寄与**した。
- 新築マンションの建設だけでなく、マンションの販売・管理・流通にも取り組んだ。



芦屋松浜ハイツ



CONBUS(コンバス)シリーズ



浦安AMC計画



アクロシティ・タワーズ

- 1968・マンション事業進出
- 1969・自社第1号「芦屋松浜ハイツ」竣工
- 1973・マンション標準設計・生産システム「CONBUS(コンバス)」シリーズを開発
 - ・マンション施工戸数日本一を達成(累計450棟3万5千戸)
 - ・海外事業進出
- 1978・長谷工管理(株)(現 株長谷工コミュニティ)設立

1980～1990年代

マンション多様化の時代

住宅の量的普及がある程度満たされてきた1980年代に入ると、住宅に多様性や個性を求めるようになる。「**量**」から「**質**」への**転換期**である。ライフスタイルや家族形態の変化、投資用物件の増加などマンションのニーズは多様化し、バブル期に入ると億ションなどの超高額マンション、地方都市やリゾートマンションなどの開発も行われた。

- 量から質への転換に対応し、マンションの企画性やプランニングの重要性を認識し、マーケティング力の強化を図る。物件ごとの付加価値の充実も行い長谷工ブランドの再構築を試みていった。
- 住戸プランの多様化が進み、脱箱型、脱規格型へ住棟形状にも変化が見られた。**技術研究所や業界初のソフト系シンクタンク、総合研究所(現株長谷工総合研究所)を設立し、市場ニーズを反映した商品・技術の研究、開発を推進**。

- 1983・当社初の大型面開発「浦安AMC計画」スタート
- 1987・技術研究所設立
 - ・当社初のCHS認定マンション「エルシティ新浦安四番館」竣工
- 1990・長谷工コミュニティ「アウル24」(24時間機械監視システム)導入
 - ・業界初のソフト系シンクタンク「総合研究所(現株長谷工総合研究所)」を設立
- 1992・当社初超高層マンション第1号「アクロシティ・タワーズ」竣工

1990年代半ば～2000年代

大量供給／選別の時代

バブル崩壊により地価が大幅に下落しマンションの低価格化が進み、マンションは大量供給の時代を迎えた。首都圏の年間8万戸という供給が続いた一方で、供給立地の都心回帰、商品企画の差別化・向上が図られた。1993年には、分譲マンションに「住宅性能保証制度」が導入され、1995年の阪神・淡路大震災により**マンションの基本性能がより一層重視されるようになった**。

- 基本性能重視の姿勢を積極的に打ち出し、**業界に先駆けて導入していた独自の「住宅性能表示マーク」の活用、業界初の「ネイキッドルーム」(躯体構造・内装内部のシースルー展示)の設置など、これまで見ることができなかったマンションの「基本性能」の見える化への取り組みに注力**。
- 1999年にはインターネット対応マンション第1号、2000年には永住志向者向けの100㎡マンションを供給した。



独自の住宅性能マーク



業界初の「ネイキッドルーム」



プランシエラ浦和



長谷工テクニカルセンター

- 1993・内装オーダーシステム「アイセルコ」導入
 - ・独自の「住宅性能表示マーク」を考案
- 1994・業界初の「ネイキッドルーム」を設置
- 2000・長谷工版SI(スケルトン・インフィル)住宅「ハウス・ソラーナ」竣工

2000年代～

安全・安心の時代

耐震偽装問題などの建築業界の不祥事が続発し、コンプライアンスが重要視されるようになる。また、2011年の東日本大震災など自然災害が多発し、マンションも安全・安心が重視される時代に。気候変動対応や少子高齢化、人口減少に伴うライフスタイルの多様化、利便性重視といった時代の潮流もマンションの企画や間取りに反映されるようになる。

- **居住者がライフスタイルに合わせて最適な間取りや設備などを自由に選ぶことができる新しい供給システム「E-label(えらべる)」**、基本性能の充実とカスタマイズ性が両立した次世代型マンションなどを開発・実用化。
- 2009年「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行され、**分譲マンションでは日本初の「長期優良住宅」認定を取得**。
- **マンションの長寿命化や環境にやさしいマンションづくり、災害に強いマンションづくりは不変の目標として、追求し続けていく**。
- **デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、更なる品質向上と新たな価値の提供を目指していく**。

- 2006・大型マンションに「防災3点セット」標準設置を提案
- 2011・次世代型マンション「Be-Next(ビーネクスト)」開発
 - ・日本初の長期優良住宅認定マンション「プランシエラ浦和」「プランシエラ吹田片山公園」竣工
- 2012・分譲マンション初の低炭素建築物認定「シーズンスイート志木の杜」「プランシエラ二条城」竣工
- 2014・「プランシエラ板橋西台」に「長谷工版BIM」導入
- 2018・長谷工テクニカルセンター・長谷工マンションミュージアム新設
 - ・新しいビジネスモデルを模索する「価値創生部門」設立
- 2019・「災害に強いマンション提案」取りまとめ
- 2020・当社初の集合ZEH事業「ルネ南柏駅前」竣工

長谷工の対応

2020年
65万戸突破
日本の分譲マンション
ストックのおよそ
1割

近畿圏

首都圏

1968年

1980年

1990年

2000年

2020年

データで見る長谷工グループ

長谷工グループは、長谷工コーポレーションを中核に、グループで建設関連事業、サービス関連事業を主要な事業として事業活動を展開しています。人口減少や少子高齢化、環境問題などの社会情勢・環境の変化に対応しながら、総合力を活かして安全・安心で快適な住まいの場を提供し続け、マンションに住まう方々の人生全体をサポートする「住まいと暮らしの創造企業グループ」の確立を目指しています。

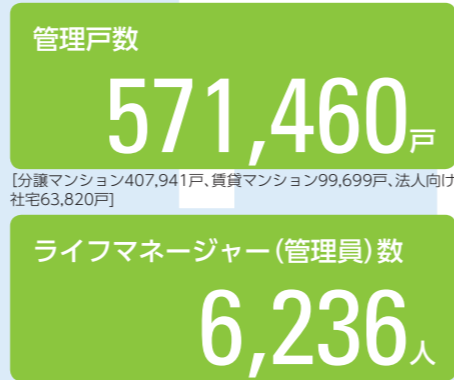


「住まい」を創

「暮らし」を創

る力

る力

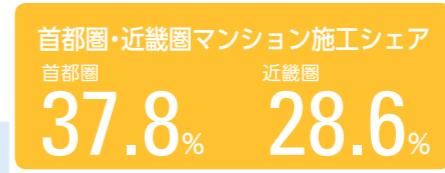


分譲・賃貸マンション、法人向け社宅など、あらゆるマンションの管理業務を通し、安全・安心・快適なマンションライフをサポートしています。

長谷工グループが管理するマンションでは、6,000人を超えるライフマネージャー(管理員)が皆さまの日常の暮らしを支えています。



1969年にマンションを手掛けて以来、その普及と品質の向上に努めてきました。施工累計戸数は、日本のマンションストックのおよそ1割に相当します。



培ってきたマンション建設の技術・ノウハウでお客さまにご信頼いただき、首都圏・近畿圏における高いマンション施工シェアにつながっています。



協力会社組織をつくり強固な信頼関係を築き、品質の向上に努めています。



アフターサービスもマンションの大切な品質の一つと捉え、住まいに関するトラブルをダイレクトに受け付ける独自の仕組みを構築し、サービスを提供しています。



高齢期の暮らしのニーズが多様化するなか、超高齢社会に対応する住まいや介護サービスを提供しています。

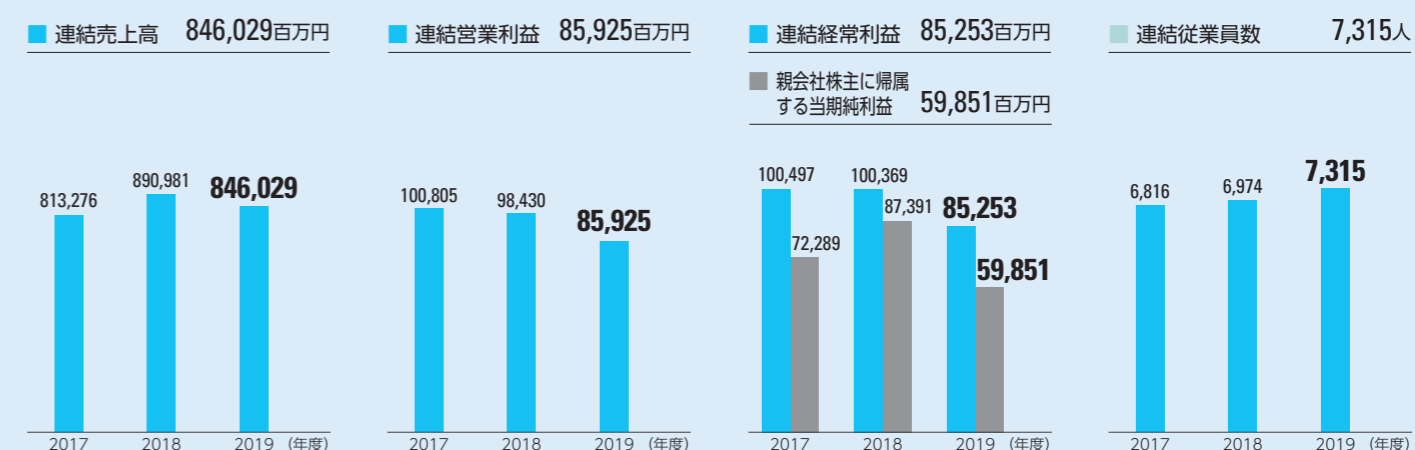


長谷工グループ「マンションクラブ」は、無料登録制の会員組織です。事業を通じて培った暮らしに役立つ情報をお客さまにお届けしています。

会社概要

社名	株式会社 長谷工コーポレーション
英文社名	HASEKO Corporation
代表者	代表取締役社長 池上 一夫(いけがみ かずお)
本社所在地	〒105-8507 東京都港区芝二丁目32番1号
創業	1937(昭和12)年2月11日

設立	1946(昭和21)年8月22日
資本金	575億円
従業員数	2,475人
主要営業種	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業



長期ビジョンが示す変革を進めつつ CSR活動を企業価値拡大の機会と捉え、 グループ全体で取り組んでいきます。

長谷工コーポレーション
代表取締役社長

池上 一夫

長谷工グループへの想いと抱負

2020年4月1日付で代表取締役社長に就任しました池上一夫です。長谷工グループのさらなる発展に向けて全力を尽くしてまいりますので、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

私は、今からちょうど40年前の1980年に当社に入社し、主に設計部門や商品企画部門で仕事をしてきました。入社当時を振り返ると、自社マンション第1号の竣工から11年が経過し、規格型生産システム「コンバス」シリーズのヒットによる成長を遂げていた時期でした。また、営業部門と不動産部門が連携し、マンションデベロッパーに土地と事業と一緒に持ち込み工事を特命でいただく長谷工グループ独自のビジネスモデルを展開し、事業を拡大していました。

マンション建設への進出当初は、個々のオーナーからのクレームに対応するアフターサービス業務の負担が大きく、利益を圧迫していました。これを解消すべく、物件の仕様や構造、工法といった規格を標準化・システム化したのが「コンバス」シリーズです。高品質で快適なマンションを低コストで実現し、多くのお客さまから支持されたことで、当社は大量のマンション建設受注を果たすとともに、専門工事業者にも作業の

簡便化や短工期化によるメリットをもたらしました。改正建築基準法による新耐震基準を先取りし、構造設計に盛り込むなど、さまざまな先駆的な取り組みも「コンバス」シリーズの特長です。

営業力と技術力を両輪に、多くのコストをかけることなく品質と快適性を徹底追求する「コンバス」シリーズの思想は、長谷工グループのDNAとして現在も受け継がれ、進化し続けています。私は、入社2年目から技術開発部に配属され、同シリーズ最後の商品となった「ハイライフ」の開発に携わり、その思想に直接触れることができました。

やがて当社のマンション建設は、差別化を求めるデベロッパーや、お客さまのニーズ・要望の変化を受け、規格化から一品生産の作り方に切り替えましたが、「コンバス」シリーズの思想を残し、マーケティングから設計、コスト管理までの一貫体制を敷くことで、高品質・高効率を維持しています。

私は、こうした変遷とともに企画・設計に従事する中で、長谷工グループのマンションづくりにおける愚直な追求姿勢に大きな意義を感じ、やりがいを持って仕事に取り組んできました。そして、限られた予算で高い品質と快適性を持つマンションを求めらるお客さまに選ばれることこそが、マンションメーカーの真価であると考えてに至りました。

今年度より新社長を務めるにあたり、ここに述べました想いを抱きつつ、自らのミッションとして以下の二つの経営課題に邁進していく所存です。

一つは、右肩下がりを示しつつある業績の再拡大です。当社は、前社長である社会長のもと6ヵ年経営計画を推進し、2018年3月期および2019年3月期に連結経常利益1,000億円を突破する過去最高となる成果を上げました。しかし2020年3月期は852億円で減少し、今期は700億円を予想しています。これを今後5年間で1,000億円に回復させ、グループを再び成長軌道に乗せていくことが私の最大のミッションです。

もう一つは、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進です。建設関連とサービス関連の両事業にデジタル技術の導入による変革を浸透させ、マンション建設の生産効率と品質を高めながら、サービス品質の向上と新たなサービスの提供を図ってまいります。

現在の事業環境と目指す方向性

長谷工グループは、これまで分譲マンションの建設を中心に事業を展開し、お客さまの暮らしの質を高

め、豊かな社会づくりに貢献してきました。しかしその事業環境は、近年大きな変化に見舞われています。

国内の新築マンション市場は、少子高齢化に伴う人口減少を受け、供給戸数の低水準化が進行しています。また家族構成やライフスタイル、価値観の変化を背景に、お客さまがマンションに求めるニーズが多様化してきました。そしてデジタル技術の進化がマンション業界にも波及しており、特に新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化は、仕事のやり方や生産の仕組み、サービスのあり方を見直す上で、DXの推進・活用は不可欠なものとなっています。

そのような事業環境の変化の中で当社グループは、従来の柱である分譲マンションの建設から、賃貸マンションや社宅、学生寮などの住宅系建設の幅を拡げ、さらにはホテルやオフィス、物流施設などへの領域拡大や、タワーマンションのシェア拡大などを新たな方向性として打ち出しました。一方、事業エリアについては、引き続き3大都市圏を建設関連事業の中心として、デベロッパー事業を地方都市で展開し、サービス関連事業の確保にもつなげていきます。

事業環境の変化に関しては、地震や水害・風害など自然災害の激甚化への対応も大きなテーマです。

長谷工グループ長期ビジョン ～2030年3月期に目指す姿～

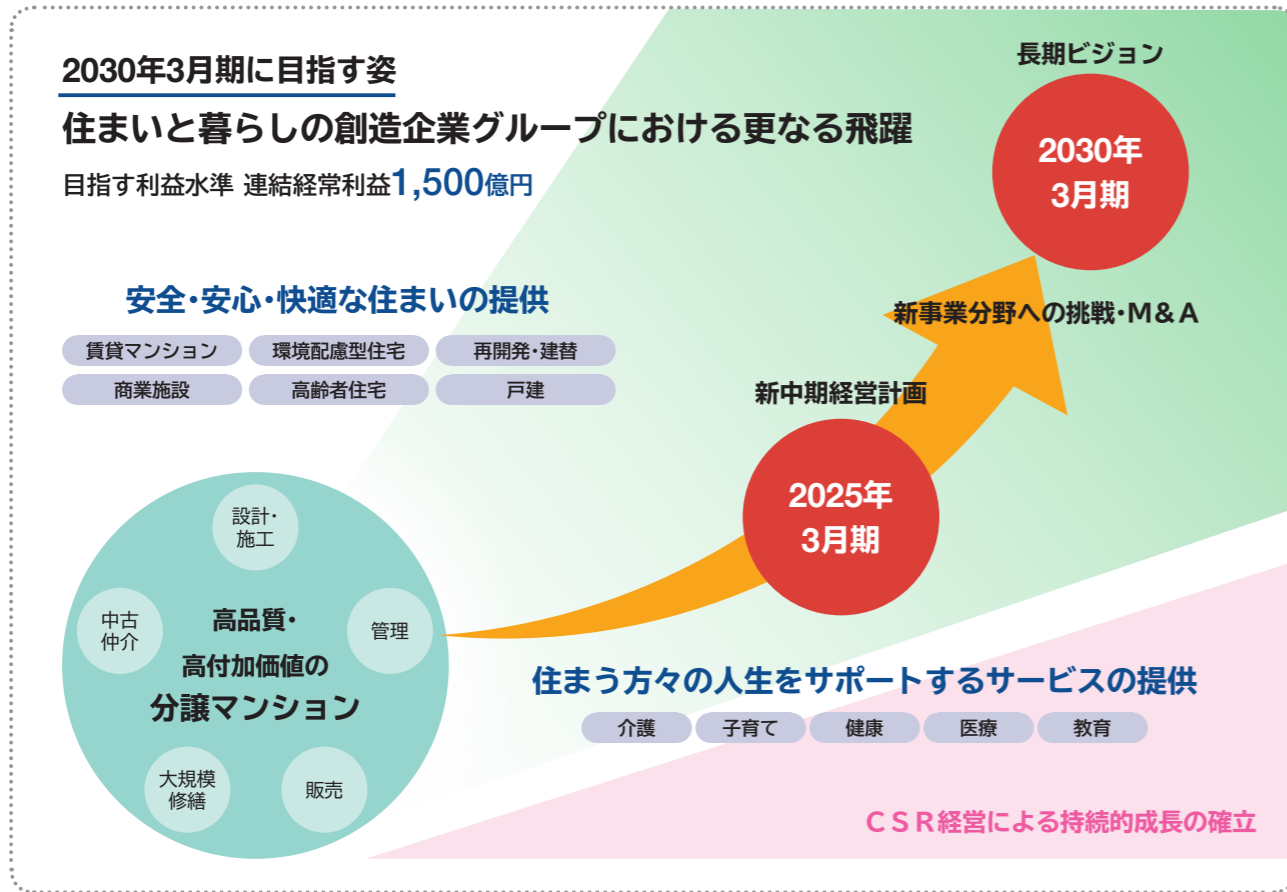
住まいと暮らしの創造企業グループにおける更なる飛躍

少子化・高齢化、人口減少、都市のコンパクト化、災害、建築物の老朽化、環境配慮・省エネルギー、コミュニティ形成などの社会情勢の変化に対応し、当社の企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を具体的に実現する為、分譲マンションを中心に、賃貸・高齢者住宅や商業・介護・子育て・健康・医療・教育等を組み合わせ、ハード・ソフト両面から「住まいと暮らしの創造企業グループ」における更なる飛躍を目指す。

安全・安心・快適な
住まいの提供

住まう方々の人生をサポート
するサービスの提供

CSR経営による
持続的成長の確立



当社は「災害に強いマンションづくり」を掲げ、マンションの基本仕様を見直し、パーテーションの強度アップや植栽の倒木防止、電気室の水没回避などの強化策を進めつつ、既築物件についても管理組合への災害対策提案を行っています。災害対応については、こうしたハード面の取り組みと同時に、入居者の皆様に非常時への備えを働きかけるなど、ソフト面の取り組みを並行して行う必要があると考えます。(特集P12～15参照)

今後の展開として、情報技術とセンシング技術によってマンション内のさまざまな状況や動きを解析・モデル化する「LIM(Living Information Modeling)」を災害対応に活用し、非常時の情報収集・発信などを行っていく考えです。

長期ビジョンおよび中期経営計画

このたび「長谷工グループ長期ビジョン～2030年3月期に目指す姿～」を発表しました。これは今後の10年間を見据え、「住まいと暮らしの創造企業グループ

における更なる飛躍」を果たすべく、「安全・安心・快適な住まいの提供」「住まう方々の人生をサポートするサービスの提供」「CSR経営による持続的成長の確立」を推進する方針を打ち出したものです。そして目指す利益水準として、2030年3月期における「連結経常利益1,500億円」を目標に掲げました。

社会変化のスピードが加速し続ける現在、10年後の状況を正確に予想することは困難ですが、この10年間で世の中が大きな変革を迎えることは間違いありません。長期ビジョンは、その変革に対応する方向性と目標を示し、社員ひとり一人が考え、行動していくことを促すもので、「持続的成長への改革を全員で実行する」という社内の意識付けが目的です。

そして長期ビジョン実現への道筋として、2021年3月期から2025年3月期を期間とする5ヵ年中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan(NS計画)～次なるステージへの成長を目指して～」を策定・始動しました。

NS計画の重点戦略では、事業環境の変化の中で目指す方向性として先ほど述べた取り組みを進めていきます。建設関連事業は、分譲マンションの建設から

他の住宅系工事や住宅以外の建設へ領域を拡大し、メニューの幅を広げることで工事量を確保していきます。サービス関連事業は、デベロッパー事業を突破口に地方展開でストックの確保を図ります。

DXの推進については、建設関連事業において「BIM(Building Information Modeling)」と連携したもののづくり改革を実行し、工期短縮や原価削減、労務負担の軽減と省人化につなげていきます。BIMは現在、設計段階で100%導入しており、NS計画では施工段階への導入を進めていきます。一方、サービス関連事業では、将来に向けた事業改革の先導を担う「価値創生部門」が中心となり、「BIM」および「LIM」のデータと先進技術の活用を通じてDXを具現化し、抜本的な生産性改革と新サービスの創出に取り組んでいきます。

NS計画は、最終年度の2025年3月期における「連結経常利益1,000億円」を目標に掲げていますが、その達成については、ものづくり改革・生産性改革におけるDXの推進がカギを握っています。重点戦略にもとづき売上の拡大を図りつつ、生産性向上に努め、利益水準を確実に維持・向上していく考えです。

CSR経営の継続とさらなる発展

当社グループは、2018年に「CSRビジョン」「CSR方針」を策定、2019年には「CSRマネジメント体制」を発足し、考え方と活動方針を明確化するとともに、CSR経営の実践に向けた体制を整えました。NS計画では、これらにもとづく取り組みを継続していきます。

「CSRビジョン」の実現に向けて、「住んでいたい空間」「働いていたい場所」「大切にしたい風景」「信頼される組織風土」の四つを取り組みテーマに定め、ESG(環境・社会・ガバナンス)の各要素にかかわる活動を進めていきます。それらの中で私が今後、最も力を入れていきたいのは、環境にかかわる活動です。

当社は、施工累計実績655,368戸(2020年6月末現在)のマンションを建設してきました。工場やオフィス、

商業施設などに比べて、住宅によるCO2排出量は少ないものの、この戸数規模となると環境への影響度も相当なものになります。より環境負荷の低い施工技術の導入や、設計段階における省エネルギー仕様の提案などを通じて、環境保全への貢献を積極的に果たしたいと考えています。最近の具体的な例を挙げますと、マンション本体は鉄筋コンクリート造ながら、共用棟を木造でつくり、森林資源の活用、CO2の固定化に寄与するといった取り組みを始めています。

また、先期から4つのCSR取り組みテーマにSDGs(国連の持続可能な開発目標)を紐付け、各部門・各グループ会社の業務内容に落とし込んで、取り組みを推進・チェックする行動計画の仕組みを構築しました。

CSR活動については、企業に課せられる義務ではなく、企業価値を拡大する機会として捉え、グループ全体にその意識を浸透させていく方針です。環境・社会への貢献が自分たちの誇りとなり、企業としての存在意義を高めていくことをグループ全社員が自覚し、プライドを持って主体的に行動することが大切です。そして当社は、すべてのステークホルダーに活動状況を積極的に発信し、コミュニケーションの充実を図ることで、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。これからの長谷工グループに是非ご期待ください。



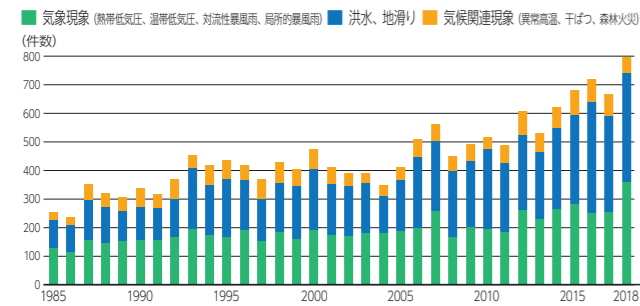
防災・減災に配慮した、“レジリエント”なマンションづくり

我が国では大型台風や地震が頻発し、災害に強い住まいを求める声が高まっています。ここでは、長谷工グループによるこれまでの災害対策を辿るとともに、「災害に強いマンションづくり」を推進する災害対策技術ワーキンググループの活動をクローズアップします。

激甚化・頻発化する自然災害

日本列島は台風の通り道にあり、従来からその被害を受けてきましたが、近年は地球温暖化の進行による気候変動を受け、強風・豪雨が激甚化・頻発化しています。また地震発生周期の観点から、南海トラフ巨大地震、首都直下地震などの発生が切迫している可能性が高いとされ、行政および民間の早急な対応が求められています。

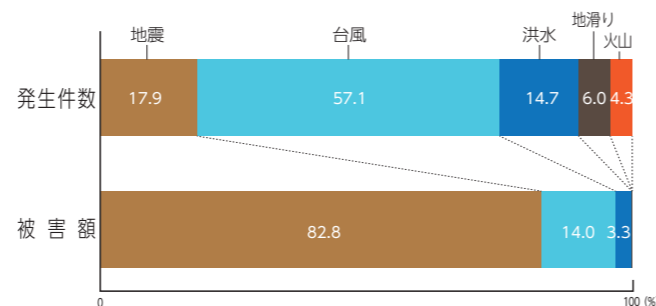
■ 世界の気象関連災害発生件数(1985-2018)



1名以上の死亡または標準化された損失額が10万米ドル、30万米ドル、100万米ドル、300万米ドル(被災国が世界銀行によりどの所得グループに分類されているかによる)以上となったイベントを災害件数としてカウントしている。

出典：Munchener Ruckversicherungs-Gesellschaft, NatCatsSERVICE (2018)

■ 我が国における自然災害の発生件数及び被害額の災害別割合



資料：ルーバン・カトリック大学疫学研究所災害データベース(EM-DAT)より中小企業庁作成
 (注) 1. 1985年～2018年の自然災害による被害額を集計している。
 2. 2018年12月時点でのデータを用いて集計している。
 3. EM-DATでは「死者が10人以上」、「被災者が100人以上」、「緊急事態宣言の発令」、「国際救援の要請」のいずれかに該当する事象を「災害」として登録している。

長谷工グループのこれまでの取り組み

長谷工グループでは、国による制定に先駆けて、独自のマンション耐震設計基準を1977年に定めるなど、早期から自然災害への取り組みを進めてきました。

- | | |
|--|---|
| <p>1975 柱に「スパイラルフープ(せん断補強筋)」採用開始</p> <p>1976 キッチン吊戸に「耐震ラッチ」初採用</p> <p>1977 独自の「耐震設計基準」採用(1981年新耐震基準の先取り対応)</p> <p>1980 「対震ドア枠玄関扉」初採用</p> <p>1981 非耐力壁に「柱際部分スリット」を設置</p> <p>1990 「アウル24システム」開発・「アウル24センター」稼働</p> <p>1994 業界初の「長期修繕計画プログラム」作成</p> <p>1995 阪神淡路大震災
業界初の「非構造壁設計指針」を策定し全案件に適用</p> <p>1996 「震災対応基本計画～被災マンション復旧のために～」発刊</p> | <p>2003 非常用飲料水生成システム「WELL UP」開発</p> <p>2004 「防災3点セット」初導入の防災対応マンション「深沢ハウス」竣工</p> <p>2008 「ALCパネル」の採用開始</p> <p>2010 「耐震改修工法(後施工部分スリット)」開発</p> <p>2011 東日本大震災
「防災に関する考え方」を指針として制定</p> <p>2018 大阪府北部地震
台風21号
災害対策技術ワーキンググループ発足</p> <p>2019 台風15号,19号
パーテーションの設計風荷重を強化
生活維持に必要なインフラ設備の浸水・止水対策提案</p> |
|--|---|

“

INTERVIEW

さらなる安全・安心の提供を目指す 災害対策技術ワーキンググループの挑戦

深刻化する自然災害を受け、長谷工グループでは災害対策技術ワーキンググループを2018年末に発足。翌年から具体的な対策を立案し、取り組みを継続しています。

”

ワーキンググループのミッションと今後の方向性

2018年は6月に大阪府北部地震、9月に台風21号が発生し、西日本を襲う大規模な災害が相次ぎました。これを受けて長谷工コーポレーション関西技術系メンバーにて、当社施工物件における被害状況の調査を実施するとともに、災害対応レベルを引き上げるべく、体制づくりに着手しました。調査内容がまとまった同年12月には、関西の調査メンバーに東京のメンバーも加え、設計・建設・技術推進の各部門が連携する「災害対策技術ワーキンググループ(以下、WG)」を発足させました。

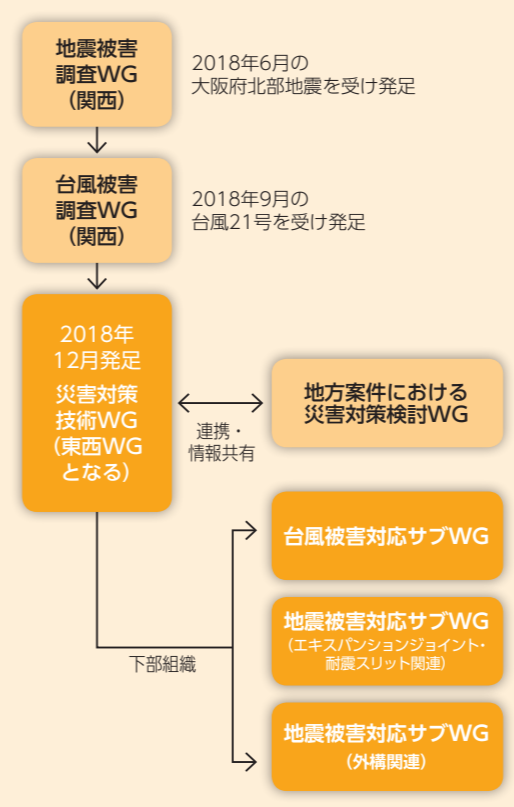
被害状況の調査結果をもとに、現状の設計・施工ルールにおける課題を洗い出し、改善項目の新築案件への導入に取り組んでいます。私たちは、住民の方々に安心して同じマンションに住み続けていただく上で、例えば、



長谷工コーポレーション 関西設計部門
大阪エンジニアリング事業部
エグゼクティブプランナー
災害対策技術ワーキンググループ リーダー

亀井 円裕

■ 組織体制の流れと役割



マンションのバルコニーには隣の住戸との間に仕切りパーテーションが設けられていますが、こちらを今までの建築基準法ベースの強度では不十分と考え、建築基準法の50年に一度の風に耐える強度から、100年に一度の風に耐える強度へと、基本仕様の見直しを図りました。また、過去に策定したデベロッパーやマンション管理組合向けの災害対策提案を「災害に強いマンション提案」としてリニューアルし、仕様の採用拡大を図っています。なお提案内容の一つである「災害対応マニュアル」については、新築案件だけでなく、既築物件のうち弊社グループが管理する分譲マンションや、賃貸マンション等へも水平展開ができるように、働きかけていく予定です。

災害対策には、『防災』・『減災』という2つの考え方があります。自然災害の激甚化が進む今、予想のつかない災害に備え、今後は特に、どのように被害を減らすかという『減災』への取り組みが重要になってきます。ただ、やみくもに備えを厚くすれば良いというわけではなく、立地条件等を鑑み、物件ごとに対策内容を吟味した設計をすることが必要だと私たちは考えます。

常に住まいの安全と暮らしの安心を守ることができるマンションづくり。それが長谷工グループにとって、新たなブランドイメージを担うカギであることは間違いありません。私たち災害対策技術WGのメンバーは、引き続き新たな技術の導入と知見の活用にも努め、レジリエントな住環境を提供していくことで、長谷工グループの企業価値を高めながら、社会課題の解決に寄与してまいります。

災害対策技術ワーキンググループ(WG)による実績

実績 ①

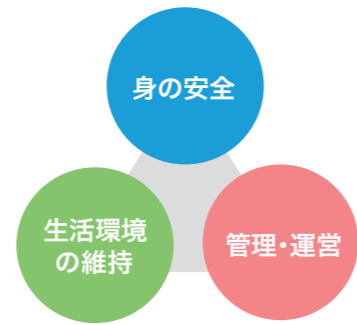
「災害に強いマンション提案」を策定

入居者を災害から守り、マンションの価値を高めるためには、住戸内部や共用部におけるハード面と、被災後の住民の生活の安定を保つための管理・運営上にかかわるソフト面の両面からの取り組みが求められます。WGではそうした議論を踏まえ、デベロッパーや管理組合向けの防災・減災提案をブラッシュアップした「災害に強いマンション提案」を策定しました。本提案は、「被災時の身の安全」「被災後の生活環境の維持」「管理・運営の仕組みの整備」の三つを基本方針に定めたものです。

住戸内部では、家具の転倒防止用下地の設置、システム収納への耐震ラッチの採用などを提案しています。共用部では、当社が2006年から大規模マンションの基本仕様としている防災3点セット(非常用飲料水生成システム、マンホールトイレ、かまどスツール)に加え、災害対策拠点の設置などを盛り込みました。

管理・運営では、防災意識の向上を図るべく、「災害対応マニュアル」を整備。事業主に提案の上、導入の際はハザードマップも掲載したマンションごとのマニュアルを作成し、管理組合や入居者への継続的なアドバイスとともに提供しています。

「災害に強いマンション提案」基本方針



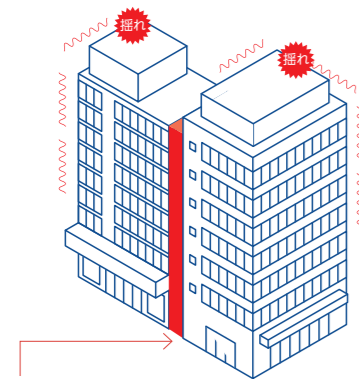
実績 ②

長谷工基本仕様としての対策

建物の損傷は、大切な財産としてマンションを購入された入居者の方々にとって大きな損失です。私たちはそれを回避すべく、地震や台風による建物の損傷を最小限に抑えるための設計・施工基準の見直しを行い「長谷工基本仕様」に適用しました。

例えば、マンションの棟と棟をつなぐエキスパンションジョイントは、地震の発生に際してそれぞれの建物が別々の揺れ方をするため、従来はカバー部分の金属部材の損傷が不可避でした。しかしWGでは、その可動性を高めつつ、強度を維持することで、地震や大型台風の強風により損傷や脱落が起こり難いカバーを実現しました。これは、設計部門と建設部門、技術推進部門が幾度となく議論を重ね、仕様化に至ったものです。

その他にも、強風に耐えるエントランス庇の天井材、太陽光パネルの飛散を防止する固定方法、また地震があっても、建物の損傷を最小限に抑える工法など、さまざまな仕様の見直しや項目を追加し、損傷回避に注力しています。



エキスパンションジョイントのカバーは棟と棟のつなぎ目なので地震発生時に負荷がかかりやすい

実績 ③

施工現場における「台風等異常気象マニュアル」の運用

施工現場における安全確保をより一層強化すべく、2020年に「台風等異常気象マニュアル」を改訂しました。本マニュアルでは、台風被害状況や予測のレベルごとに第1次～第3次までの体制が整備され、施工現場への対策指示や、協力会社との情報連携を迅速に行うことが可能となっています。体制ごとの各施工現場で必要な点検・確認手順を一目で分かりやすくまとめた「目で見える台風対策」を作成し、各現場での情報共有、効率化を徹底しています。

また、以上の内容も含め、これまでに起きた自然災害に対する長谷グループの取り組み、今後の自然災害への対策や心構えなどをまとめた「自然災害とその対策」を発刊しました。長谷グループの取り組みを整理・蓄積することで実際の対策や、さらなる改善に役立てていきます。

このような自然災害への対策に加え、常日頃の現場管理を徹底し、不測の事態に備えています。

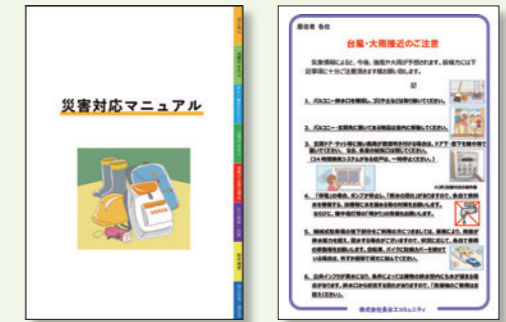


マンション管理の取り組み

居住者と建物設備を災害から守るため、管理会社グループではマンション管理の一環として災害対策を実施してきました。

台風等、予測できる災害に対しては、暴風域に入ると予想された時点で災害対策本部を設置、各支部に備災対応を指示し、アウル24センター(長谷工コミュニティが保有する総合監視センター)とともに24時間体制で居住者からの連絡を受けるほか、安否確認や現地情報を集約し、対応指示を行います。加えて、マンション現地に掲示される「注意喚起文書」は、年々甚大化する災害への対応経験と長谷工コーポレーション技術部門からの対策アドバイスを加え内容を更新し、居住者向け・ライフマネージャー(管理員)向けに災害時の注意事項・備災事項を発信しています。

管理会社グループでは「防災・備災」をテーマに、災害を防ぐだけでなく、災害に備えることも課題として対策をしていきます。そのために、長谷工グループならではの技術やノウハウの共有と活用で、建物設備の「安全」対策を積極提案しています。更に、有事の際は居住者間や自治会等との助け合いが必要です。ともに助け合うためのコミュニティ形成(共助)による「安心」対策サポートを継続実施しており、また、新築分譲マンション向けに策定された「災害対応マニュアル」を既築物件にも活用することでマンション内の防災意識を更に高め、管理組合と管理会社との強いパイプで有事に備えていきます。



災害対応マニュアル

注意喚起文書

耐震化に向けた取り組み

1978年に発生した宮城県沖地震により建築基準法の旧耐震基準の建物が多くの被害を受けたことで、1981年に耐震基準が大幅に強化されました(新耐震基準)。1995年の阪神淡路大震災においても、倒壊した建物のほとんどは旧耐震基準の建物であったことから、生命、そして被災後の生活の場を守るため、旧耐震基準の建物の早急な耐震化が必要です。

長谷工リフォームでは、耐震化に向けた取り組みとして耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事を行っており、これまでの実績は305件となりました。

耐震化にあたっては、まず耐震診断により新耐震基準の耐震性能を有しているかを診断・解析します。それにより耐震性能が不十分と判断された場合、耐震改修設計を行い、耐震改修工事を実施します。住まいながらの工事となるため、居住者とのコミュニケーションや騒音対策などもかかさず行っています。これからも安全で安心な暮らしの実現に向けて、耐震化への取り組みを推進していきます。

アウトフレーム補強 施工事例



Before

After

廊下側を補強することによりバルコニー側の工事をなくしました。

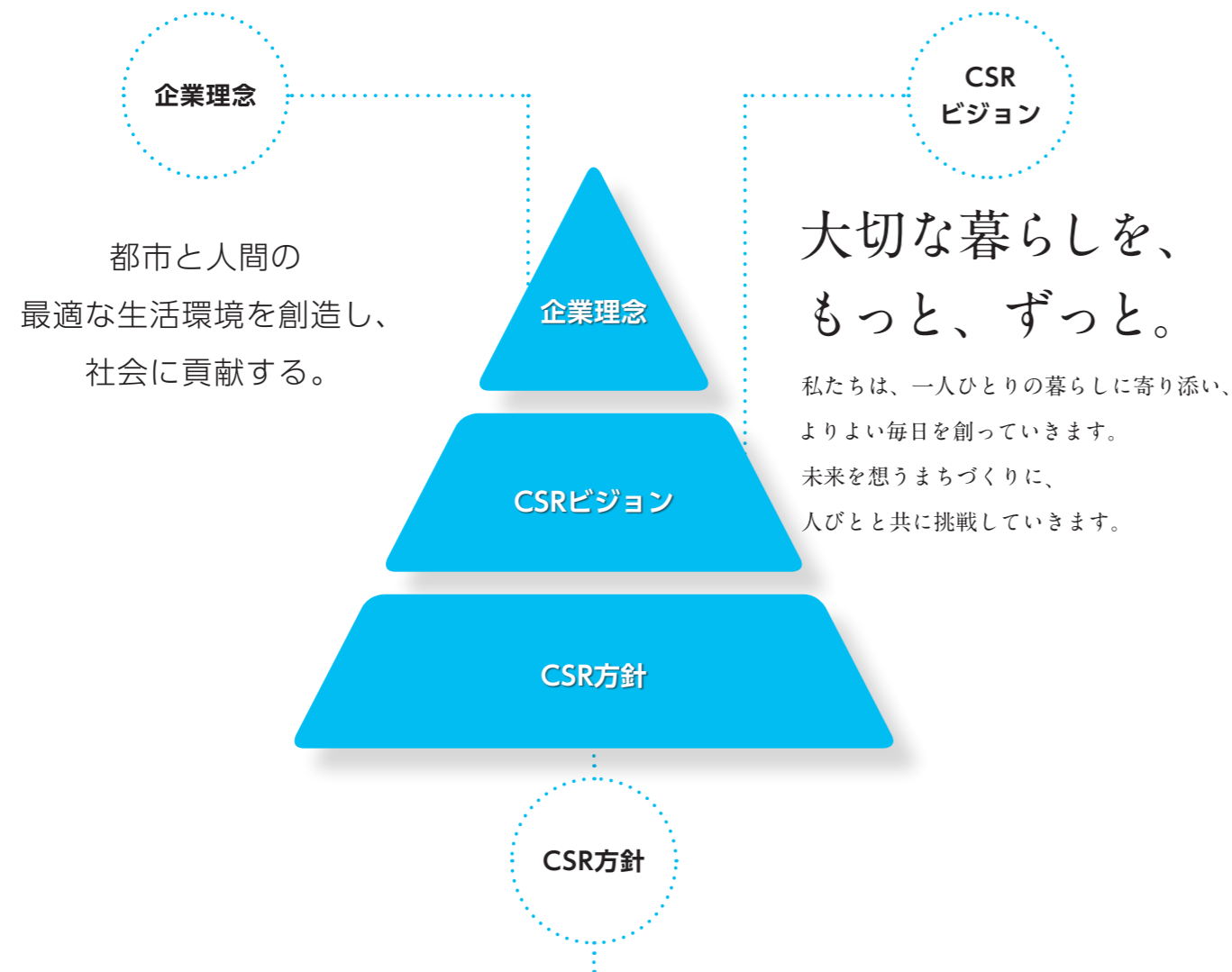
被災状況の把握

災害発生時、長谷工グループ管理物件・施設の状況を迅速に把握するため、大規模震災を想定した震災対策BCP訓練の中で、施工中・管理・賃貸物件、シルバー施設、モデルルーム、仲介店舗などの被災状況を全役職員が確認し、地図システムに登録する「物件被災状況一次確認」訓練を行っています。2019年度の訓練では、全物件・施設7,103件のうち6,014件(84.7%)を確認することができました。

長谷工グループのCSRマネジメント

私たち長谷工グループは、長期的な視点に立ち、暮らしを取り巻く社会課題を、事業を通じて解決していくことを目指しています。

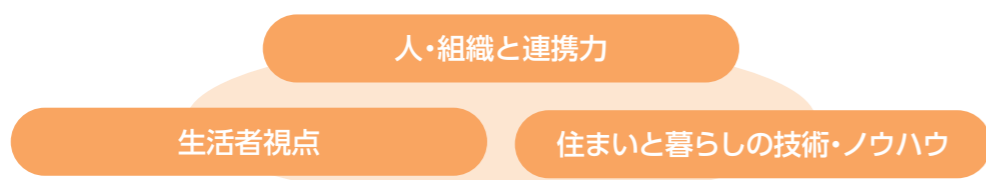
住まいと暮らしの創造企業グループとして、企業理念の実現に向け、CSRビジョンのもとCSR活動を推進し、持続可能な社会に貢献していきます。



私たち長谷工グループは、CSRビジョンの実現に向け、次の方針のもとに、CSRへの取り組みを推進していきます。

1. 住まいと暮らしに関わる幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. 環境や社会に配慮した事業プロセスの実現に向けた取り組みを、ステークホルダーと協働して推進します。
3. 生活者をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応え、社会に新たな価値を生み出し続けていくために、グループ総合力を最大限に活かすマネジメントを強化します。
4. 企業活動のすべてにおいて、高い倫理観のもとに、法令遵守を徹底します。
5. CSR取り組みの継続的な改善を図っていくとともに、情報開示を積極的に進め、組織としての透明性を高めます。

グループ総合力 CSRへの取り組み推進の核となるのは、私たちが大切にしている「グループ総合力」です。



4つのCSR取り組みテーマ

長谷工グループのCSRの目指す姿である「4つのCSR取り組みテーマ」の実現に向けた取り組みを推進しています。

4つのCSR取り組みテーマ	18の重点サブテーマ	関連するSDGs	ESG
住んでいたい空間	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心・快適 ● 多様なライフスタイル ● コミュニティ ● 暮らしの環境配慮 		E/S
働いていたい場所	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人々の活躍 ● 労働環境・安全衛生 ● 人材育成・技術継承 ● サプライチェーン 		S
大切にしたい風景	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環 ● エネルギー・CO2 ● 汚染予防・周辺環境配慮 ● サプライチェーン 		E
信頼される組織風土	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業倫理・法令遵守 ● 人権尊重 ● 情報開示・対話の強化 ● CSR教育・啓発 ● 社会貢献活動推進 ● グループ総合力強化 		G

事業と関連性の深い社会課題とSDGs

SDGs (国連の持続可能な開発目標)の17目標のうち、長谷工グループの事業と関わりが深い10目標を特定しています。長谷工グループの事業は世界の社会・環境課題と密接な関わりがあることを認識し、事業を通じた課題解決によって、社会価値の創造と長谷工グループの成長を両立させていきます。

暮らしを取り巻く社会課題領域

- 気候変動対応 生態系保全 安全・安心
- 防災・災害対応 地域活性化
- 人口動態変化・高齢化社会への対応
- ダイバーシティ推進 女性活躍
- 健康・医療・介護 職業教育・雇用機会創出
- 保育・子育て 持続可能な消費 資源循環

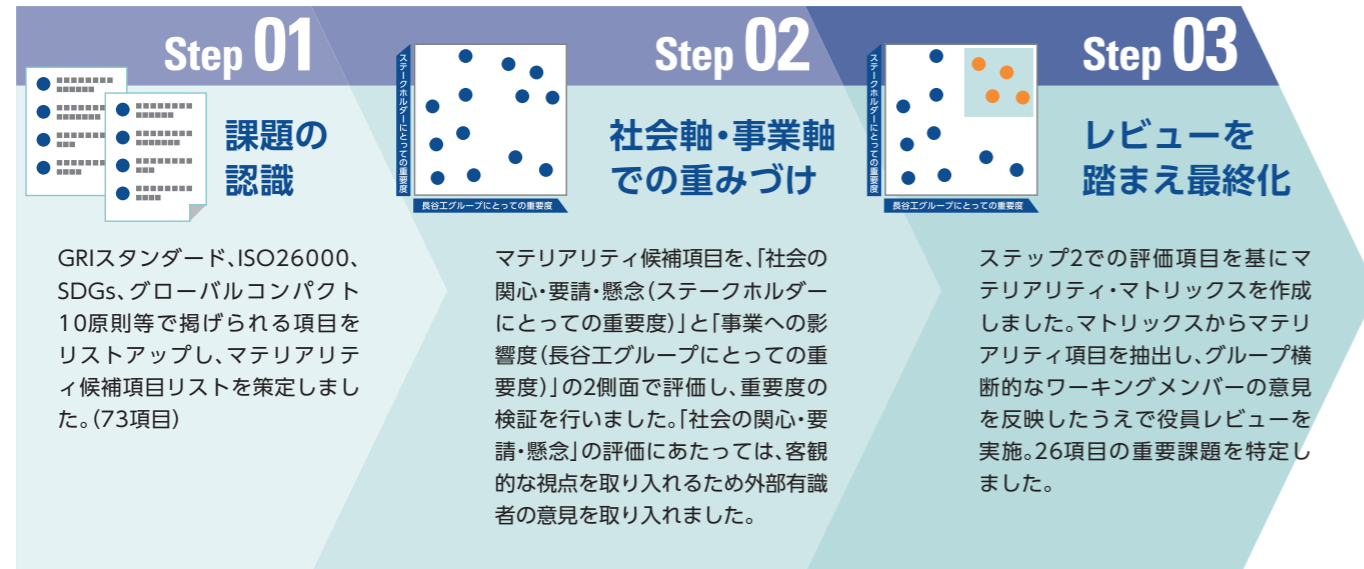
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



マテリアリティ

気候変動やエネルギー問題、少子高齢化、貧困・人権問題など多くの環境・社会課題が山積しており、企業が課題解決に果たす責任は大きくなっています。社会情勢や長谷工グループの事業環境を踏まえ、優先的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定し、CSRを推進する上での指針としています。

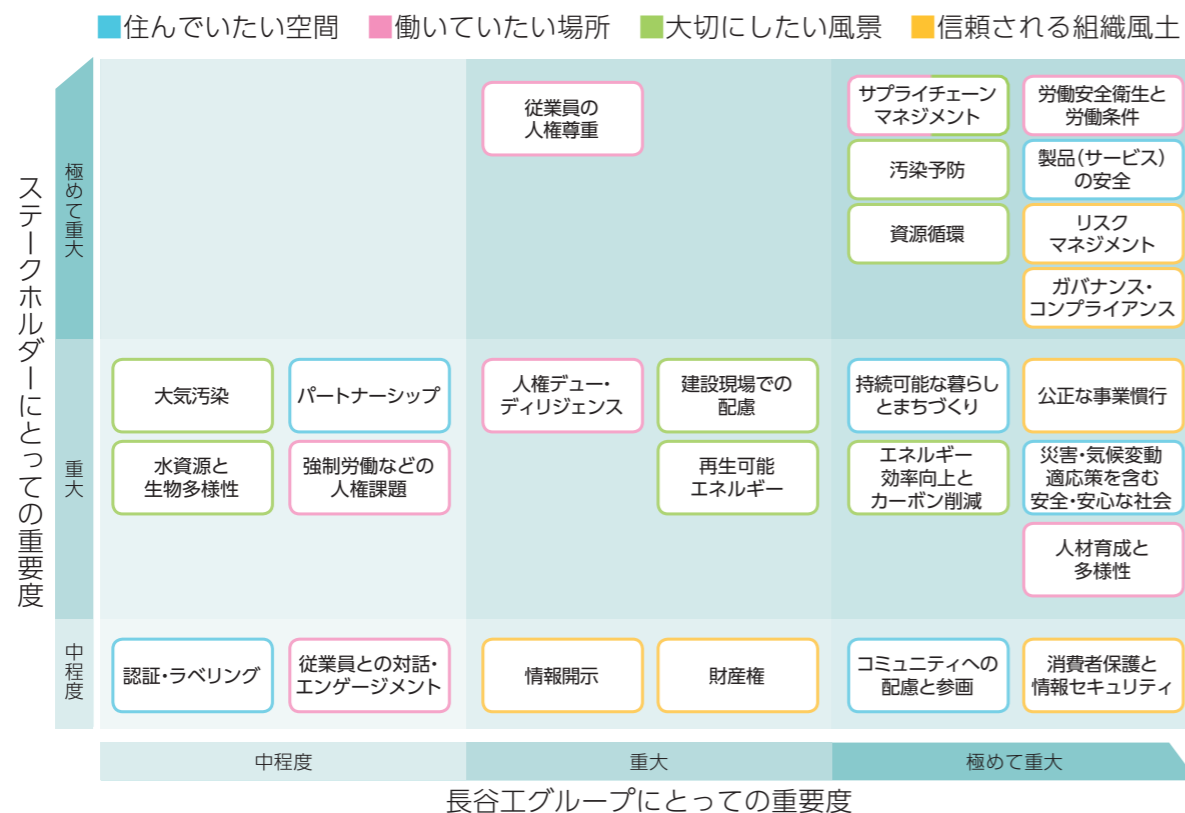
マテリアリティの特定プロセス



2020年度は、社会情勢や事業環境の変化に応じてマテリアリティの見直しを行う予定です。

長谷工グループのマテリアリティ

特定したマテリアリティは、4つのCSR取り組みテーマの要素としてすべて盛り込んでいます。



CSR経営の確立に向けて —中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan」

長谷工グループは、「住まいと暮らしの創造企業グループ」としての更なる飛躍を目指して、2020年2月、長谷工グループ長期ビジョン～2030年3月期に目指す姿～と、その実現に向けた中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan (NS計画)」を策定しました。

重点戦略として「CSR経営への取り組み」を掲げ、企業経営との更なる連動を図ることで、長谷工グループの持続的成長を目指していきます。

住まいと暮らしの創造企業グループにおける更なる飛躍を果たすべく、以下の取り組みを進めていきます。

重点戦略6. CSR経営への取り組み

- ① 事業を通じた課題解決によって「社会価値の創造」と「グループの成長」を両立させ、企業価値向上を実現
- ② 長期的な成長を図るうえで重要なESG要素と当社グループの強みをCSR取り組みテーマに取り纏め、CSRの目指す姿として推進

長谷工グループCSR行動計画

CSR経営を実践するための具体的な取り組みとして、「長谷工グループCSR行動計画」を定め、進捗を図っています。CSR行動計画は、「4つのCSR取り組みテーマ」を基本構造としており、テーマごとに定めた「2037年(創業100周年)ありたい姿」に向かっていくための取り組み項目と、その達成度合いを測る指標(KPI:重要評価指標)で構成しています。行動計画には、長谷工グループ全体の事業活動を盛り込んでおり、年度ごとに見直し・改善を行っています。

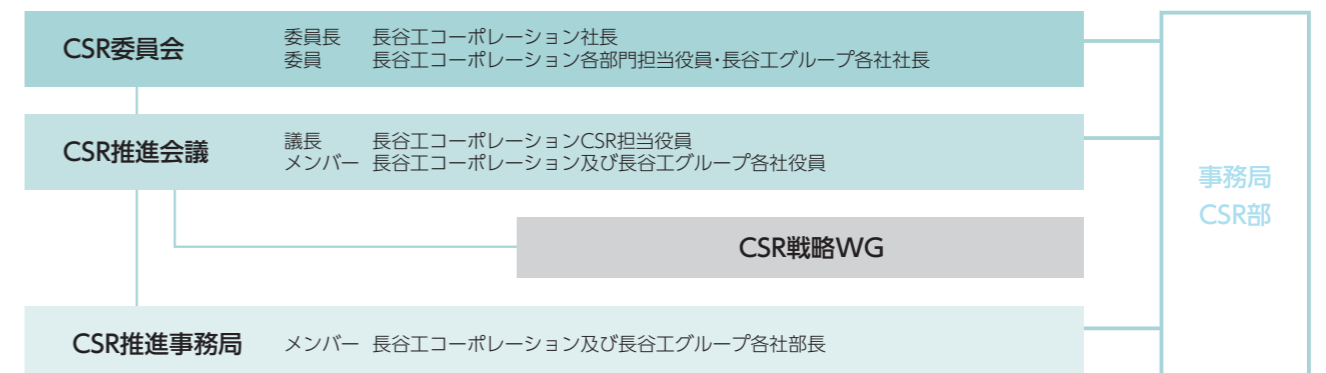
2020年2月に中期経営計画(NS計画)が策定され、CSRと経営方針の連動をより一層図るため、行動計画の見直しを行いました。

▶2019年度の目標および実績は、P20,21で報告します。

CSRマネジメント体制

CSR活動の確実な進捗を図るため、「CSRマネジメント体制」を運用し、PDCA管理を行っています。マネジメント体制は、長谷工コーポレーション各部門および長谷工グループ各社から選出した「CSR委員会 委員」「CSR担当役員」「CSR推進リーダー」で構成しており、会議体メンバーが中心となって、グループ全体でのCSR活動の進捗・浸透に取り組んでいます。

マネジメント体制図



2019年度長谷グループCSR行動計画

4つのCSR 取り組みテーマ	18の重点 サブテーマ	2037年(創業100 周年)ありたい姿	2019-2021年度 長谷グループの取り組み項目	指標(KPI)／目標数値	実績				
住んでいたい 空間 様々なひとが安心して暮らし、成長し、それぞれのスタイルで生き生きと過ごす空間をつくっていきます。保育、教育、介護、福祉など、暮らしの質を上げていくための事業を推進するとともに、さらなる安全・安心と環境配慮を暮らしのスタンダードにしていきます。 ■ 関連するSDGs目標 	安全・安心・快適 安全・安心・快適な建物とサービスの供給を徹底して追求し、長寿命な住まいを提供している 防犯・見守り等の観点から、誰もが安心して暮らせる環境を実現している 災害に強い暮らしとまちづくりに貢献している	①品質の維持・向上 ②品質向上に資する研究・技術開発推進 ③マンション再生事業の推進 ④再開発事業の推進	・ISO9001外部審査指摘件数ゼロ ・長谷プレミアムアフターサービス採用戸数 ・技術開発件数 ・マンション建替え・長寿命化相談件数 ・マンション再生に関わるセミナー開催回数	0件 7,173戸(累計61,191戸) 2件 75件 2回	0件 7,173戸(累計61,191戸) 2件 75件 2回				
			多様なライフスタイル 新たな住まいと暮らしの価値を提供し、子どもからシニアまで多様なライフスタイルを支えている	①多様なライフスタイルに応える事業の拡充 ②暮らしの利便性向上に資する商品とサービスの提供 ③ICTを活用したマンション商品企画の推進 ④超高齢社会に対応する高齢者施設・住宅・介護サービスを開発・提供 ⑤次世代を見据えたまちづくり構想の検討	・BIM&LIM(住まい情報と暮らし情報)プラットフォームの確立に向けた検証開始 ・アウル24センター警報受信件数/対応率100% ・[災害に強いマンション提案]策定 ・グループ管理物件・施設被災状況確認訓練実施率 ・技術開発件数	自社保有物件にて検証開始(Feel I Residence) 32,576件/100% 完了 84.7% 2件継続中	2件 13件 自社保有物件にて検証開始(Feel I Residence) 2件 10件 5,384名		
					コミュニティ 保育、教育、介護、福祉をはじめ、暮らしに関わる様々なサービスへ容易にアクセスできるまちづくりに貢献している 地方都市の活性化を推進している 地域コミュニティ形成に貢献している	①住宅を核とした複合開発の推進 ②地方での事業展開推進 ③地域やマンション住民同士の交流によるコミュニティ形成の仕掛けづくり	・事業化件数 ・導入件数 ・BIM&LIM(住まい情報と暮らし情報)プラットフォームの確立に向けた検証開始 ・高齢者施設・住宅・サービス事業化件数 ・シニアライフ相談窓口対応件数 ・長谷工マンションミュージアム来館者数	2件 13件 自社保有物件にて検証開始(Feel I Residence) 2件 10件 5,384名	1件 3営業所新設(札幌、静岡、鹿児島) 1,044組合 712組合
							暮らしの環境配慮 住まいと暮らしの環境技術をリードする企業になっている	①マンション由来の環境負荷低減を実現する技術の開発・採用 ②生物多様性を含む住まいと暮らしの環境に配慮したマンション企画の推進	・集合ZEH事業採択件数 ・環境配慮設計採用率、CO ₂ 削減率10%以上 ・環境配慮関連表彰件数
	働いていたい 場所 多様な人びとが活躍する、安全で生産性の高い職場をつくっていきます。住まいと暮らしに関わる技術とノウハウを備えた人材が、熱意溢れるチームワークの広がる職場で、協力会社とともに今と未来のまちづくりに挑戦していきます。 ■ 関連するSDGs目標 	多様な人々の活躍 多様な個性・価値観を認め合い、すべての社員がやりがいを持って、自分らしく活躍できる環境が整っている							①働き方改革による非生産的長時間労働の削減 ②多様な働き方(テレワーク等)を実現する職場環境の整備 ③様々な職場での女性の登用と活躍支援 ④育児・介護関連の支援制度の拡充と推進 ⑤障がい者とともに働く職場の実現 ⑥シニア人材の活躍に向けた支援 ⑦外国人社員が活躍できる職場環境・インフラの整備と推進
					労働環境・安全衛生 社員一人ひとりの、心身の健康づくりを支援している 業務効率化・生産性向上につながる先進技術活用をリードしている	①安全衛生管理体制の徹底 ②労働環境の整備 ③健康経営の実践 ④従業員の心身の健康増進	・死亡・重大事故災害ゼロ ・労働災害発生率0.90以下 ・労働災害発生率0.02以下 ・中央安全衛生委員会の開催 ・快適職場認定制度(日連連)認定取得 ・グループ健康経営推進委員会の開催 ・ホワイト500の認定取得 ・健康診断受診率100% ・血圧・肝機能・BMI有所見者数前年実績比 ▲2% ・ストレスチェック受検率100%	0件 0.63 0.01 年1回開催 38件取得 年1回開催 認定取得 99% +1% 95.9%	0件 0.63 0.01 年1回開催 38件取得 年1回開催 認定取得 99%
	人材育成・技術継承 未来の住まいと暮らしに関わる人材を育成する多様な教育を実施している 住まいと暮らしについて、子どもから大人まで広く学べる場を提供している	①自律的に成長・進化・挑戦し続ける、人材・組織づくり ②技術・スキルの継承 ③外部とのコミュニケーション強化 ④イベント等による啓蒙	・BIM導入体制の確立 ・RPA導入推進	計画通り 導入			計画通り 導入		
			サプライチェーン 協力会社とともに安全で生産性の高い職場を実現している	①協力会社との連携を継続推進(ICT活用含む) ②協力会社におけるリスク対策	・デジタル活用による業務改革 ・イベント回数 ・総会にて啓蒙活動を実施	1件 6回 実施(年1回開催)	1件 6回 実施(年1回開催)		

4つのCSR 取り組みテーマ	18の重点 サブテーマ	2037年(創業100 周年)ありたい姿	2019-2021年度 長谷グループの取り組み項目	指標(KPI)／目標数値	実績					
大切にしたい 風景 住まいをつくり、暮らしのサービスを提供するプロセスの環境配慮を推進します。生態系への影響に配慮し、資源・エネルギー効率の向上を追求し、協力会社とともに自然を大切に現場・職場をつくっていきます。 ■ 関連するSDGs目標 	資源循環 全ての事業活動において、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を徹底して実践している 集合住宅における木材活用において先進的な取り組みを推進している	①環境マネジメントシステムの継続的管理・改善 ②建設廃棄物の削減を促進 ③オフィス・建設作業所における3R拡大 ④集合住宅への木材活用	・ISO14001外部審査指摘件数ゼロ ・混合廃棄物7kg/m ² 以下 ・混合廃棄物のリサイクル率75% ・外部表彰受賞件数	0件 東:5.5kg/m ² 、西:3.8kg/m ² 東:80.9%、西:82.6% 2件 東:93.7%、西:93.3%						
			エネルギー・CO₂ 全ての事業活動において、高いエネルギー効率と再生可能エネルギー活用率を実現する	①環境マネジメントシステムの継続的管理・改善 ②施工段階におけるCO ₂ の削減 ③グループ環境方針の策定・運用 ④建設作業所・オフィス等における省エネ・節電を促進 ⑤事業活動における太陽光や再生可能エネルギーの積極活用	・CO ₂ 排出量削減 発生原単位12.9t-CO ₂ /億円以下 ・省燃費運転に関する講習会実施回数、参加人数	東:10.1t-CO ₂ /億円 西:10.6t-CO ₂ /億円 39回、1,463名				
					汚染予防・周辺環境配慮 全ての事業活動において、周辺環境配慮を徹底している	①有害物質・残存物などの適切な管理の維持・徹底 ②建設現場近隣住民への配慮	・重大な公衆災害発生ゼロ 【長谷工リフォーム】 ・低振動・低騒音工具14件採用	0件 21件採用		
							サプライチェーン サプライチェーン全体の環境負荷低減を実現する基盤を確立している CSR調達を実現している	①サプライチェーン全体での環境意識向上 ②CSR調達方針の検討・策定	・協力会社CSR教育実施 ・CSR調達方針の検討・策定	バリュアアップ活動にて実施 検討実施
									信頼される 組織風土 ステークホルダーから信頼され、ともに価値を生み出すグループであり続けるために、組織として果たすべき取り組みを着実に実践していきます。また、グループの総合力を活かすマネジメントを強化し、住まいと暮らしの新たな社会・環境課題を的確にとらえ、事業を通じた社会貢献領域を常に開拓していきます。	企業倫理・法令遵守 品格のある会社として企業倫理・法令遵守が徹底されている 人権尊重 人権尊重のための取り組みを確立し、実践している 情報開示・対話の強化 ステークホルダーに対し積極的な情報開示を行っている CSR教育・啓発 一人ひとりの社員の所属や階層に必要なCSR教育が実施され、CSR経営がなされている 社会貢献活動推進 地域の社会課題解決モデルを広く社会に提示している グループ総合力強化 お客さまの声を大切に、事業に活かす優れた仕組みを持っている グループ内の全ての情報をタイムリーに共有できる仕組みが社員に浸透しており、企業経営に寄与している



住んでいたい空間

長谷工グループが目指すのは、都市と人のために、よりよい生活環境を創ることです。

人口減少、少子高齢化、環境問題など社会が抱える様々な課題に対応しながら、グループの総合力を発揮して、マンションに住まう方々の人生全体をサポートし続け、“住んでいたい空間”の創造に取り組んでまいります。



『住んでいたい空間』を創造する4つの側面

安全・安心・快適

住まいがどこよりも安心でき、心安らぐ場となるよう、高い品質と快適性を実現するとともに、地震への備えなど防災・防犯対策にも徹底して取り組みます。

多様なライフスタイル

時代の動きや、一人ひとりのライフステージに合わせて変わる多様なニーズに応えるために、新しい技術やサービスを開発・提供し続けていきます。

コミュニティ

マンション居住者やサービスの利用者同士だけでなく、地域住民の皆様も含めたコミュニティを築き、地域全体の価値向上に貢献します。

暮らしの環境配慮

多くの人の生活の場であるマンションに由来する環境負荷をできるだけ低減し、都市全体の環境に貢献できる施設・設備の導入を積極的に進めています。

安全・安心・快適

高い品質と快適性を実現し、地震等の自然災害に備え、防災、防犯対策にも徹底するなど、住んでいる方が安心できる住まいづくりに取り組んでいます。

品質マネジメントシステム

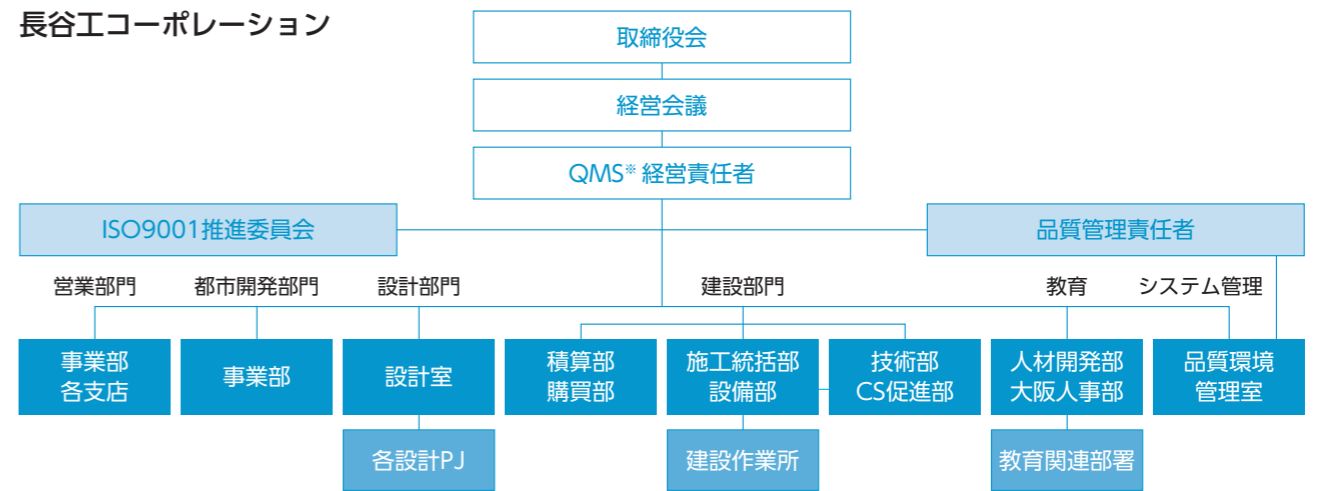
長谷工コーポレーション・長谷工リフォーム・不二建設では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、品質方針を定め、品質向上に取り組んでいます。

長谷工コーポレーション 品質方針

「お客様の信頼に応える品質を提供する」

1. 法規制・ISO9001:2015要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して品質方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
3. 品質方針を達成するために、関連部署は「品質目標」を掲げ実施します。
4. 品質方針、品質目標は適切性持続及び経営戦略を支援するため定期的に見直します。
5. 品質方針は公開します。

品質マネジメントシステム推進体制



※品質マネジメントシステム

2020年4月1日現在

品質マネジメントシステムの状況

ISO9001認証取得の経緯

長谷工コーポレーションでは、1997年3月に東京地区、7月に関西地区でISO9001品質マネジメントシステムの認証を取得しました。2018年3月に品質マネジメントシステムを東西地区統合し運用しています。今後も品質管理活動を継続して展開してまいります。

取り組みと継続的な改善

品質管理活動を進めるにあたり、品質方針を策定、各部門は品質方針を受け品質目標・目標値を定め推進しています。品質マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、また、適切に実施され維持されて

いるかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2019年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査 受審日	外部審査 指摘件数
長谷工 コーポレーション	1997.3.31 2018.3.31	2020.2.18・19	なし
長谷工 リフォーム	2010.7.15 2020.4.16	2020.2.25 ～28.3.2	なし
不二建設	2000.11.15 2019.6.1	2019.10.9	なし

● マンション再生による新しい価値創造

旧耐震基準(1981年以前)で建築された高経年マンションは約104万戸と言われています。耐震性能の不足や建物・設備の老朽化、居住者の高齢化など、いかにマンションを再生するかは社会的課題となっています。長谷工グループでは、マンション再生に向けた耐震診断・建物診断・設備診断による現状把握と、その結果を踏まえた建替え・長寿命化の方針検討から住民の方々の合意形成、設計・工事の

実施まで、様々な場面をワンストップでサポートする体制を整え、マンション再生に取り組んでいます。

マンションづくりの実績を活かし、マンション再生に取り組むことで新しい価値を創造し、社会課題の解決に貢献していきます。

- 修繕・改修実績：64万戸
- 建替え実績：36件
(2020年9月末時点:竣工済)



「プラシエスタ白山」外観

長谷工グループの建替え実績(2012年度以降竣工の事例)

首都圏	近畿圏
リビオ武蔵野中町(東京都武蔵野市)	グランドメゾン千里中央東丘(大阪府豊中市)
フォレスト南町田(東京都町田市)	アトラス千里山星が丘(大阪府吹田市)
オーベル大船マーフスコート(神奈川県横浜市)	プランシエラ千林大宮(大阪府大阪市)
プランシエラ市川行徳(千葉県市川市)	プランシエラ山本町南(大阪府八尾市)
オーベルグランディオ吉祥寺I(東京都三鷹市)	シンフォニア新千里南町ガーデンズ(大阪府豊中市)
シティハウス川崎富士見公園(神奈川県川崎市)	プランシエラ池田石澄(大阪府池田市)
エアヒルズ藤沢(神奈川県藤沢市)	シティテラス千里桃山台(大阪府豊中市)
プランシエスタ白山(東京都文京区)	
プレミス北浦和ブライトフォート(埼玉県さいたま市)	

マンションの将来計画に向けて

当社ではマンション再生の検討をされる管理組合への情報発信として、マンション再生セミナーや長谷工マンションミュージアムの見学会等を開催しています。2020年2月に行われた、多摩市主催の「マンション再生セミナー」では、約80名の参加者に向け、「今から考える団地・マンションの将来像」について当社社員が講演を実施しました。今後もこれまでに培ってきた知識や情報を皆様にお伝えできるよう、積極的に情報を発信していきます。

● 1棟まるごとリノベーション「リエットガーデン三鷹」

「リエットガーデン三鷹」は、ジェイアール東日本都市開発による、敷地面積約7,200㎡の大型リノベーション複合開発です。築40年余りのJR東日本旧社宅および旧寮を一棟まるごとリノベーションした案件で、長谷工リフォームは、「シェア型賃貸住宅<シェアプレイス三鷹>」、「ファミリー向け賃貸住宅<アールリエット三鷹>」の2棟の外装、住居内装、共用施設の工事を担当しました。

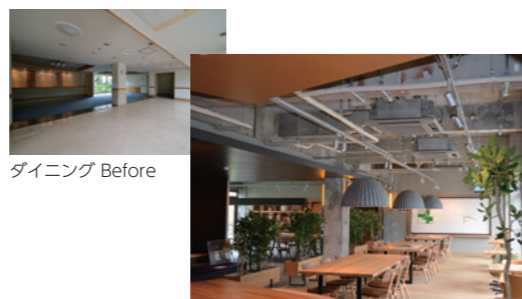
「シェアプレイス三鷹」では、共用設備としてシェアラウンジ、ダイニング、シェアキッチン、シアタールーム、リラクスペース等を配した112室の大型シェアハウスとして刷新するとともに、当時のままの壁や梁をあえて残しつつ全体的にまとまりのある空間造りとなりました。また、資産価値の維

持・向上のため、耐震補強工事や既存のウレタン防水を機械固定式シート防水に改修し建物の防水性を高めることで長寿命化しました。「アールリエット三鷹」では、既存のドアやフローリングを活かしつつ、専用庭を新設した1階住戸や対面キッチンカウンターを設けるなど、子育て世代にも暮らしやすいプランを取り入れました。ほかにも、宅配ボックスや最新式のユニットバス・トイレ・洗面化粧台を設置、リビング続きの和室を洋室に変えるなど、社会の変化に対応した住まいに生まれ変わりました。

今後も住まいと暮らしの創造企業グループとしてのノウハウを活かし、マンションの再生による新たな価値を提供していきます。



「シェアプレイス三鷹」外観



ダイニング Before



ダイニング After

● ずっと快適に住まい続けていただくためのアフターサービス「長谷工プレミアムアフターサービス」

長谷工コーポレーションは、アフターサービスを重要なマンションの品質と考えてきました。そのため、お客様の声をダイレクトに聞くことで、より正確に状況を把握し、最適な対応をスピーディに行う長谷工プレミアムアフターサービス(PAS)を、2008年より導入しています。2019年度の対応件数は、東京地区12,928件、関西地区1,787件、計14,715件となりました。

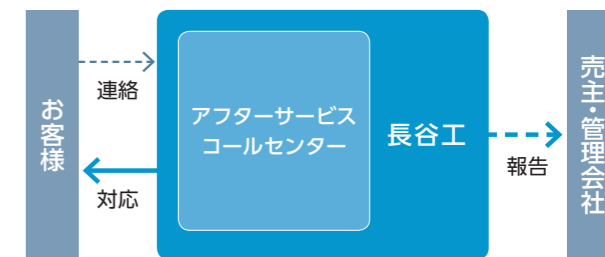
従来は、管理会社を通して連絡が入るといった流れが一般的でした。PASの導入により、作り手である長谷工にダイレクトにお客様の声が伝わることとなり、一級建築士をはじめとするマンションを知り尽くしたスタッフが対応することで、技術者による対応もよりスムーズになります。

PASはコールセンター機能を担うだけでなく、アフターサービス期間の延長、定期サービスの強化、住まいの整備手帳やメンテナンスキットの配布など、あらゆる角度から住まいを長く使っていただくためのサポートを実施しています。さら

に、コールセンターに寄せられる声や点検チームによる定期検査の内容等については、設計・建設・技術推進部門、管理会社が出席するフィードバック会議で共有し、設計施工中の物件にも反映されます。今後もより多くの物件で採用されることにより、住まう人の安全・安心な暮らしに貢献していきたいと考えています。

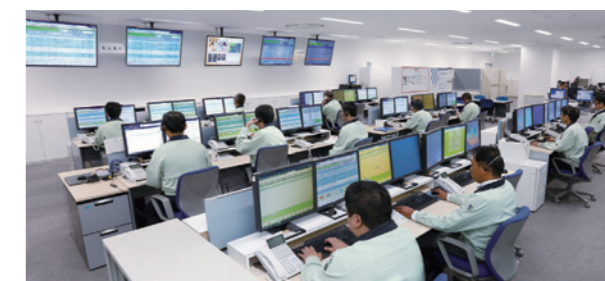


長谷工プレミアムアフターサービス



● 長谷工コミュニティ アウル24センター ~24時間365日体制で住まいの安全・安心を守る

長谷工コミュニティが自社保有する「長谷工コミュニティアウル24センター」では、24時間365日体制でマンションの警報監視を行っています。異常事態が発生した際は、警報の自動通報もしくは居住者からの電話通報を受け、迅速に状況を把握し、警備員やスタッフが現場に出動します。また、夜間休日のフリーダイヤルによる電話受付窓口としてのコールセンター機能も担っています。



● 溝型ドレン・ストレーナーの樹脂化による品質向上

雨水を排水するために主にマンションのバルコニーなどに設置するドレンの部材は鋳鉄製であり、経年により本体の錆と錆汁が雨樋から流れ出し、汚れの原因となっていました。

そこで、樹脂製ドレンを開発し、鋳鉄製のドレン部材を樹脂製とすることにより錆の問題を解消、形状を円筒形にす

ることで、取付け・更新の際の効率化を図ることができました。本商品の開発は、長谷工コーポレーションとクボタケミックスが共同で行い、強度や変色変形、雨水排水能力等の試験を実施し、問題がないことを確認しました。



従来の鋳鉄製ドレン(左)と雨樋への錆汁状況(右)



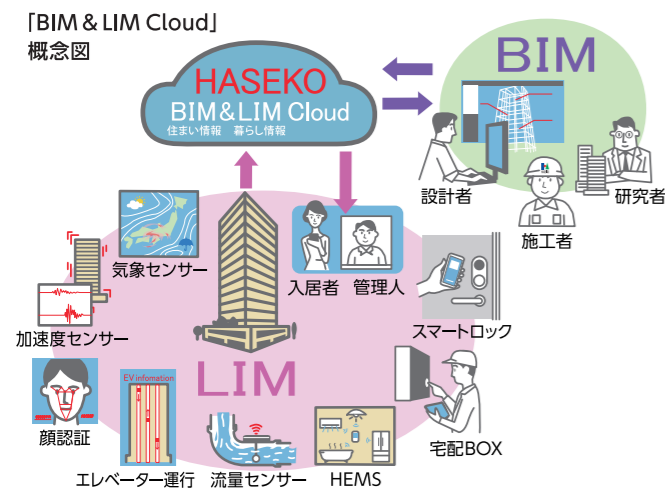
開発した樹脂製ドレン本体(左)とストレーナー(右)

多様なライフスタイル

子どもからシニアまで、ひとり一人のライフスタイルやライフステージに合わせて変わる、多様なニーズに応える住まいを提供していきます。

● オープンイノベーションによる「ICTマンション」第1号物件「Feel I Residence」

長谷工グループ初のICTマンションとなる、長谷工不動産保有の学生向け賃貸マンション「Feel I Residence」(総戸数72戸)が2020年3月に竣工しました。同マンションに



は、先進的なICTやシステムを本格導入し、これらから得られる様々なデジタルデータを“暮らし情報”として、情報プラットフォーム(「BIM&LIM Cloud」)に集積・分析することで、セキュリティ、情報サービス、見守り、防災、保守、修繕といった、マンションの日々の暮らしから建物の長寿命化までの活用を目指します。



「Feel I Residence」外観

顔認証を導入したエントランス

● お客さまの声を活かした商品の開発「U's+(ユーズプラス)」

「U's+(ユーズプラス)」は、長谷工グループでマンションを販売する長谷工アーベストと長谷工コーポレーションとの共同開発で生まれたオリジナル仕様です。お客様の多様なニーズに耳を傾けてきた長谷工アーベストの女性スタッフが中心となって、住まい手視点の「あったらいいな」をカタチにしました。

これまで「U's style(ユーズスタイル)」として様々なアイテムを提供してきましたが、昨今のマンションの販売価格高騰による住戸面積の縮小など変化する社会環境に合わせて当初のコンセプトを更に深化させ、お客様のニーズに応える商品として「U's+(ユーズプラス)」を新たに開発・改良しました。「心地良く、美しく住まう」にこだわったアイテムをお客様に提供することで多様なライフスタイルに応え、住まいの快適性を高めていきます。

※U's style(ユーズスタイル)とは
U's style(ユーズスタイル)の「U」はお客様であるユーザー(User)の「U」、長谷工アーベストの(Urbest)の「U」で、まさにお客さまとのコラボレーションから生まれた提案であることを表しています。

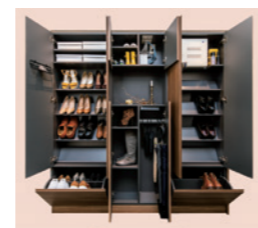
U's+(ユーズプラス)オリジナル商品一覧

玄関:シューズギャラリー、マルチシューズボックス
洗面室:ドレッサーⅢ、スタイリングドレッサー
収納他:フィットストレージ、マイスタイルクローク、スリムハンガーラック、スマートランドリー、シャットスルードア

アイテムの一例をご紹介します。

オリジナル薄型下足入れ「シューズギャラリー」

- 快適性
下足入れの奥行きを薄くすることで下足入れ側の居室空間を改善
- デザイン性
お客様からのニーズの高い「飾り棚」と、建具と調和するデザインで玄関にグレード感を演出
- 機能性
一目でわかるディスプレイ収納を採用するとともに小物類や傘収納にも対応し、従来品と同等の収納量を確保

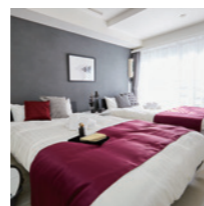


「シューズギャラリー」

● 長谷工グループ初の民泊事業「TOKYO KAMATA 4316」

長谷工ライブネットは2020年3月、大田区蒲田に一棟まるごと民泊マンションをオープンしました。長谷工グループとして初の民泊事業で、大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業(特区民泊)認定事業です。賃貸マンション管理で培ってきたノウハウを活かし、5タイプのバリエーションの部屋を設け、宿泊する方が快適に楽しく過ごして

いただけるように工夫しました。通常の賃貸マンションとしても転用可能な性能を有しており、需要変動リスクにも対応できます。



ホテルライクタイプ

コミュニティ

マンション居住者やサービスの利用者同士だけでなく、地域住民の皆様も含めた豊かなコミュニティづくりを後押しし、地域全体の価値向上に貢献していきます。

● 「マンション打ち水大作戦2019」の開催

打ち水は涼を得たり、土ぼこりが舞い上がるのを防ぐために昔から行われてきた日本人の知恵の一つ。打ち水をすることで、気化熱を利用して温度を下げるという効果もあります。

長谷工管理ホールディングスでは、管理を受託しているマンションでのコミュニティづくりの一環として、また住まいの夏に涼を添える取り組みとして、世代を超えて参加できる「打ち水大作戦」を2008年から継続しています。

2019年度は、7月23日から8月31日まで第12回「マンション打ち水大作戦2019」を実施し、長谷工コミュニティ、長谷工スマイルコミュニティ、長谷工コミュニティ九州、総合ハウジングサービスの管理マンション1,044組合・87,848世帯の方にご参加いただきました。

12年間の累計で、686,114世帯にご参加いただいております。毎年の恒例行事として、定着したマンション管理組合も増えてきています。



住まいの社会課題を明確化し改善に貢献する「ハウジングアンドコミュニティ財団」

1992年7月に長谷工コーポレーションが設立した(一財)ハウジングアンドコミュニティ財団(理事長:大栗育夫[長谷工コーポレーション相談役])は、豊かな住環境の創造に貢献することを目的とした一般財団法人です。世代を超えた良質な住環境をつくり、活力ある地域社会を構築するためには、市民の自発的な地域づくり、住まいづくりが不可欠と考え、このような活動を支援することを社会的使命としています。

助成事業

住まいづくり・まちづくり・地域づくり分野のNPOや市民活動を支援するため、公募により活動資金の援助を行っています。これまでの助成対象団体数は1993年の開始から延べ399団体にのぼり、その選定は若手研究者及びNPOの活動家などのメンバーで構成される「住まいとコミュニティづくり活動助成選考委員会」により厳正な選考で決定されます。2019年度は154件の応募に対して21件が助成対象として選ばれました。

ネットワーク事業

「住まいとコミュニティづくりNPO交流会」などを通して、住まいとコミュニティづくり活動推進のためのネットワークづくりを行っています。前年度の助成対象団体が一堂に会し、各々の活動成果の発表を行うとともに、参加者同士の交流・懇親を通じて、活動の知恵や経験を交換し合う機会として、2019年度は年3回開催しました。

調査研究

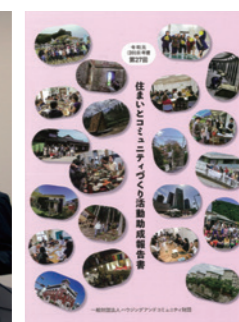
NPO・市民活動、協働・連携・交流、地域コミュニティ・生活環境、住宅市街地整備などをテーマとする調査を行い、助成事業などの成果も活用しながら、新たな住まいとコミュニティづくり活動の現状とあり方を研究しています。また2019年7月からは、東京都立大学・長谷工総合研究所と共同で「高経年マンションの地域・年代別実態と再生の方向性に関する調査」を進めており、高経年マンションの課題や再生の方向性を検討しています。

■ ハウジングアンドコミュニティ財団 WEBサイト

▶ <http://www.hc-zaidan.or.jp/>



挨拶をする大栗理事長



助成対象団体の活動報告を掲載した報告書を年1回発行

暮らしの環境配慮

マンションに由来する環境負荷を低減する施設・設備の導入を積極的に進め、都市全体の環境に貢献していきます。

集合住宅におけるZEH普及に向けた取り組み

長谷工グループでは、マンションに由来する環境負荷低減を実現するため、年間のエネルギー収支が実質ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に取り組んでいます。

● 集合住宅におけるZEH(集合ZEH)の実現に向けた研究・技術開発

集合住宅を得意とする長谷工コーポレーションでは、マンションに由来するCO₂排出量の削減や省エネルギーの実現を目指して、集合ZEHに取り組んでいます。ZEHを実現するために、**1 断熱性の向上** **2 高性能設備の導入** **3 創エネルギー**を取り入れ、エネルギー消費量の削減を目指しています。

長谷工グループの取り組み

1 断熱性の向上

高断熱仕様導入に向けた研究開発

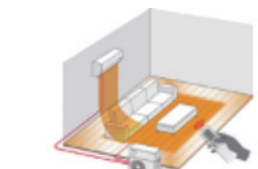


熱環境実験試験体

長谷工技術研究所「熱環境試験室」において、高性能開口部(アルミ樹脂複合サッシ+Low-e複層ガラス)と高性能断熱材を併用した場合の防露性能検証を実大実験により行いました。また、同研究所内「住宅実験棟」において高断熱仕様住宅の温熱環境、省エネ性能向上効果に関する実測評価(数値化)を行い、データの蓄積を行いました。

2 高性能設備の導入

「エアコン付きヒートポンプ床暖房」の採用



ワイヤレスリモコンによる連動制御

コロナと共同企画により「エアコン付きヒートポンプ床暖房」を開発・商品化しました。本商品は、1台のヒートポンプ室外機によりエアコンと温水床暖房を連動制御し、エアコンの速暖性と床暖房の快適性を両立したものです。集合ZEHの要件を満たし易い高い環境性と省エネ性を有しており、集合ZEH案件への採用を促進しています。

3 創エネルギー

新エネルギーマネジメントシステム



「ザ・パークハウス 新浦安マリンヴィラ」完成予想CG

長谷工コーポレーションが設計・施工、三菱地所レジデンス、近鉄不動産が事業主となる「ザ・パークハウス 新浦安マリンヴィラ」において、屋上に太陽光発電パネルを設置。また、オール電化を採用し、通常は深夜電力でお湯を沸かし保温する「エコキュート」を日中でもお湯が沸かせるよう改良し、これにより太陽光エネルギーをお湯に変えて蓄熱(蓄エネ)するシステムを構築することで、蓄電池なしで日中の太陽光発電電力を100%使い切ることができます。さらに、一括受電と太陽光発電を組み合わせた日本初の電力供給体制を構築し、「創エネ」を実現しました。

2019年度の導入実績

2019年度は長谷工コーポレーション設計施工物件において、“ZEH-M Oriented”を「ルネ上尾」「ローレルコート赤羽」の2件、“ZEH-M Ready”を「ザ・パークハウス 新浦安マリンヴィラ」の1件で導入しました。“ZEH-M Ready”の導入は、長谷工コーポレーション設計施工物件として今回が初めてとなります。

● 集合ZEHの定義

経済産業省に設置されている「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」により、階数別の集合ZEHが右の通り定義されています。住棟部分のZEHと住戸部分のZEHそれぞれが独立して評価されます。

区分	評価基準				
	ZEH-M	Nearly ZEH-M	ZEH-M Ready	ZEH-M Oriented	
住棟または住宅用途部分	断熱性能	全住戸が強化外皮基準(ZEH基準)を満たすこと			
	省エネ率(共用部含む住棟全体)	省エネのみ20%減			
	再エネ率	再エネ率100%減	再エネ率75%減	再エネ率50%減	—
	目指すべき水準	1~3階建	4~5階建	6階建以上	—
住戸	区分	ZEH	Nearly ZEH	ZEH Ready	ZEH Oriented
	断熱性能	各住戸が強化外皮基準(ZEH基準)を満たすこと			
	省エネ率(各住戸)	省エネのみ20%減			
	再エネ率	再エネ率100%減	再エネ率75%減	再エネ率50%減	—

「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会とりまとめ」より引用・編集

住んでいたい空間を支える技術イノベーション

「住む人が、永く安心して快適に暮らせる住まいづくり」を実現するため、長谷工グループ独自の研究開発体制を築き、新たな挑戦を続けています。

● 長谷工グループの研究開発体制

長谷工コーポレーション技術研究所は、「住む人が、永く安心して快適に暮らせる住まいづくり」を目指し、建物の長寿命化や耐震性強化、CO₂削減をはじめとする環境問題など常に顧客や社会の新たなニーズに応えるべく、集合住宅に関する様々な性能実験や研究開発にチャレンジしています。

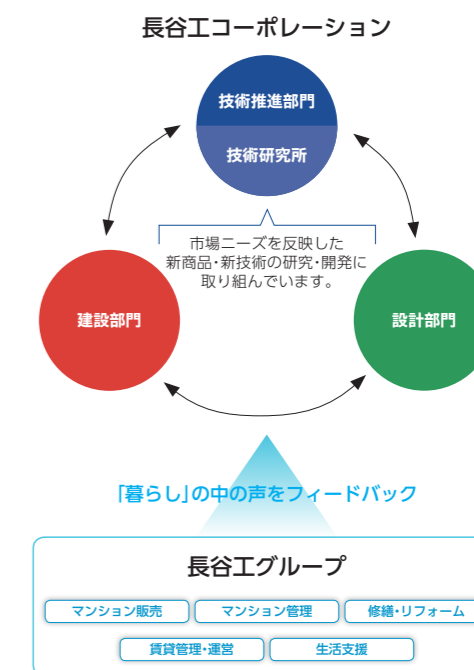
長谷工のものづくりのDNA

私たちは、1960年代後半からマンションづくりに取り組んできました。50年以上の歴史の中で、さまざまな開発をおこない、日々新しい挑戦を続けています。

その中で、唯一とつ変わらないもの。それは、家族の安心、良質な住まいへの、揺るぎない想い。

地道な作業の繰り返し、当たり前のことを原点から見直す発想、そしてアイデアを具現化する技術。長谷工のものづくりのDNAは、今も変わらず社員ひとり一人に受け継がれています。

研究体制図



● 建物・設備に関する技術開発

人が感じる心地よさや快適さも、日々の実験や検証の積み重ねによって作り出すことができると考えます。長谷工技術研究所では、リアルな住環境について研究するため、実際のマンションを「住宅実験棟」として再現し、研究・開発にあたっています。

住戸内で音がどのように伝わるのか、配管はどのように劣化するのか、さらに太陽光発電など自然エネルギー利用や将来のリフォームに活用するアイデアなど、常に実際の住まいと同じ環境で、暮らしに直結する技術を磨いています。

内外装に於ける住宅性能向上に向けた取り組み

- 可変性を向上させる内装システムの開発
- 耐久性と更新性を考慮した外装システムの開発
- 遮音、断熱、換気等の住宅性能を向上させる技術開発
- 利便性や快適性を向上させる商品開発
- 設備配管の更新、更生工法の開発
- 自然エネルギー利用への取り組み
- 内外装のリフォーム技術の開発



住宅実験棟



音体感室での遮音実験状況



働いていたい場所

長谷工グループの総合力を支えているのは、
グループ社員や協力会社の社員です。
その一人ひとりが持てる能力や技術を余すところなく発揮できるよう、
会社としてサポートする体制や制度を整え、
働きやすい環境づくりに努めています。



『働いていたい場所』を創造する4つの側面

多様な人々の活躍

お客様の多様なニーズに応える技術やサービスを提供するために、長谷工グループで働く社員の多様性を尊重しそれぞれが個性を活かして働ける環境づくりを進めています。

労働環境・安全衛生

社員が持てる能力を発揮して活躍し続けるために、職場の安全衛生に配慮し、社員の健康増進に努めています。

人材育成・技術継承

社員一人ひとりが持つ能力をさらに伸ばし、育むことでより一層の活躍ができるように、教育・研修や様々な学びの機会を提供しています。

サプライチェーン

長谷工グループの事業には、協力会社をはじめとするサプライチェーン全体での連携・協力が不可欠です。信頼関係を築き、長くともに仕事ができる体制を整えています。

多様な人々の活躍

長谷工グループでは、人種、国籍、性的指向、性自認、年齢、宗教、障がいの有無に関わりなく、多様な人材が個性や能力を発揮し、活躍できる環境づくりに努めています。

働きやすい職場づくり

● 「働き方改革」の推進

一人ひとりの社員が持てる能力・技術を最大限に発揮して活躍するためには、社員の努力だけでなく、働きやすい職場の実現や、生産性の向上に向けた会社のサポートも不可欠です。

長谷工グループでは、業務改革や生産性の向上、時間外勤務の縮減、休日・休暇取得等の実現を目指した「MOST(モス)活動」に加え、グループ各社・各部門で自発的な取り組みを進めています。2018年7月に「働き方改革」関連法が成立したことも踏まえ、今後も積極的に取り組みを進めていく考えです。

● 建設作業所4週8閉所の実現

日建連では「週休二日制推進本部」を設置して「週休二日実現行動計画」を定め、2021年度末までに4週8閉所の実現を目指しています。長谷工コーポレーションにおいても、2002年から建設作業所での土曜日一斉閉所の取り組みを開始、2006年からは年間5日間の土曜日一斉閉所を設定推進してきました。2018年度からは4週6閉所の実施を推進。2019年度の4週6閉所の実施率は81.6%でした。今後も建設業界の課題解決に向け引き続き取り組んでいきます。

● グループ全体で職場環境の改善を目指す「MOST(モス)活動」

長谷工グループでは心身の充実を図り、能力を発揮できる業務環境の創出を目指して、2005年度より「MOST活動」を展開しています。「MOST」は「Move On Step」の頭文字をとったもので、「一歩ずつ地道に活動する」という思いが込められています。

「MOST活動」の具体的な推進については、長谷工コーポレーションの各部門やグループ内の各会社毎に組成した委員会が中心となっています。労使それぞれの立場から選出された委員が、自らの職場特有のテーマ・課題を設定して、解決策を検討・実践しています。それぞれの活動状況は各委員会の事務局間で定期的に行っているため、効果の高い施策は随時水平展開され、グループ全体の職場環境の改善にもつながっています。

2019年度の取り組み

2019年度は前年に引き続き「業務効率化・生産性向上」に取り組み、実感できる働き方改革を!!をスローガンに掲げ、活動をスタートしました。各委員会の活動の成果として、モバイルPC・仮想デスクトップの導入によるモバイルワークの推進や、現場作業所におけるICT機器・アプリ等の展開、RPAの適用業務の拡大など様々な施策が実行されました。特にモバイルPC・仮想デスクトップの導入については、コロナウイルスの感染拡大防止と事業継続の両立を図らなければならない中でも、有効に機能することとなりました。各委員会を中心とした活動以外にも、年2回のグループ統一早帰りデーや部門毎に実施する部門早帰りデー、各委員会の活動内容の共有・水平展開、役職員の意識啓発を目的としたMOSTレポートの発行(月1回の頻度で発行)などグループ全体に渡る活動も行っています。

● 多目的スペース「MOST Place(モスプレイス)」がオープン

芝本社ビルおよび平野町ビルに、社員の多目的スペース「MOST Place」がオープンしました。“生産性向上”“コミュニケーションの活性化”をコンセプトに、新たな発想や閃きを創出できる空間、多様な社員と交流ができる空間、ちょっと一息つける空間としました。ミーティングやサテライトワーク、アフター5のイベントなどフレキシブルな活用ができ、社員一人ひとりの可能性を広げ、イノベーションが生まれる場所を目指しています。



● 女性の活躍推進

長谷工グループでは、性別によらず全ての社員に均等に活躍の機会を提供することを目指しています。しかし、建設業界に従事する女性は多いとは言えず、長谷工グループにおいても女性社員は少ないのが現状です。2014年より、

「女性活躍推進プロジェクト」の活動

長谷工グループでは、グループ会社ごとに女性活躍を促進するための具体施策を「一般事業主行動計画」として公表しており、2017年4月には、その一環として、女性の働きやすい環境づくりや職場の理解向上を目的に「女性活躍推進プロジェクト」を発足、2018年には、グループ女性幹部社員による「女性活躍推進プロジェクト(幹部編)」がスタートし、2019年12月に全チームの経営答申が終了しました。

これまでの答申を受け、2019年度「女性活躍推進室の新設」や「再雇用制度運用の見直し」が実施されるなど、具体施策につながっています。また継続して本プロジェクトメンバーと人事、女性活躍推進室が連携し、答申内容の検討を行っており、

グループ全体での女性活躍の取り組み

長谷工グループでは女性社員「ハセジョ」たちが、事業企画、開発推進、設計、施工、販売、インテリア内装、そして管理までマンションライフづくりのすべてのフィールドで活躍しています。建設業界のアクションプラン「けんせつ小町」が唱える女性技術者・技能者の働きやすい環境づくりを推進し、これからも女性の目線や感性が活かされたマンションづくり、ライフサポートを実践していきます。

長谷工コーポレーションでは女性が働きやすい建設作業所の実現を目指し、年に数回、東西合同で「女性所員研修会」を開催しています。新入社員は先輩の女性所員から「仕事の進め方」の経験談を聞くことで、将来の自分の姿をイメージ



「女性技能者意見交換会」の開催

長谷工コーポレーションでは、作業所で働く女性技能者と、社員(バリューアップ委員会・働き方改革委員会のメンバー)との意見交換会を定期的に開催しています。

意見交換会では、「女性から見た現場に対する本音」をテーマに、座談会形式で、作業所の施設や設備、女性としての悩

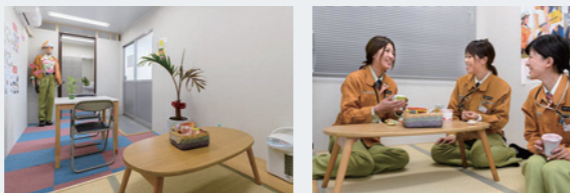
り、苦勞等について前向きな意見交換、要望などについて討議しています。毎回の意見交換会で出された貴重な意見を基に、関係部署との協議を行い、改善や水平展開を図り、より働きやすい環境づくりを進めています。

今後は「制度・組織の整備」「意識改革」「情報発信」の観点からより具体的な施策を実施していきます。



することができます。また、若手社員に対しては作業所見学を通じて施工に関する興味を深め、施工管理業務への定着を図ります。さらに、女性所員同士の交流で悩みの共有や連帯感の醸成を行うとともに、就労環境に関する課題やこだわりを抽出し、改善を図っています。

また女性所員が活躍している作業所では、トイレ、休憩所、更衣室など女性専用施設を設けるなどの配慮を行うだけでなく、チェックシートなどを用い定期的に施設状況の調査を行うことで、継続して働きやすい現場の環境づくりに取り組んでいます。



● シニア人材の活躍

少子高齢化時代への取り組みとして、永続企業としての「新入社員の確保・早期育成」と「高齢者の豊富な経験・技術・ノウハウの継続活用」は重要と考えています。長谷工グループでは、高齢化社会に対応した法制的動向、人材の有効活用等の観点から、2005年に定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ、いち早く高齢者活躍促進に取り組んでおり、2020年3月31日現在、174名が定年退職以降も活躍しています。

マンション管理事業においては、数多くの人生経験豊富なシニア層(約5,700名)がライフマネージャー(管理員)として、マンションの管理・居住者の生活サポート役として活躍しています。

また、2014年に「60歳研修」を導入。研修では自身の企業人

生を振り返り、自分のキャリアの活かし方、後進に何を残すことができるか、後進指導にどう役立てるかを考える機会を設けています。定年までの5年間についても、本業並びに後進育成にモチベーション高く向き合えるようサポートしています。



● 障がい者雇用の促進

長谷工コーポレーションは、特例子会社として1991年に長谷工システムズを設立しました。2009年には「関係会社特例制度(グループ適用)」の認定を受けて、長谷工グループで147名の障がい者が活躍しています。(2020年6月1日時点)

今後も障がい者雇用における職域の拡大に努めていく考えです。



柏ファームでの作業の様子

船橋ファームで収穫した野菜

● 海外駐在員事務所での人材の活躍

長谷工コーポレーションでは現在、米国ハワイ・ベトナム・インドネシアで海外事業を展開しています。進出にあたっては、現地に駐在員事務所を設置し、日本から社員が赴任するとともに、現地スタッフを採用しており、今後も現地雇用を積極的に行っていきます。それぞれの土地で異なる考え方や文化、仕事の進め方をお互いに理解し合い、事業を成功へと導いています。



ベトナムでのプレゼンの様子

多様な働き方を支えるサービスの提供

● 交流型レンタルオフィス事業

昨今、働き方を見直す動きが活発となり、会社以外の場所で働けるレンタルオフィスやコワーキングスペースの需要が高まっています。長谷工グループでは、マンション管理で培ってきたコミュニティづくりのノウハウをビジネスに活用した交流型レンタルオフィス「ビステーション」を運用し、多様化する働き方を支援するサービスを展開しています。「人とビジネスをつなぐ、学ぶ、共有する」をコンセプトにビジネス拠点



の提供とコミュニティ形成の支援を行う場として、現在、長谷工コミュニティが運営する「ビステーション新橋」、「ビステーション新横浜」、長谷工コミュニティ九州が運営する「ビステーション福岡天神」の三拠点が稼働しています。

社員インタビュー

長谷工グループは、働く社員の多様性を尊重し、それぞれが個性を活かして働ける環境づくりを進めています。「長谷工らしく」はつらつと働くグループ社員へのインタビューを実施しました。

ベトナム企業のスピード感に対応し 第1号分譲マンションの完成を目指す

ベトナムでの仕事は、物件や顧客ニーズの調査、情報収集などマーケティングを中心に幅広い業務を担当しており、今年5月に出資した現地建設会社ECOBAとの協業展開にも携わっています。職場は明るく、お互いの文化や習慣についても話し合うなど部署を超えて協力し合うチームワークの良さがあります。



長谷工コーポレーション
都市開発部門 海外事業部
ベトナム駐在員事務所
チーフ

山田 拓寿

ベトナム企業は意思決定が早いので、そのスピードについて行くために、先を読みながら準備・行動することを心掛けています。

まずは第1号分譲マンションを完成させ、安全・安心・快適な住まいの良さを現地の方々に体感していただき、ベトナムでも「マンションのことは長谷工」と言ってもらうことが目標です。

育休制度の利用で家族の絆を強め 休業後は再び構造設計業務で活躍

新築マンションの構造設計とそれに関連する業務を担当しています。構造設計は建物が重力や地震力に抵抗するための骨組や基礎を決める仕事です。縁の下の力持ちとして長谷工マンションの安全、安心を確保するという責任の重さとやりがいを感じています。



長谷工コーポレーション
エンジニアリング事業部
構造設計室

小島 康幸

私は第二子の誕生に際し、育児休暇制度を2か月間利用しました。育児休業を取得したおかげで生まれた長女だけでなく、3歳の長男とじっくり向き合う時間も得ることができ、家族の絆が強くなったように感じます。休業中は若干不安もあったのですが、休業後はスムーズに復職させていただき、休業前と同じように構造設計業務にあたっています。

育休に対する職場の理解が非常にありがたく、自分もそれを広げていきたいと思っています。

テレワークや時差出勤の定着により 子育てと仕事を両立できる環境へ

分譲マンションの居住者様に快適に暮らしていただくため、管理組合の運営サポートや建物の維持にかかわる提案などを行っています。管理組合の問題解決に役立てた時や、建物の修繕提案をご承認をいただいた時に、仕事のやりがいと達成感を感じています。



長谷工コミュニティ
大阪北支店
マンション管理2部

西 祐衣香

長谷工コミュニティでは、女性の活躍推進に向けて、女性フロント営業による意見交換会が行われ、時短勤務や産休・育休の取得も拡がりつつあります。コロナ禍対応が促進したテレワークや時差出勤の定着によって、柔軟な働き方が可能となり、女性が子育てをしながら仕事を続けられる環境ができることを期待しています。

後輩の指導や技術の継承に努め グループ全体の施工品質向上に寄与

1974年入社以来、建設現場の監督を務め、1985年からはオフィスビルや住宅、商業施設、物流施設などの一般物件の現場所長・建設部長として携わってきました。65歳で定年を迎えた後、引き続き同じ部署で仕事をしています。



長谷工コーポレーション
建設部門
第四施工統括部
特任部長

霧島 雄二

私は若い頃から責任のある仕事を任せられ、技術力のある事業主や多くの設計事務所との工事を通じて、今の自分を作り上げることができました。そうして得てきた知識や経験を、後輩の指導や技術の継承に努めるとともに、長谷工グループ全体の施工品質向上に寄与したいと考えています。

労働環境・安全衛生

長谷工グループで働く社員や協力会社社員の、安全で衛生的な労働環境づくりと健康増進に努めています。

安全で衛生的な労働環境の実現に向けて

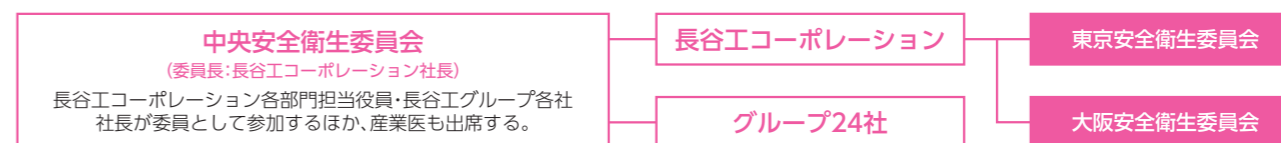
安全衛生推進体制

長谷工グループでは、中央安全衛生委員会の委員長に長谷工コーポレーション代表取締役社長を任命しており、取締役による安全の監督体制を設けています。またグループ各社ごとの安全衛生委員会では、委員会と産業医が一体となって安全で快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。

2019年度は「広げよう快適職場、進めよう働き方改革」を

スローガンとして、各事業場で労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに、建設作業所では「働き方改革」の一環である長時間労働改善に向けて、一層の休日取得促進を図りました。さらに「MOST（モス）活動」とも連携し、グループ全体で組織的に取り組みました。

長谷工グループの労働安全衛生推進体制（2020年4月1日現在）



安全意識の啓発活動

長谷工グループでは毎年「安全衛生管理基本方針」を全社で定め、社員・協力会社に適用し、意識啓発を進めています。

労災事故目標「ゼロ」を実現するためには、社員一人ひとりが日常業務の中で安全を意識し行動する必要があるため、社員の意識啓発を促すためのポスターや掲示板を積極的に活用しています。

また、各建設作業所においては、死亡・重大事故災害「ゼロ」はもとより、労働災害を限りなくゼロに近づけるために、ヒューマンエラーの発生する要因の排除を重点課題と定めて活動を行っています。

建設作業所における労災事故撲滅を目指し、長谷工コーポレーション・長谷工リフォームでは、協力会社職長クラスの作業員を対象に「高所危険体感」「電気危険体感」「玉掛け作業危険体感」などのプログラムを組み込んだ「安全体感教育」を継

続的に実施しています。この講習は2005年から実施しており、2019年度は計10回170名が受講。累計で実施回数は162回、受講者数は5,555名となりました。

また、新入社員導入研修時には合同で「安全体感講習」を建設作業所で実施し、2019年度は長谷工コーポレーションから50名、長谷工リフォームから9名が参加しました。

長谷工コーポレーションでは定期的（11回/年 1月を除く毎月実施）に各建設作業所の安全パトロールを実施しており、それにより安全管理に努めています。

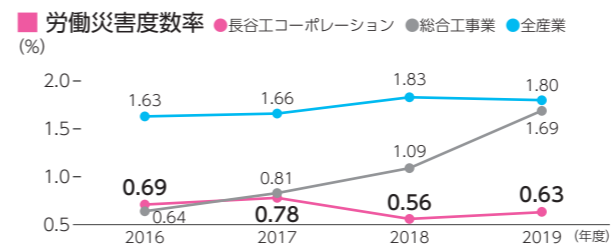


「安全体感教育」の高所危険体感

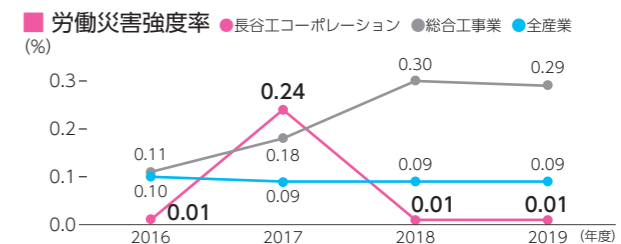
長谷工コーポレーション・長谷工リフォーム合同の「安全体感講習」

労働災害の状況とその対応

2019年度は、死亡・重大事故災害「ゼロ」を目標に掲げており死亡事故および重大事故の発生は0件でした。なお万が一事故が発生した際には、事故の原因究明・防止対策を立案し、再発防止に努める体制を確立しています。



度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。
【算出方法】度数率＝（労働災害による死傷者数／延べ実労働時間数）×1,000,000



強度率：1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
【算出方法】強度率＝（延べ労働損失日数／延べ実労働時間数）×1,000

健康経営の推進

● 社員の健康に関する基本的な考え方

長谷工グループでは、2008年より「役職員の健康なくして成果なし」をスローガンに「健康HASEKO元気PLAN」を推進し、役職員の心身の健康づくりを支援しています。

グループとしての健康への思いと方向性を示すために、2017年9月に「長谷工グループ健康宣言」を発信し、健康に対する会社方針を改めて内外に示しました。

長谷工グループ健康宣言

私たち長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念を具現化していくために、もっとも大切な経営資源である全ての社員が心身ともに健康であり続け、一人ひとりがより活力を持って働くことのできるグループを目指して健康宣言します。

- 健康への支援** 会社は、社員の健康保持・増進に積極的に取り組み、社員の健康づくりを支援します。
- 健康への責務** 社員は自らの健康に責任を持ち、行動と努力を続けていくものとします。
- 健康な未来へ** 自分たちの未来は自分たちの手で切り拓いていくものです。長谷工グループの未来をつないでいくために、健康第一を念頭に、力をあわせて頑張っていきましょう。

制定日 2017年9月15日

株式会社長谷工コーポレーション 代表取締役社長 池上一夫

● 健康経営推進体制

長谷工グループ健康宣言のもと、2018年度より「グループ健康経営推進委員会(委員長:長谷工コーポレーション社長、委員:長谷工コーポレーション各部門担当役員および各グループ会社の社長・産業医・労働組合、事務局:人事部・安全管理部・長谷工ウェルセンター・福利厚生部・健康保険組合)」を設置し、社員の健康保持・増進に関する全社方針・目標・計画・進捗に関する意思決定・情報共有を行っています。

● 健康の維持・増進

フィジカル

グループ社員の健康管理と疾病予防の拠点である企業内診療所「HASEKO CLINIC」が中心となって、健康診断や外来を通じて病気の早期発見に努めています。

定期的な健康診断を全社員に実施しているほか、健康セミナー(糖尿改善・禁煙等)を開催し、健康増進を図っています。また、社員の健康づくりへの関心を高める施策として、一部社員はPET-CT検査、女性社員はレディースドックを受診することができます。

メンタル

ストレスチェックをはじめ、カウンセリングから復職支援まで、心の健康を保つためのケア体制と、発症してしまった場合のバックアップ体制を整えています。

具体的には、外部専門機関のカウンセリングによる「セルフケア」、管理職向けの定期的な講習で部下のメンタル疾患予防の教育・啓発を行う「ラインケア」、産業医・人事部門を含めたサポートチームで会社として復職を全面的にバックアップする「復職支援プログラム」を整備しています。

リフレッシュ

心身の健康を維持するためには、趣味や仲間を広げ、リフレッシュする機会も大切だと考えています。そのため、直営保養所を運営するほか、契約保養所・リゾートマンションを社員に紹介し、活用を促しています。また、「長谷工クラブ」「みんなのイベント」では、体育・文化活動を通じたリフレッシュの機会を提供しています。

「ホワイト500」に認定

長谷工コーポレーションとその関係会社は、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」(通称:ホワイト500)に認定されました。



人材育成・技術継承

社員一人ひとりが活躍できるよう、人材の育成やキャリア開発など様々な学びの場を提供しています。

人材の育成

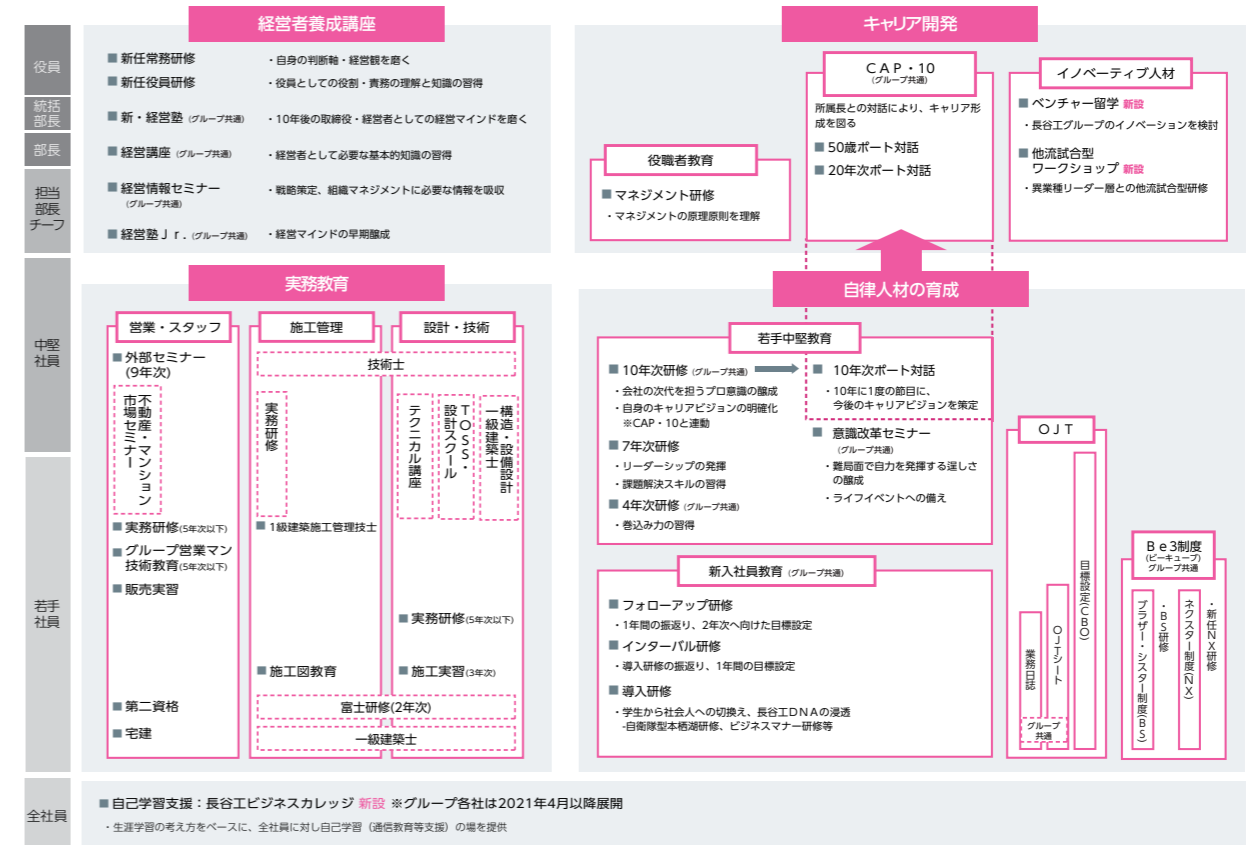
● グループ教育方針

2019年度は、持続的に発展する恒久企業を目指し、長谷工DNAを共有した結束力の高い企業集団づくり、環境変化への対応力と難局面で当事者意識を発揮する自律的な人づくりを進めました。

2020年度は新たな中期経営計画(NS計画)とともに長谷工グループ人事計画を刷新。『自律人材の継続輩出と将来の長谷工を担う多様な人材を育成する』を教育スローガンとし、NS計画達成のための人づくり・組織づくりを進めていきます。

● 長谷工コーポレーション教育体系

経営者養成講座、自律人材の育成等を中心として、様々な施策を展開しています。2019年度の全従業員の研修総受講時間は、116,460時間でした。



2020年4月1日現在

● 自律人材の育成

新入社員から10年目までを対象に自律人材の育成プログラムを導入しています。新入社員は、4月の導入研修、7月のインターバル研修、1月のフォローアップ研修を通し、社会人としての意識・スキルを習得します。なお、9年目までを3年ごとの3ステージに分け、「当事者意識」「周囲を巻き込み推進する力」「リーダーシップ・課題解決力」をテーマに研修を実施しています。研修後に目標設定シート(OJTシート)を作成し、1年間を通し対象者と上司がコミュニケーションをとりながら、PDCAを行うことで成長を促します。

● キャリア開発

社員一人ひとりがキャリアプランを策定・進捗確認を行う取り組みとして「CAP・10(キャップ・テン)」を実施しています。10年次、20年次、50歳・60歳到達社員を対象として10年に一度の節目に上司・部下双方の対話を通し、キャリアビジョンの共有を行います。キャリアの方向性とそのための力量を磨いていくための手段を組み立てます。2020年度は、異業種合同研修や出向研修をスタートし、将来の長谷工を担う多様な人材づくりを進めていきます。

サプライチェーン

協力会社をはじめとするサプライヤーとの信頼関係を築き、安全で生産性の高い職場の実現に向けた取り組みを継続していきます。

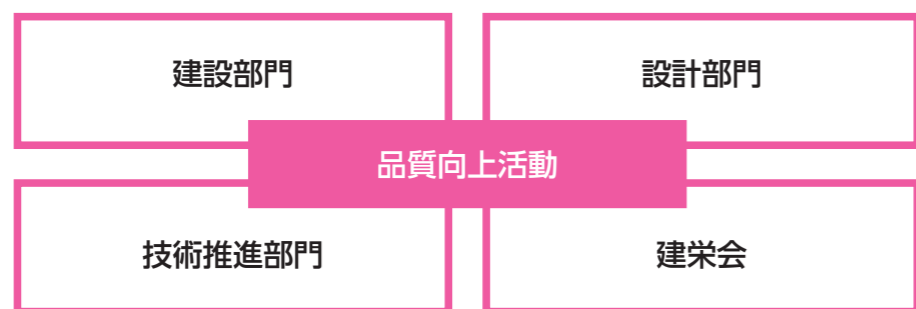
四位一体の協力体制で進める「HASEKOバリューアップ活動」

● 四位一体の協力体制

長谷工コーポレーションでは、設計部門、建設部門、技術推進部門に加えて、292社(2020年4月現在)の協力会社からなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、精度の高いマンションづくりを担っています。この協力関係は四半世紀以上にわたって続いており、固い絆で結ばれた品質管理体制は他社にはない強みとなっています。

また、長谷工コミュニティでは「輝翔会」「輝翔会関西」、長谷工リフォームでは「東京住優会」「関西住優会」、不二建設では「東京建翔会」「関西建翔会」という協力会社組織とともに、成長を目指して活動しています。

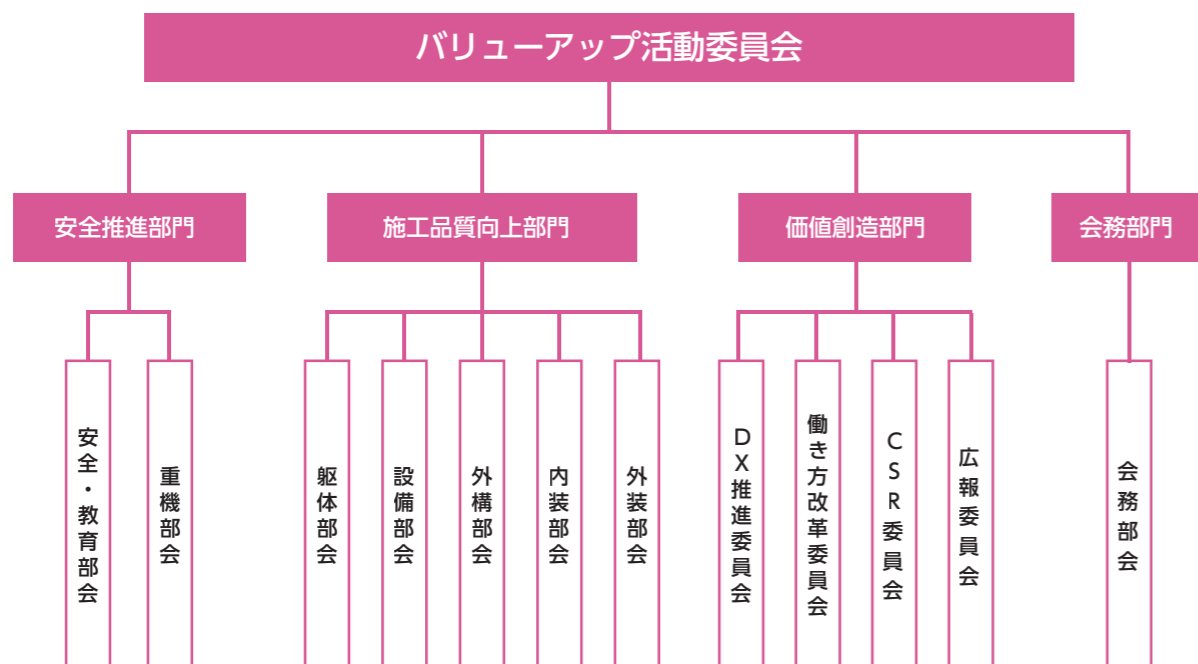
■ 「四位一体」の体制



● HASEKOバリューアップ活動

バリューアップ活動とは、技術関連の部門と建栄会が協力し、「責任施工の範囲の明確化」「労務省力化及び作業効率化」「長谷工ブランドの向上」を目的に高品質なマンションを提供するための活動です。現在は、業界全体の課題ともいえる「働き方改革」へ向けた活動を定着させるため、先端技術の活用による業務効率化や、更なる生産性の向上への取り組み等を推進しています。なお活動の成果については、年に1回開催される「バリューアップ活動報告会」にて共有され、更なる「継承」・「浸透」・「連携」を図っています。

■ 「HASEKOバリューアップ委員会」組織体制



2020年4月1日現在

バリューアップ活動におけるデジタル活用

バリューアップ活動では、労務省力化や作業効率化を図るために、ICT技術の積極的な活用を行っています。RFIDタグを使った排水テストや、図面や工事写真をデジタル化し共有することのできるアプリの有効活用等、様々なICT技術を活用し、労務省力化・作業効率化を実現できるよう努めています。

● RFIDタグ(電子タグ)を用いた排水管通球試験システムを開発

長谷工コーポレーションは、RFID*1を利用した排水管通球試験システム「Drain Trace(ドレイントレース)」*2を開発しました。

新築分譲マンションの竣工前に実施する設備検査において、これまで手作業で行われていた排水管通球試験*3の業務効率化を図ることを目的に2018年5月より実証を開始。実証の結果、検査時間の削減や検査記録の書類作成時間の削減などが図れました。

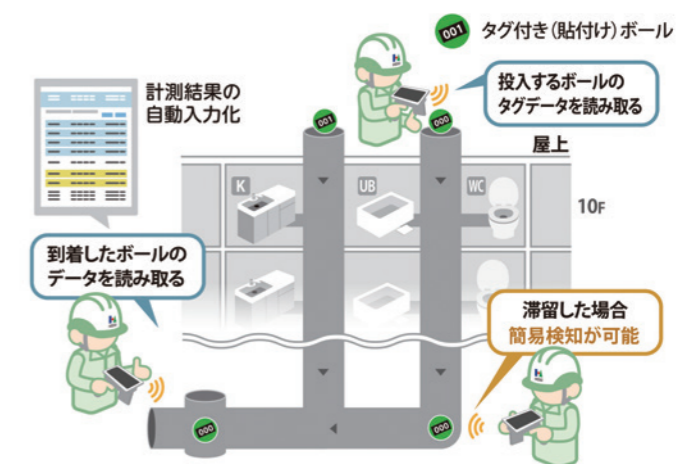
また、検査結果のエビデンスを取得することにもつながることから、首都圏・近畿圏における2020年4月以降に引渡しを予定する新築分譲マンションの設備検査にて本格運用を開始しています。

今後は、中部圏にも導入を推進して全社的に展開することで、設備検査の業務効率化を図り、建設作業所における生産性向上への寄与も目指していきます。

*1 Radio Frequency Identification:無線を利用して非接触で電子タグのデータを読み書きする自動認識技術

*2 特許出願中、商標登録済

*3 各住戸を貫通する排水管の通球試験。屋上の通気口から試験ボールを投入後に通水し、屋外の排水樹で回収。



● 建設業界のスキル継承「建設キャリアアップシステム」の導入推進

長谷工コーポレーションでは、国土交通省、日本建設業連合会、全国建設業協会、建設産業専門団体連合会、全国建設労働組合総連合など官民一体で構築した「建設キャリアアップシステム」について、現場で働く技能者の処遇改善、将来のキャリアの見える化につながる画期的なインフラと考え、積極的に導入しています。

本システムでは、技能者にICカードを配布し、業界統一の

ルールで就業履歴等を蓄積することで、技能者が適正に評価される仕組みづくりを目指しています。長谷工コーポレーションでは2019年4月より本システムを導入し、同年8月には現場登録率100%を達成しました。今後は、事業者登録率を2021年3月までに、技能者登録率を2023年3月までに、それぞれ100%の達成を目指して推進していきます。

日建連「第二回快適職場認定制度」で、38の建設作業所が認定を取得

長谷工コーポレーションでは、次世代の担い手確保・育成に向けた総合的な職場環境改善に積極的に取り組んでいる作業所として、日建連主催「第二回快適職場認定制度」に38の建設作業所が認定されました。本制度の認定取得は、「バリューアップ活動」働き方改革委員会で推進しており、協力会社も含め、各作業所が一丸となって職場環境の改善に取り組んだ結果となります。今後も、継続した取り組みとさらなる改善で「快適職場」認定の件数増大を目指していきます。



夏場の熱中症対策として空調服を配布・着用を促進



大切にしたい風景

住まいをつくることは、環境に対して大きな影響を与えるということでもあります。その影響を十分認識しながら、より環境負荷の少ない工程や技術を実現できるよう環境活動を推進するとともに、研究・技術開発にも取り組んでいます。



『大切にしたい風景』を創造する4つの側面

資源循環

限られた地球の資源を用いて事業を行っていることを認識し、事業活動のすべてのプロセスで資源を大切に扱い、可能な限り循環させることを目指して取り組んでいます。

エネルギー・CO₂

マンションは、つくるときはもちろん、使うときにも多くのエネルギーを必要とし、CO₂を排出することから、企画・設計段階から維持・管理まで含めた配慮を進めています。

汚染予防・周辺環境配慮

マンション開発にあたっては、土壌や水質、日照や騒音などによる悪影響を及ぼさないための配慮を徹底するとともに、地域の憩いの場となる緑地の造成なども積極的に提案しています。

サプライチェーン

地球環境を守り、育むための取り組みは、長谷工グループのみで実現できるものではありません。協力会社等とも連携しながら、活動を推進しています。

※「大切にしたい風景」では、原則として長谷工コーポレーションの活動を報告しています。本文中の「当社」は長谷工コーポレーションを指します。

環境マネジメントシステム

環境活動を推進・展開していくために、それぞれの部門で環境目標・目標値を掲げ、着実に取り組んでいます。

長谷工グループ 環境基本方針

長谷工グループは企業理念の「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」と、環境や社会に配慮した事業プロセスの実現をめざすCSR方針のもと、地球環境の保全につとめ、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 基本施策

長谷工グループの事業活動と関係する重要性の高い環境課題について、お客様、お取引先、関係する様々なステークホルダーとともに解決に向けた取り組みを進めます。

- ・ 資源の有効利用、廃棄物削減の更なる推進による、資源循環の実現
- ・ CO₂の排出を抑制し、低炭素社会へ貢献
- ・ 汚染予防、自然と生態系に配慮した取り組みによる、生物多様性の保全

2. 法令遵守とコミュニケーション

環境に関する法規、協定、自主基準を遵守し、長谷工グループで働く従業員に定期的な環境教育を行います。また、環境に関連する活動の情報開示を進め、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行います。

3. マネジメント

上記の活動を推進していくための目的と目標の設定を含めた管理の仕組みを確立・運用し、継続的な改善を行います。

長谷工グループ 生物多様性行動指針

基本理念

長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」をグループ理念に掲げ、企業活動を行っています。人や企業は、自然環境からの様々な恵みを受けていることを認識し、生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、この保全並びに改善に資するよう努め、より快適で持続可能な地球環境を目指して参ります。

行動指針

1. コンプライアンス

生物多様性保全に関する法令等を順守するとともに、関連政策や社会的要請を把握し、その知見を事業活動に反映するよう努めます。

2. 教育啓蒙

生物多様性の保全活動のために必要な知識・法令等の情報を、社内教育等を通じて普及展開し、生態系の価値に対する社員の認識を高めます。

3. 建設事業における配慮

生物多様性に配慮した計画・設計・提案の実施、工事による影響の回避・低減に努めます。

4. 研究開発

生態系に関する情報や技術的知見の集積を行い、関連する技術研究開発を進めます。

5. 社会との協調

地域の環境保全活動や学会・協会活動への参加を通じて、社会への貢献に努めます。

環境マネジメントシステム推進体制

長谷工コーポレーション



※1 長谷工グループにおける環境対応方針・運用を行う。
 ※2 環境マネジメントシステム

2020年4月1日現在

2019年度環境目標・目標値と結果及び2020年度計画

2019年度環境目標・目標値と結果及び2020年度計画は以下の通りです。

2019年度環境目標・目標値と結果

評価凡例 ○:目標達成 △:ほぼ目標達成 ×:目標未達成

部門	環境目標	目標値	東京地区		関西地区		
			結果	評価	結果	評価	
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥95%	97.7% (68件)	○	98.7% (25件)	○
	地球温暖化の防止	新CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率10%以上 (2016年建築物省エネ法基準・建物全体)	11.1% (68件)	○	11.3% (25件)	○
施工部門	建設廃棄物の削減【混合廃棄物排出量(2011年度比)を2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物7kg/m ² 以下	5.5kg/m ² (76件)	○	3.8kg/m ² (29件)	○
	地球温暖化の防止【CO ₂ 発生原単位(13.8t-CO ₂ /億円)を2020年度までに7%削減】	混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率75%	80.9% (76件)	○	82.6% (29件)	○
オフィス部門	資源有効利用	電力使用量の削減	2011年度実績値以下	-3.5%	○	-17.9%	○
		コピー用紙使用量の削減《未達地点の周知徹底》	コピー・プリンター2UP以上比率3.1%	3.8%	○	3.1%	○
		文房具グリーン購入の推進《未達地点の周知徹底》	購入率90%	93.7%	○	93.3%	○
技術推進部門 技術研究所	環境負荷低減に資する研究開発課題の着手件数	年間着手件数	3件以上	133% (4件)	○		
	研究開発課題の平均進捗率	年間目標に対する平均進捗率	90%以上	91% (10課題)	○		

2020年度計画

部門	環境目標	目標値	
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥95%
	地球温暖化の防止	新CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率10%以上 (2016年建築物省エネ法基準・建物全体)
施工部門	建設廃棄物の削減【混合廃棄物排出量(2011年度比)を2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物6kg/m ² 以下
	地球温暖化の防止【CO ₂ 発生原単位(13.8t-CO ₂ /億円)を2020年度までに7%削減】	混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率77%
オフィス部門	資源有効利用	電力使用量の削減	NB計画期間(2017~2019年度)の平均実績値以下
		コピー用紙使用量の削減《未達地点の周知徹底》	コピー・プリンター2UP以上比率3.1%
		文房具グリーン購入の推進《未達地点の周知徹底》	購入率90%
技術推進部門 技術研究所	環境負荷低減に資する研究開発課題の着手件数	年間着手件数	5件以上
	研究開発課題の平均進捗率	年間目標に対する平均進捗率	90%以上

※1 2018年3月期~2020年3月期中期経営計画の略称

環境マネジメントシステムの状況

長谷工コーポレーション・長谷工リフォームでは、ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境活動の継続的な管理・改善を図っています。

認証取得の経緯

当社では、2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2013年10月に環境マネジメントシステムを東西地区統合し、運用しています。2019年4月現在、長谷工コーポレーションの事業所約96%が認証を取得しました。

長谷工リフォームでは、2014年3月にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました(東京・関西支社)。2018年4月に2015年版への移行及びISO9001品質マネジメントシステムとの統合を行い、運用しています。今後も環境管理活動を継続して展開していきます。

取り組みと継続的な改善

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目標・目標値を定め推進しています。

環境法規制の順守状況

2019年度は、工事に伴う環境に関する法違反はありません。

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、また適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2019年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査 指摘件数
長谷工 コーポレーション	2001.10.1 2019.10.1	2019.7.29~31	なし
長谷工 リフォーム	2014.3.13 2020.4.16	2020.2.25~28、 3.2	なし

資源循環

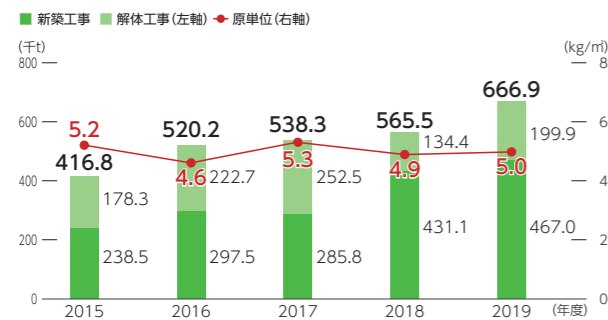
事業活動のすべてのプロセスで資源を大切に扱い、可能な限り循環させることを目指して取り組んでいます。

建設廃棄物削減の取り組み

建設廃棄物の処理状況

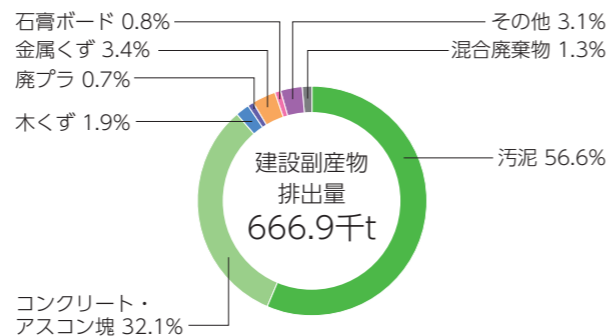
2019年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事467.0千t(70.0%)、解体工事199.9千t(30.0%)、合計666.9千tでした。2018年度と比較して101.4千t(17.9%)増加しました。

建設廃棄物排出量の推移



※原単位量は、新築工事対象。
※原単位量は、再資源化処理施設(木くず、廃プラ)分を除いており、混合廃棄物のみ集計しています。

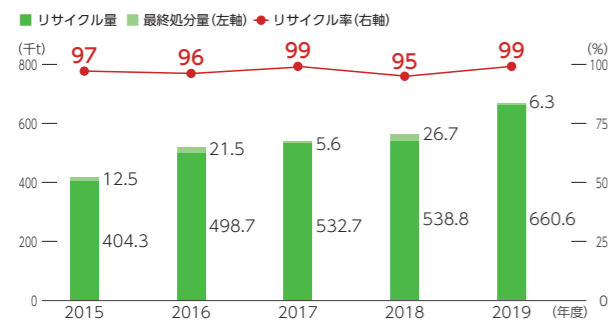
建設廃棄物の内訳



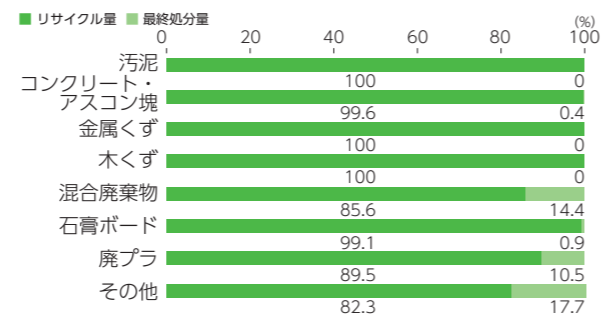
建設廃棄物のリサイクル状況

2019年度の建設廃棄物のリサイクル量は、新築工事462.9千t(70%)、解体工事197.7千t(30%)、合計660.6千t(99.0%)でした。解体工事では、冷媒フロン2.24t及びハロン0tの回収・破壊処理、アスベスト69.05tを適正に処理・処分しました。

建設廃棄物リサイクルの推移



品目別処理の内訳



メーカーリサイクルの活用推進

メーカーリサイクル(広域認定制度)は、製品の製造メーカー等が環境大臣の認定を受けて、廃棄物(製品端材など)となった自社の製品を回収し、リサイクルする制度のことで、確実なリサイクルが可能です。当社では、上記のメーカーリサイクルを活用推進しています。

またその他にも、たとえば石膏ボードを現場から回収し、他のリサイクル工場で石膏粉と紙に分離、石膏粉は石膏ボード原料、紙は製紙原料にリサイクルすることも行っています。

なお2019年度は、4,183tの廃石膏ボードのリサイクルを行いました。



廃石膏ボード分別ヤード(屋根とシートによる防雨対策)

省梱包・エコアルボックス(通い箱)によるダンボール梱包材の削減

建設作業所では、メーカーとタイアップし、給湯器のリターナブル梱包や各住戸の分電盤、専用部のダウンライト器具の作業所搬入時にエコアルボックスを使用し、ダンボール梱包材の削減を行っています。

また、ダウンライト器具については、工場で電球をセットした状態で作業所へ納入を行い、更なる梱包用ダンボールの削減を推進しています。



施工部門における分別教育の取り組み

新入社員教育

技術系新入社員の配属前研修として、建設作業所から発生する産業廃棄物の分別研修と産業廃棄物中間処理施設の見学を行いました。

建設作業所では、廃棄物の発生状況と分別管理の実務講習を行い、また中間処理施設では廃棄物の処理工程を見学し、限りある資源を守るため、現場での分別活動の重要性を学びました。

建設作業所の職方への教育

建設作業所で発生した廃棄物の分別とリサイクルを推進するため、毎月1回指定産廃処理会社による現場での分別状況確認パトロールを実施しています。その結果から、各作業所の分別状況を分析し、作業所毎に適切な分別教育を行っています。

オフィス活動における廃棄物削減の取り組み

紙資源の有効活用

2019年度のコピー用紙使用量は1,791万枚でした。業務量が増大し、前年度との比較では13万枚(0.7%)微増しました。今後も両面コピー、2UP以上コピー、裏紙使用、会議資料削減を推進し、紙資源の有効利用を図っていきます。

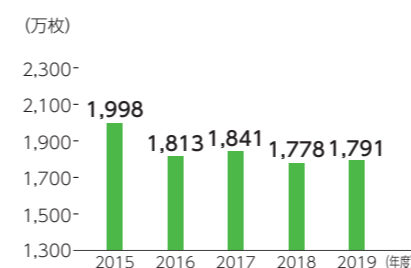
資源リサイクルの推進

2019年度の文房具グリーン購入率は、93.5%となりました。購入率は90%以上を維持しており、資源リサイクルの推進が浸透している結果が表れています。

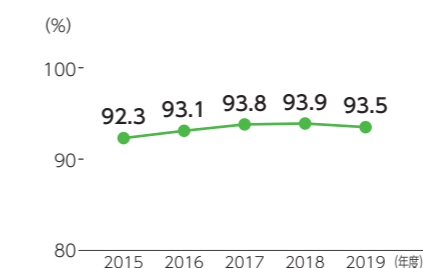
ゴミ総廃棄量の削減

2019年度のゴミ総廃棄量は、27.6tと前年度と比較し24.6%減となりました。今後もリサイクルボックスの活用やゴミの分別徹底により、ゴミの減量に取り組んでいきます。

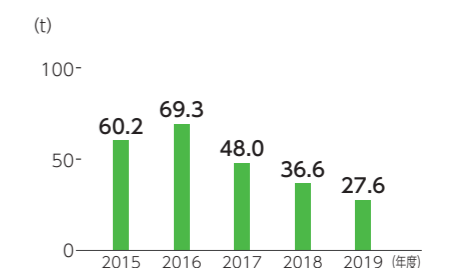
コピー用紙使用量の推移



文房具グリーン購入率の推移



ゴミ総廃棄量の推移



エネルギー・CO₂

低炭素社会の実現に向けて、CO₂の排出抑制に取り組んでいます。

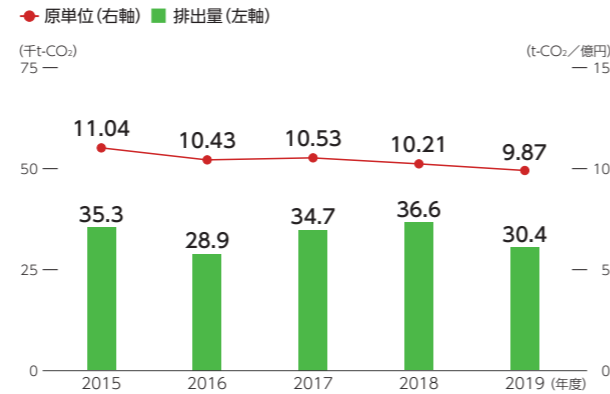
施工段階でのCO₂排出量削減

CO₂排出量

施工段階におけるCO₂排出量削減のため、各建設作業所でのアイドルストップ及び建設機械・車両の適正整備の励行等を行っています。

2019年度のCO₂排出量原単位は、9.87t-CO₂/億円でした。2018年度と比較して、0.34t-CO₂/億円(3%)減少しました。

CO₂排出量の推移



産業廃棄物処分会社指定制度によるCO₂排出量の削減

建設作業所で発生する産業廃棄物は、品目ごと(木くず、廃プラスチック類、混合廃棄物等)に分別し、指定会社で処分を行っています。その中で混合廃棄物は、かなり削減されたものの現場の着工から竣工までの長い期間にわたって発生しています。

東京地区は指定6社12工場、関西地区は指定6社8工場の中から現場に近い処分会社を選定し、廃棄物の運搬距離を短縮することにより、収集運搬効率が向上、CO₂の削減につながっています。

建設発生土の場内有効利用等によるCO₂排出量の削減

建設作業所で排出するCO₂のうち、約90%近くが軽油利用に起因するものであることから、軽油使用量の低減がCO₂排出量削減に大きく影響します。

近年は土砂埋立て事業場までの遠距離化により、土砂運搬時におけるCO₂の発生も増加する傾向にあります。

建設作業所では、掘削工事から発生する土砂を場内埋戻し土としてできるだけ利用することにより、場外搬出ダンプ台数を低減し、CO₂排出量の削減を図っています。

また、場外に搬出された建設残土の大半は埋戻し処分されており、埋立てによる環境破壊の原因にもなります。残土の搬出量を減らすことで、環境保護にもつながっていきます。

【Brillia City 三鷹新築工事】(東京地区)

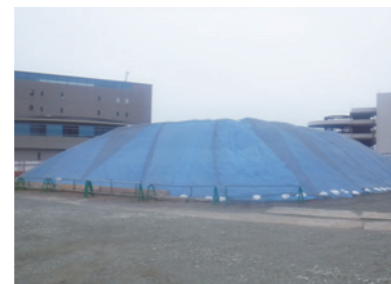
根伐り工事より発生した掘削土砂15,800m³のうち約1,000m³を場内にストック。仮置き中もシート養生により近隣への粉じん飛散防止対策を確実にし、工事進捗に応じ順次埋戻しに利用しました。土砂の場内有効利用によりダンプ車両の搬出入台数を抑制し、約26.5tのCO₂排出量の削減を達成しました。



仮置き土砂の飛散防止対策状況

【エムシティ 新城プランシエラ新築工事】(関西地区)

根伐り工事に伴い発生した掘削土砂は約3,100m³であり、基礎周りの埋戻しについては場内に仮置きした土砂を転用しています(約1,200m³)。仮置き時、又、埋戻しに際しては近隣への粉じん飛散防止にも配慮し作業を行いました。場内仮置き土砂の埋戻し転用によりダンプ車両の搬出入台数を抑制しCO₂の排出量約6.3tの削減を達成しました。



仮置き土砂の飛散防止対策状況

熱帯雨林材の削減

コンクリート型枠用合板は、熱帯雨林材から製造されています。広大な熱帯林を失うことは、大量のCO₂の吸収源を失うことになり、また生物多様性の観点からも、その保全が急務となっています。

建設部門では、廊下やバルコニーの手摺や鼻先、飾り柱、外部階段、床板、屋上パラペットにプレキャストコンクリート(PCa)部材の使用を推進、また非耐力壁にはALC工法を採用しています。その他、使用可能な場合は鋼製型枠や樹脂型枠も採用するなど熱帯雨林材からなる型枠用合板の削減を行っています。

2019年度の熱帯雨林材削減実績は、東京地区562,480m²、

削減率40%、関西地区166,919m²、削減率33%を達成しました。

また、木製型枠に替えて工業製品や代替型枠を使用することにより、加工時の端材の発生や生コン車両台数も削減され、木くず、CO₂の発生抑制につながっています。



専用部PCaスラブ

屋上パラペット

大規模修繕工事でのCO₂排出量の把握

長谷工リフォームの大規模修繕現場でのCO₂排出量は表の通り、受注金額5千万円以上の完工した130現場(東京79現場・関西51現場)を計測し、総CO₂排出量は、213.71tと前期比46%の増加となりました。

一方、原単位当たりでは、5千万円以上の物件が増え、該当物件数が増加し、超高層マンション及び移動昇降式足場等、電気使用量、軽油使用量等が昨年に比べ若干増加したこと

による影響もあり、原単位も0.99t-CO₂と前期比19%の増加となりました。

ISO14001の導入から6年が経ち、また2015年度版への移行に併せ、九州・名古屋支店も組織に加わり1年が経ち、両支店のISO活動を推進し、協力会社を含め、産業廃棄物分別に対する現場の管理意識、環境活動・省エネ活動への意識向上に力を入れ、更なるCO₂削減に取り組めます。

CO₂排出量把握(請負金額は当該現場分の合計)

全社	2015年度(116現場)		2016年度(124現場)		2017年度(100現場)		2018年度(113現場)		2019年度(130現場)	
	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量	総量	CO ₂ 排出量
電力使用量	273,834kWh	91.89t-CO ₂	371,488kWh	128.38t-CO ₂	227,736kWh	84.49t-CO ₂	223,977kWh	118.29t-CO ₂	381,482kWh	128.54t-CO ₂
軽油使用量	19,121ℓ	50.56t-CO ₂	47,007ℓ	124.3t-CO ₂	17,246ℓ	45.6t-CO ₂	18,295ℓ	27.69t-CO ₂	19,951ℓ	85.17t-CO ₂
廃棄物排出	2,759t		1,889t		2,020t		1,378t		3,309t	
総CO ₂		142.45t-CO ₂		252.68t-CO ₂		130.09t-CO ₂		145.98t-CO ₂		213.71t-CO ₂
請負金額		195.0億円		191.16億円		171.28億円		176.5億円		213.8億円
原単位		0.73t-CO ₂ /億円		1.32t-CO ₂ /億円		0.75t-CO ₂ /億円		0.83t-CO ₂ /億円		0.99t-CO ₂ /億円

設計段階での環境配慮の取り組み

● CO₂排出量算定シートの活用

2011年に開発し運用を継続してきた長谷工コーポレーション独自の「CO₂排出量算出プログラム」によるCO₂削減率の算定を2017年4月より建築物省エネ法に基づき算出された数値を用いた「CO₂排出量算定シート」*での算定へと改定し、継続して運用しています。

2019年度は「CO₂削減率10%以上(建築物省エネ法基準値比)」を目標値とし、2019年4月から2020年3月の間に設計したマンション93案件(東京:68案件、関西:25案件)で運用し以下の結果となりました。

		東京地区	関西地区
CO ₂ 削減量(2019年度)		4,091t-CO ₂ /年	1,197t-CO ₂ /年
建築物省エネ法基準値	CO ₂ 削減率	11.1%	11.3%

* 建築物省エネ法に基づいたWebプログラムを用いて案件ごとに算出された住戸部分及び、共用部の一次エネルギー消費量の基準値と設計値をCO₂排出量(t-CO₂/年)に換算し、削減率として算定するシート。

● 集合住宅における木造活用の推進

近年、国産の森林資源の有効活用がサステナブルな社会環境構築の一環として注目されており、また、昔ながらの木のぬくもりによる精神的なリラックス効果なども見直されてきています。当社としても木造活用ワーキングを設置し、集合住宅における主要構造部の適材適所の木造化を見据え、その第一段階として、集合住宅における共用棟の木造化を促進しています。

当社グループ事業主案件での採用検討をはじめとして多様化するニーズに応えることができるよう、木造建築につ

いての設計・施工ノウハウの蓄積と企画提案メニューに加える目的で、「木造共用棟の企画設計ハンドブック」を作成しました。本ハンドブックには、木造共用棟を企画する上でのポイントを「企画設計フローチャート」として取り纏めており、フローと各解説に沿って企画を進めることで、合理的な木造共用棟が企画できるようになっています。さらに、「コムレジ赤羽」(2022年1月末竣工、同年2月末引渡予定)では、学生寮の2~5階に位置する共用リビングの木造化を計画しており、今後は積層木造建築技術の蓄積を目的に、各要素技術の開発に取り組んでいく予定です。



「レネ横浜戸塚」共用棟完成予想CG



「コムレジ赤羽」学生寮共用リビング完成予想CG

グループ全社で取り組んだオフィス省エネ活動

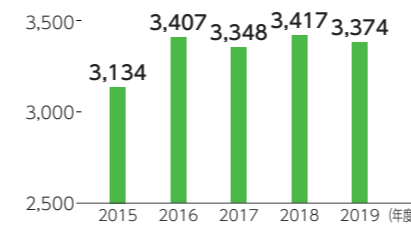
長谷工グループでは、2010年4月の改正省エネ法施行を機に、グループ全社で一体となりオフィスの省エネ活動に取り組んでいます。

● オフィス活動におけるエネルギー使用量およびCO₂排出量

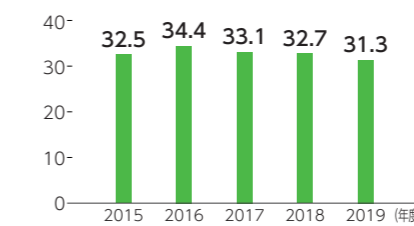
長谷工グループでは、ISO14001、グループ環境推進委員会に基づいた「オフィスワーキンググループ(WG)活動」を主体として、オフィスの省エネルギーを推進しています。

オフィスWG活動では、事務所ビルのエネルギー消費の大半を占める空調や照明・OA機器の使用量に焦点を当て、総務部・大阪総務部が事務局となって芝本社・平野町ビル各階、事務所、支店等に責任者・担当者を設置し、組織的に節電活動を行っています。オフィスの電力使用量が増加する夏季および冬季には節電対策期間を設け、クールビズ・ウォームビズへの対応をはじめとして、適切な空調温度の設定、不在エリア・昼休みの消灯などのアクションを積極的に推進。2019年度目標「原単位床面積1㎡当たり2011年度実績値以下」に対する進捗状況の実績集計を原則1ヶ月ごとに行い見える化することで未達拠点への周知を図り、電力使用量の削減に努めました。その結果、2019年度は前年と比べエネルギー使用量(総使用量・床面積1㎡当たりのエネルギー使用量)、CO₂排出量の削減を実現しました。

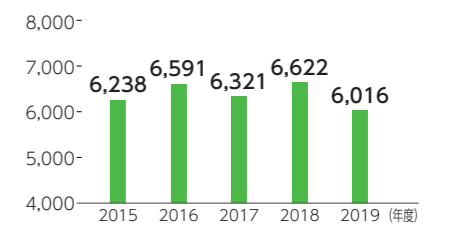
エネルギー使用量 総使用量
(原油換算ℓ)



エネルギー使用量 1㎡当たり使用量
(原油換算ℓ)



CO₂排出量
(t)



* オフィス用途外の事業用に供用している事業所は含んでいません。

● ペットボトルキャップの寄付によるCO₂削減

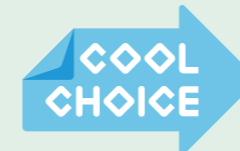
長谷工グループでは身近なエコ活動として、ペットボトルキャップの寄付を行っています。2019年度は、オフィス・建設作業所から755kgを回収し、港区リサイクル事業協同組合へ寄付しました。これにより、ペットボトルキャップを焼却処分する際に出るCO₂排出量 2,378.4kgの削減につながりました。

環境省が推進する「COOL CHOICE」に賛同

長谷工グループは、環境省が推進する国民運動「COOL CHOICE」に賛同登録しています。

グループ内で、地球温暖化防止対策の「賢い選択」をするための情報発信を行い、社員一人ひとりが身近な生活の中でアクションを選択できるようになることを目指しています。

「COOL CHOICE」とは



未来のために、いま選ぼう。

日本が国として掲げる「2030年に温室効果ガス排出量を26%削減(2013年度比)」という目標を達成するために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に貢献するあらゆる「賢い選択(=COOL CHOICE)」をしていこうという取り組みです。

グループ社員に推奨している取り組み・アクション

- ① 低炭素製品への買い替え
 - ・LED、エアコン、冷蔵庫、エコカーなどの省エネ製品
 - ・高効率給湯器、節水型トイレ
 - ・高断熱高気密住宅の新築、リフォーム
- ② 低炭素サービスの選択
 - ・公共交通
 - ・カーシェアリング
 - ・低炭素物流サービス
 - ・スマートメーターによる見える化
- ③ 低炭素なライフスタイルへの転換
 - ・クールビズ、ウォームビズ
 - ・クールシェア、ウォームシェア
 - ・エコドライブ、自転車の利用
 - ・森、里、川、海の保全活用

出典:環境省COOL CHOICE Webサイトより <https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/>

環境負荷を低減する技術の開発

● 環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」の開発

パリ協定を踏まえて閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、廃棄物の焼却で発生・排出される非エネルギー起源のCO₂排出量削減方法として、“混合セメントの利用拡大”を掲げています。混合セメントとは、セメントの一部を高炉スラグやフライアッシュといわれる混和材に代替したもので、コンクリートの原材料に由来するCO₂排出量を削減することができます。

当社では、代表的な混合セメントである高炉セメントB種を主に建物の杭コンクリートとして年間225,000m³使用していますが、さらなる混合セメントの適用を目的として、長谷工式環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」を開発しました。H-BAコンクリートは、一般のコンクリートと同様の性能を有し、かつ、コンクリート材料に由来するCO₂排出量を削減可能であり、普通ポルトランドセメント

と高炉セメントB種を混合使用して製造します。1m³当たりのCO₂排出量削減効果は小さいものの、地上構造物を含めた建築物全ての部位に適用可能となるため、一般のコンクリートの代替として汎用的に使用できることに強みがあります。

長谷工テクニカルセンター（東京都多摩市、2018年10月竣工）新築工事では、H-BAコンクリートを外構部のポーチデッキに約125m³適用することで約5,800kgのCO₂排出量削減を実現しました。

今後は、地下構造物を対象としたCO₂排出量削減効果の高い環境配慮型コンクリートについても開発を行い、H-BAコンクリートと合わせて適材適所な環境配慮型コンクリートの運用体制の構築を目指していきます。

H-BAコンクリートの使用による二酸化炭素の排出量削減効果の試算

H-BAコンクリートの種類	H-BAの使用割合100% (1,739,000m ³)	H-BAの使用割合50% (869,500m ³)	H-BAの使用割合30% (521,700m ³)
H-BA10	38,722t (8.2%)	19,361t (4.1%)	11,617t (2.5%)
H-BA20	87,125t (18.5%)	43,563t (9.3%)	26,138t (5.6%)

・ H-BAコンクリートは、セメントの混合率により、H-BA10、H-BA15、H-BA20の3種類がある。
・ 当社のコンクリート（総量1,739,000m³/年）の100、50、30%にH-BAコンクリートを適用した場合のCO₂削減量



長谷工テクニカルセンターでのH-BAコンクリート施工風景

● 省エネ計算業務支援ツールの開発

BIM(Building Information Modeling) 情報を活用した省エネ計算BIM連動システムを開発し、省エネ法届け出、断熱仕様検討等を行っています。

計算労務の自動化による更なる省力化、計算結果の見易さを目的にツールを開発し、2020年1月より東西設計部門

で運用開始しました。

本ツールの運用により、作業時間50%の削減、自動計算化により入力ミスの低減が可能となりました。これらを活用して目標省エネ性能に適合した最適設計を推進していきます。

No	開発ツール	開発内容
1	APIシステムの開発	一次エネルギー消費量計算を自動化
2	外皮性能入力機能の開発	構造熱橋部情報自動入力化
3	積木図作成ツールの開発	計算結果を反映した積木図を自動作成
4	RPAによる作業自動化	単純作業をRPAで自動化

生物多様性への配慮

生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、より快適で持続可能な地球環境を目指していきます。

事業活動における取り組み

● 第8回「いきもの共生事業所認証」(ABINC認証)の取得

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)では、自然と人の共生を企業活動において促進することを目的とし、企業の施設(工場、オフィスビル、商業施設、集合住宅等)の生物多様性に配慮した緑地づくりや管理・利用などを「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」として評価・認証しています。2019年度、当社が設計・施工を手がけた1件で「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得しました。生物多様性配慮への社会的関心が高まる中、生物多様性に配慮した提案をすることで、都市の自然環境の改善に貢献していきます。



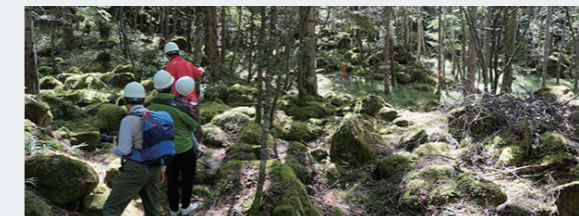
生物多様性保全活動

● 「長谷工の森林(もり)」プロジェクト

「長谷工の森林(もり)」プロジェクトは2017年2月に迎えた80周年記念事業の一環で、“社会貢献”“未来志向”“地域との連携”をテーマに2017年に長野県茅野市、2018年に和歌山県田辺市で活動が始まりました。これからも地域の皆様とともに、グループ全体で森林整備活動に積極的に取り組んでいきます。

長野県茅野市「長谷工の森林(もり)」第5回森林整備活動

2019年10月5日、長野県茅野市の「長谷工の森林」にて第5回森林整備活動を実施しました。参加したグループ社員とその家族86名は、森林内を散策して自然に親しんだ後、七ヶ耕地財産区をはじめ長野県林務部、長野県諏訪地域振興局などのご協力のもと、往復約700mの道のりの中で3つのエリアに分かれて小木伐採や枯れ木の片づけなどの作業を行いました。当日は雲一つない快晴で、子どもも大人も一緒に作業に取り組み、生い茂っていた木々がすっきりとしたことを実感できました。



森林内の散策



小木伐採の様子

和歌山県田辺市「長谷工の森林(もり)」第2回森林整備活動

2019年6月1日、和歌山県田辺市の「長谷工の森林」にて第2回森林整備活動を実施しました。グループ社員とその家族73名で苗木500本と、「令和」への改元に合わせた“令和の桜”30本の植樹を行いました。イベント当日は絶好の植樹日和で、地元の方のご指導の元、活動を行い、参加者と地元の方の交流の場としても大いに賑わいました。



集合写真



令和の桜植樹

● 東京グリーンシップ・アクションへの参加

東京都が指定する保全地域において、都・NPO法人・企業が連携して行う自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に2012年から参加しています。

2019年5月25日、長谷工グループとして7回目となる八王子滝山里山保全地域での里山環境復元活動を行いました。グループ社員とその家族55名で竹の伐採、下草刈り、倒木処理、池の整備、樹名札づくり等を行いました。

また、2019年11月16日、長谷工グループとして8回目となる清

瀬山緑地保全地域での里山環境復元活動を行いました。参加したグループ社員とその家族58名は、東京都環境局とNPO法人環境学習研究会、清瀬の自然を守る会の協力のもと、自然観察、笹刈り、落枝・落木整理、木柵交換、自然工作等を行いました。



自然観察の様子

● 藤前干潟周辺での清掃活動に参加

藤前干潟は、多くの渡り鳥が訪れる国際的に重要な湿地としてラムサール条約に登録されています。プラスチックによる海洋汚染が世界的な課題として大きな話題となっていますが、藤前干潟周辺でも、大量のプラスチックごみの長期残留が深刻な問題となっています。

2019年10月26日、藤前干潟クリーン大作戦実行委員会主催「秋の藤前干潟クリーン大作戦」にグループ社員とその家族39名と関西建栄会5名を含む約1,570名の市民



集合写真

ボランティアが参加し、岸辺に漂着したプラスチック等を家庭用ごみ袋(45L)約1,500袋分回収しました。

● 大阪府堺市「堺第7-3区 共生の森」にて森林整備活動を実施

2019年11月30日、長谷工グループは大阪府堺市「堺第7-3区 共生の森」にて森林整備活動を実施しました。この活動は多様な生き物がすむ自然豊かな「共生の森づくり」に取り組むため、府民・NPO・企業・行政等が協力して植樹を行うものです。

当日はグループ社員とその家族、関西建栄会86名が参加し、

苗木276本を植樹しました。参加者からは「育てることができるのが魅力に感じる」といった声が寄せられました。



植樹の様子

🔥 汚染予防・周辺環境配慮

環境汚染の防止や騒音・振動などに配慮し、緑地造成なども積極的に提案していきます。

● 土壌・水質汚染に対する対応

長谷工グループでは、用地の取得に当たり、過去の利用履歴を調査し、土壌汚染の疑いのある場合は、専門家による土壌調査を実施します。土壌汚染が確認された場合、土壌汚染対策法など関係法令に基づき、汚染物質の撤去・封じ込めな

ど適切な処置を行っています。

また、同様に水質汚染に関しても、問題が確認された場合、適切に対応しています。

● 周辺環境配慮

長谷工グループでは、新築マンション建設工事や既存物件のリフォーム工事等を行う際、低振動・低騒音の建設車輻・機械を使用するなどし、周辺環境への配慮を心掛けています。例えば、(仮称)港区芝浦2丁目計画新築工事の建設作業所では、周辺環境への配慮の一環として、2018年11月の着工より現在まで、毎日の朝礼前に周辺道路の清掃活動を実施しています。またその他にも、仮囲いの上への防音シートの設置や、杭頭処理工事の際の防音対策など、周辺への影響を

なるべく抑えるような対策を行い作業をしています。



「(仮称)港区芝浦2丁目計画新築工事」での清掃の様子

環境活動に対する社会からの評価

● 「エアコン付ヒートポンプ床暖房」が環境大臣表彰・省エネ大賞をW受賞

コロナ・当社で共同企画した「エアコン付ヒートポンプ床暖房」が、「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」(技術開発・製品化部門)、2019年省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」をW受賞しました。

これまで省エネルギー性能の高い技術としてヒートポンプは注目されてきましたが、集合住宅においては室外ユニットの設置条件等により、普及がそれほど進んできませんでした。そこで、ZEH対応と省スペース化を実現する商品化に取り組み、1台のヒートポンプ室外機によりエアコンと温水床

暖房を連動制御し、エアコンの速暖性と床暖房の快適性を両立した本製品を開発しました。高い環境性と省エネ性を有しており、集合住宅におけるZEHの普及にもつなげていきます。



表彰式の様子

● 「第2回ABINC賞」特別賞受賞

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)が主催する「第2回ABINC賞」において、当社が事業主として参画し、設計・施工を担当した「プレミスト湘南辻堂」(建築主:大和ハウス工業、神奈川中央交通、長谷工コーポレーション)が特別賞を受賞しました。「ABINC賞」は、ABINC認証を取得した施設の中で、特に優れた取り組みを行う施設を表彰するものです。

本物件は、生物多様性に貢献する緑地面積を約9,700㎡確保しており、周辺の自然環境や土地の成り立ちに関する調査を踏まえ、コアとなる緑地では植栽樹木や草本の半数以上を在来種で構成するなど、地域の生態系に配慮した緑地計画としました。この広大な緑地に、樹林地をはじめ、屋上緑化や家

庭菜園、流水・止水を有するビオトープ池などの多様な環境を複合的に配置するとともに、生息が期待される動物種に応じて生息環境や産卵環境を配置するなど、周辺環境との調和および生物多様性の維持に取り組みました。あわせて、ご入居者向けの自然観察イベントやモニタリングへの参加など環境学習プログラムを計画しました。



プレミスト湘南辻堂

● 「令和元年度近畿建設リサイクル表彰」会長賞受賞

「(仮称)彦根駅東口計画新築工事(デュオヒルズ彦根)」が、長谷工グループ初めてとなる「近畿建設リサイクル表彰会長賞」を受賞しました。同新築工事では、建設廃棄物の「リサイクル率80%以上」を目標に掲げ、3R活動を推進してきました。工事着工当初より、各廃棄物の分別スペースとして「リサイクルヤード」を設置。工事の進捗に合わせて移動しながら竣工まで分別スペースを確保し、職長会を主体として全職方と当社社員との連携を図るなど、17品目の廃棄物の分別管理を徹底しました。作業所一丸となり3R活動の推

進に取り組んだ結果、混合廃棄物原単位0.56kg/m³、リサイクル率98.3%を達成しました。



リサイクルヤードの設置状況

そのほかにも、当社グループ設計・施工物件で、以下の賞を受賞しました。

- 「第2回ABINC賞」優秀賞
- 「令和元年度近畿建設リサイクル表彰」発生抑制・搬出抑制部門 奨励賞
- 第11回「彩の国みどりの優秀プラン賞」優秀プラン賞
- 令和元年度「おおさか環境にやさしい建築賞」住宅部門賞
- 第13回「おおさか優良緑化賞」大阪府知事賞・奨励賞

事例 環境と調和する、緑豊かな空間の実現

ドレッセ中央林間

神奈川県大和市

「ドレッセ中央林間」は、東急田園都市線中央林間駅から徒歩5分、敷地面積32,032㎡、857戸の集合住宅です。敷地周辺は広域には中央林間の地名の語源となった雑木林が点在する場所であり、それらの自然と連なる様に敷地内の緑化を行うことで生物多様性の観点から環境に寄与する計画としました。住棟に囲まれた広大な中庭は住民の交流が図れるプライベートな設えとし、緑豊かな住環境としました。敷地外周の設道沿いに自主管理歩道と自主管理公園を設け、周辺環境の改善に寄与する計画としました。

植栽計画では、高木、中木、低木72種約30,000本の樹木を植栽、環境配慮のため在来種を中心とし春夏秋冬の季節感が楽しめる景観づくりを実施し、緑地面積は敷地面積の25%以上を確保しました。

中庭に花や実のなる植栽を植えることで生物の給餌場所を提供し、野鳥の巣箱や空石積を設けることで動物の生息場所や移動経路に対する配慮を行いました。

また、子どもたちが自然に触れ合える環境を作るためにウッドチップ敷きの広場を設けて、どんぐりを集めたり自然遊びができる空間を設けました。



緑化による
CO₂削減量



4,052.73kg-CO₂/年



4,458,003本/年

ドレッセ横浜十日市場

神奈川県横浜市

「ドレッセ横浜十日市場」はJR十日市場駅から徒歩7分。横浜市の「持続可能な住宅モデルプロジェクト」の1つである「緑区十日市場町周辺地域」に位置しています。

計画地の課題として、住民の高齢化に伴い多世代同土コミュニティを形成する仕組みが必要であること、地域資産である「新治の森」と緑のネットワークを図り、未来に向けて緑を継承していく必要性があることが挙げられます。

それを実現するため、周辺地域の活性化に寄与するための公開空地を確保しました。多世代で語れる共通のテーマとして「健康」を掲げ、隣接する新治の森とのつながりを意識した森を形成した他、緑を享受できるウォーキングスペースを計画しました。

またイベント等の交流や学びを通じ、地域への愛着を育み、地域の魅力や資産価値を高めるためのマネジメント「エリアマネジメント」の運用が予定されています。そのため、公開空地以外にもイベントを想定した緑陰や休息施設、芝生広場を設置。緑を取り入れたコミュニティが図れる計画を行っています。



緑化による
CO₂削減量



2,917.18kg-CO₂/年



3,208,898本/年

緑化による
CO₂削減量



総CO₂固定量(kg-CO₂/年)



ペットボトル500ml換算(本/年)

ルネ西宮仁川

兵庫県西宮市

「ルネ西宮仁川」は、阪急今津線仁川駅徒歩16分に位置する敷地面積8,921.70㎡、236戸の集合住宅です。「本物の自然に包まれた癒しの空間の創出」をコンセプトに地域の自然環境とつながるランドスケープを創造しました。

計画地は、武庫川と仁川の合流点に位置し、川西川にも隣接した自然に恵まれた立地です。川沿いに本来存在していた「本物の森」を再現し、ムクノキ・エノキ林の構成樹種を参考にエントランスアプローチや沿道の植栽計画を行っています。また、生物多様性を豊かにする仕掛けとして鳥の巣箱や落ち葉溜め、水鉢や石の棲みか等を設けています。

さらに、地域の絶滅危惧種を守る試みとして武庫川河川敷でかつて見られたカワラサイコの種を採取し、敷地内で育てています。これらの取り組みにより環境認証である「ABINC認証」を西宮市で初めて取得しています。



緑化による
CO₂削減量



482.13kg-CO₂/年



530,343本/年

ローレルスクエア健都ザ・レジデンス

大阪府摂津市

「ローレルスクエア健都ザ・レジデンス」は、吹田操車場跡地の新しいまちづくり「北大阪健康医療都市(愛称:健都)」の一角に位置する敷地面積19,807.66㎡、824戸の集合住宅です。

健都の中核となる国立循環器病研究センターと連携して居住者の健康づくりを推進していくプロジェクトであり、「どこに居ても心と体を豊かにする暮らし」をコンセプトにしています。

敷地を囲む小道は約600mのランニングコースとなり、ヨガを行う芝生のグランドパーク、新緑・紅葉が美しいカツラの並木道、薬草やハーブ類を植樹したハーバルガーデン、涼やかな木立が迎えるヒーリングガーデン、気軽に運動できる健康器具エリアを巡りながら運動、散策、植物観察などを通して健康に親しめます。また、薬効のある植物を数多く採用しており、樹名札に名称や効能を記載しながらQRコードで更に詳しく学べる植栽計画としました。



緑化による
CO₂削減量



4,251.69kg-CO₂/年



4,676,859本/年

サプライチェーン

協力会社等と連携し、地球環境を守り、育むための活動を推進しています。

グリーン調達の実績

資材調達の際、環境負荷の少ないものから優先的に選択する取り組みがグリーン調達です。2019年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材14品目について調査し、数量を把握しました。

今後対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して、随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
電炉鋼材(鉄筋)	千t	211	194	203	228	198
高炉セメント生コン	千m ³	207	255	176	225	210
再生利用タイル	千m ²	440	310	302	356	329
再生石膏ボード	千m ²	6,143	4,054	4,566	4,765	4,793
パーティクル材(二重床)	千m ²	209	96	189	255	247
スチレン素材(壁下地パッキン)	m ³	375	325	395	419	366
節水型便器	千台	16	18	16	20	15
屋上・壁面緑化	千m ²	4	9	11	11	9
浸透性舗装	千m ²	20	21	16	26	23
SUS管(共有部給水配管)	t	105	98	84	53	29
Hfインバータ方式照明器具	千台	18	24	39	50	128
長尺塩ビシート	千m ²	196	297	280	383	369
押出し発泡ポリスチレン	千m ³	—	4	4	4	4
ノンフロン発泡ウレタン	千m ³	—	—	—	389	720

※押出し発泡ポリスチレンは、2016年度、ノンフロン発泡ウレタンは、2018年度より算出しています。

グリーン調達資材の一例を紹介します。

● 高炉セメントB種

高炉セメントB種は、ひび割れの抑制、耐化学性に優れており、主に杭コンクリートに採用しています。セメント製造時に発生するCO₂は、セメントの中間製品であるクリンカの製造過程で最も多く発生しますが、高炉セメントは、普通セメントに高炉スラグ微粉末を大量に混合させるため、クリンカの構成比を大幅に引き下げることができCO₂排出量の削減に繋がります。

2019年度の当社の高炉セメントB種の採用実績は、210,240m³で約23,550tのCO₂排出量削減となりました。



杭コンクリート打設

● パーティクルボード

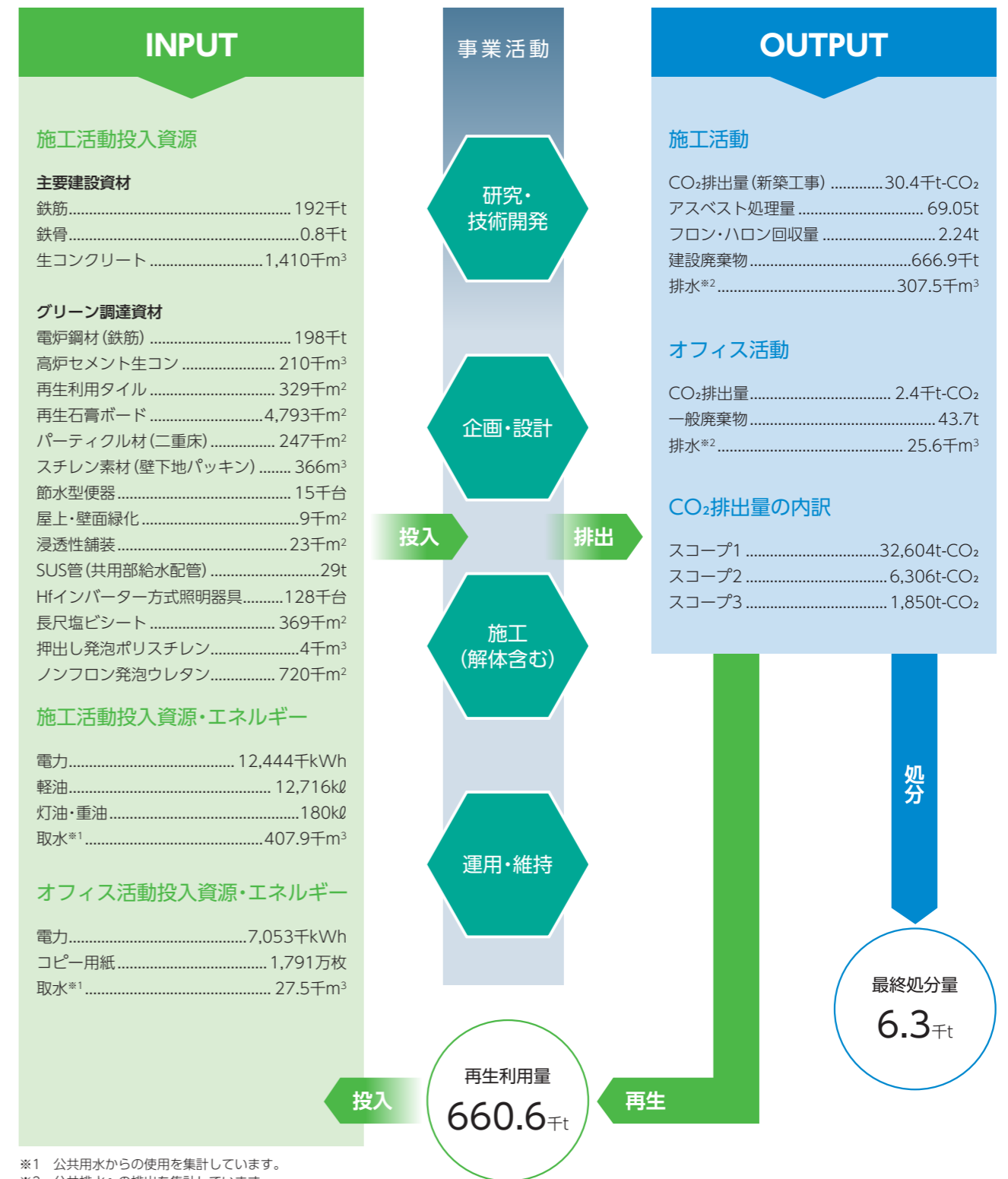
建設作業所から発生した木くずは、再資源化施設に持ち込み、パーティクルボードに再生されます。再生されたパーティクルボードは、再び建設作業所で使用する循環型マテリアルリサイクルを行っています。原木からの製造過程に比べCO₂排出量の削減、また森林の保護にもつながる等、環境負荷の低減を図っています。

2019年度のパーティクルボードの納入実績は3,520tで、2,330tのCO₂排出量削減となりました。



マテリアルフロー

2019年度の当社の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



※1 公共用水からの使用を集計しています。
 ※2 公共排水への排出を集計しています。

環境会計

環境保全活動を定量的に把握し、効率的に推進していくために2004年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

集計範囲

株式会社長谷工コーポレーションの活動

- ①完成工事122作業所(新築：105、解体：17)
- ②オフィス(東京地区：芝本社ビル・横浜支店、長谷工テクノカルセンター、関西地区：大阪平野町ビル、名古屋支店・京都支店)

対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日

集計方法

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(日建連)を参考に、以下の項目について集計しました。

(1) 事業エリア内コスト

- 1) 公害防止コスト：大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2) 地球環境保全コスト：温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3) 資源循環コスト：廃棄物の分別・リサイクル、適正

処理等の費用を集計しました。

(2) 上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

(3) 管理活動コスト

環境保全管理活動費及びISO14001：2015運用・維持費を集計しました。

(4) 研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

(5) 社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

(6) 環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費(基金分)を集計しました。

環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額(百万円)				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業エリア内コスト		3,424	4,191	4,006	5,216	5,958
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	309.4	392.8	559.2	519.9	598.6
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	8.3	13.4	21.2	13.5	10.2
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	3,106	3,784.8	3,425.2	4,683	5,349.8
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	8.4	10.9	8.8	12.3	11.6
管理活動コスト	ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	219	413.9	260.8	377.1	288.5
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	75.5	88.3	94.9	108	204.8
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	0.3	0.4	0.6	0.4	2.5
環境損傷コスト	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費(基金分)	83	144.5	76.6	110	74.4
環境保全コスト総額		3,810	4,849	4,447	5,824	6,539

環境保全効果

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
事業エリア内の効果	施工活動	建設廃棄物排出量	千t	416.8	520.2	538.3	565.5	666.9
		建設廃棄物再生利用量	千t	404.3	498.7	532.7	538.8	660.6
		建設廃棄物最終処分量	千t	12.5	21.5	5.6	26.7	6.3
		CO ₂ 排出量(新築工事)	千 t-CO ₂	35.3	28.9	34.7	36.6	30.4
		CO ₂ 原単位(新築工事)	t-CO ₂ /億円	11.04	10.43	10.53	10.21	9.87
上・下流の効果	オフィス活動	電力使用量	千 kWh	6,254	6,222	6,347	6,386	7,053
		コピー用紙使用量	万枚	1,998	1,813	1,841	1,778	1,791
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,145	2,113	2,159	2,165	2,382
		一般廃棄物排出量	t	71.1	80.1	57.0	44.3	43.7
上・下流の効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	211	194	203	228	198
		高炉セメント生コン	千m ³	206	255	176	225	210
		再生利用タイル	千m ²	440	310	302	356	329
		再生石膏ボード	千m ²	6,142	4,055	4,566	4,765	4,793
		パーティクル材(二重床)	千m ²	209	96	189	255	247
		スチレン素材(壁下地パッキン)	m ³	375	326	395	419	366
		節水型便器	千台	16	18	16	20	15
		屋上・壁面緑化	千m ²	4	9	11	11	9
		浸透性舗装	千m ²	20	21	16	26	23
		SUS管(共用部給水配管)	t	105	98	84	53	29
		Hfインバータ方式照明器具	千台	18	24	39	50	128
		長尺塩ビシート	千m ²	196	297	280	383	369
		押出し発泡ポリスチレン	千m ³	-	4	4	4	4
		ノンフロン発泡ウレタン	千m ²	-	-	-	389	720
文房具グリーン購入率	%	92.3	93.1	93.8	93.9	93.5		

※上・下流の効果、グリーン調達：押出し発泡ポリスチレンは、2016年度、ノンフロン発泡ウレタンは、2018年度より算出しています。

集計の結果

- 2019年度に支出した環境保全コストの総額は、6,539百万円でした。2018年度と比較して、715百万円(12.2%)増加しました。
- 環境保全コストの91.1%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの89.8%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2018年度と比較して666.8百万円(14.2%)増加しました。
- 建設廃棄物排出量は、2018年度と比較して101.4千 t(17.9%)増加しました。
- 施工活動のCO₂排出量(新築工事)は、30.4千 t-CO₂でした。2018年度と比較して6.2千 t-CO₂(16.9%)減少、原単位での比較では9.87 t-CO₂/億円が0.34 t-CO₂/億円(3%)減少しました。
- オフィス活動によるコピー用紙使用量は、1,791万枚でした。2018年度と比較して13万枚(0.7%)増加しました。
- オフィス活動のCO₂排出量は、2,382 t-CO₂でした。2018年度と比較して217 t-CO₂(10%)増加しました。

信頼される組織風土

よりよい住まいづくりを実践していくためには、
長谷工グループの組織が確固たる基盤を持ち、
ステークホルダーの信頼に足るものでなければなりません。
そのためのマネジメントを強化するとともに、
社会貢献の領域にも積極的に取り組みます。

『信頼される組織風土』を創造する6つの側面

企業倫理・法令遵守

グループの企業活動を支える基盤として、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

情報開示・対話の強化

ステークホルダーの意見に耳を傾け、よりよい事業・CSR活動に活かしていきます。

社会貢献活動推進

企業市民としての責任を果たすために積極的に社会貢献活動を推進します。

人権尊重

すべての人の基本的人権を尊重し、個人の尊厳を傷つけることのないよう配慮します。

CSR教育・啓発

社員一人ひとりが自分のこととしてCSRに取り組めるよう環境づくりを進めます。

グループ総合力強化

グループ各社の持つ力を結集するために組織を超えた横断的な企業活動を推進します。

※「信頼される組織風土」では、原則として長谷工コーポレーションの活動を報告しています。本文中の「当社」は長谷工コーポレーションを指します。

企業倫理・法令遵守

長谷工グループの企業活動を支える基盤として、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としています。また、長期的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保する

ためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

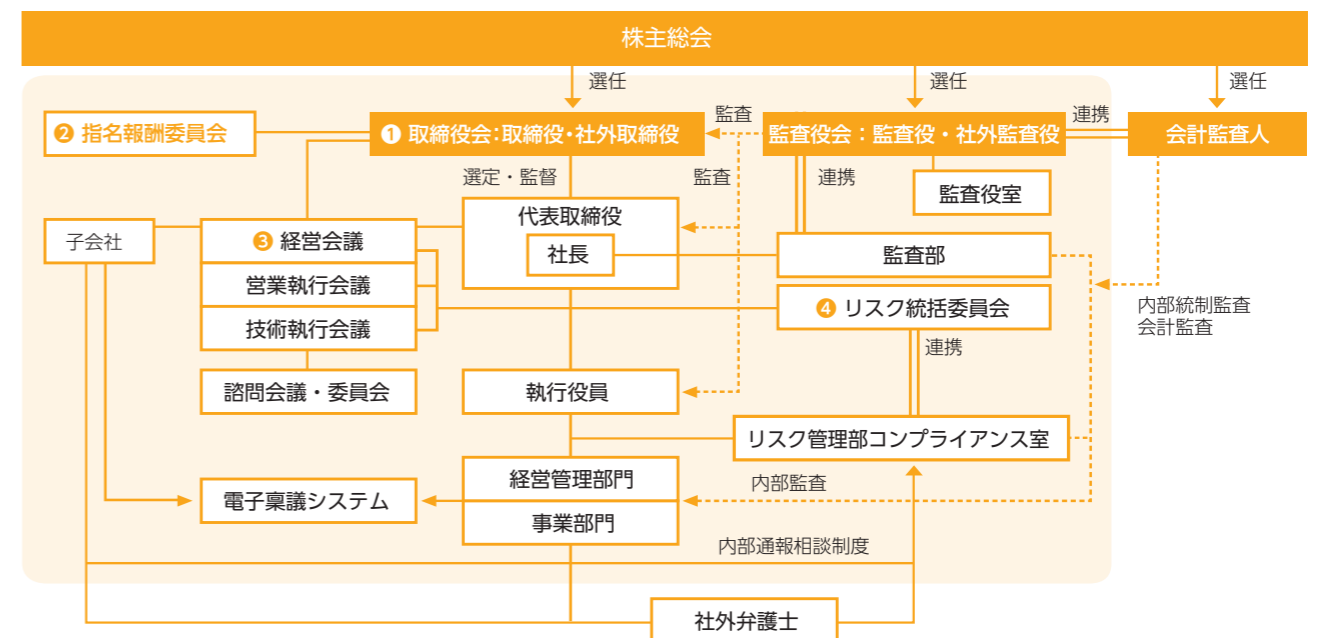
● 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっています。その上で、2016年6月より、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3分の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監視機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバ

ランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指して取り組んでいます。また、社外取締役のうち、1名は女性を選任しており、引き続き、取締役会の多様性確保に努めていきます。

取締役会から授けられた一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行うことで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。さらに、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っています。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容

- 1 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われています。
- 2 指名報酬委員会は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの客観性・透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関であり、全ての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成しています。
- 3 取締役会から授けられた範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しています。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っています。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っています。
- 4 リスク統括委員会は、四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われています。

● 取締役会の実効分析評価

2019年度の取締役会の実効性について、「コーポレートガバナンス基本方針」に則り、分析・評価を行った結果、当社取締役会では建設的で活発な議論が行われており、実効性が十分に確保されていることを確認しています。なお、分析・評価の概要及び結果は以下の通りです。

評価方法

全取締役及び監査役に対して取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果と2019年度の取締役会運営についての事務局からの報告を踏まえた上で、2020年4月の取締役会にて、監査役会及び各取締役からの意見表明に基づき審議し、取締役会全体の実効性を分析・評価しています。

評価項目

- ① 機関設計・構成：人数、独立社外取締役の割合、多様性、開催頻度、所要時間

- ② 運営：付議事項の数・内容、付議資料の質・量、事前配布の時期、事前説明の質
- ③ 審議：会議における建設的な議論・多角的な検討、気風、自身の役割・責務
- ④ PDCA：指摘事項への対処、決議後の結果報告、改善への取り組み

評価結果と今後の対応

2019年度の取締役会において、分析・評価の結果、実効性が十分に確保されていることと、評価結果で認識された若干の課題に対して改善に取り組んでいくことを確認しています。

今後も、取締役会の実効性分析評価を取締役会の更なる改善に活用し、取締役会の実効性の向上を図ってまいります。

● 役員報酬決定プロセス

取締役の報酬は、コーポレートガバナンス基本方針に基づき、全ての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成される「指名報酬委員会」での協議を踏まえ、取締役会の決議によって決定しています。また監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。当事業年度における指名報酬委員会は1回開催され、取締役の基本報酬に関する協議を行うとともに、取締役の基本報酬テーブルを再確認しました。また、業績連動報酬の算定式及び業績指標の達成状況を踏まえた業績係数の適用について協議を行い取締役会への上程案を全員一致で承認しました。

取締役報酬制度の概要

報酬の構成

- 取締役の報酬は基本報酬(固定報酬)と業績連動報酬にて構成しています。

基本報酬

- 基本報酬は、職位毎に基準額を定め、毎月固定的に支給しています。

業績連動報酬

- 業績連動報酬は役員賞与及び株式報酬にて構成しており、経営計画達成及び企業価値の増大に対するインセンティブ効果が発揮されることを目的とし業績に応じ加減する仕組みとしています。
- 中期経営計画で連結経常利益を具体的な数値目標として掲げていることから連結経常利益の期初予想値に対する達成状況を業績連動の指標としています。
- 社外取締役、監査役は原則として業績連動報酬の対象外としています。

● 政策保有株式

当社は取引先等の株式を保有することで事業遂行における円滑化が図れる場合は、別に定める「取引円滑化の為の資産取得のガイドライン」に則り、政策保有株式として保有する方針としています。なお、同ガイドラインにおいては累計した取得資産の簿価総額が連結純資産の一定程度を目安とすることとしています。

当社は毎年取締役会にて、個別の政策保有株式について中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、保有意義が乏しいと判断される株式については縮減を図るなど見直しを行っています。取締役会では、年1回、取得の目的である事業における年度毎の受注高や仕入れ額といった取引状況を確認し、継続保有の可否について検討を行っています。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(百万円)
非上場株式	11	107
非上場株式以外の株式	6	10,295

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	406	事業関係のより一層の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	124

監査の状況

● 監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、月1回及び必要に応じて臨時に開催しています。

常勤監査役2名は相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部監査への立会い、必要に応じて取締役その他役員への業務執行状況のヒアリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて、内部統制システムも含めた

監査活動を行っています。またグループ監査役連絡会を開催し、グループ会社の監査役との連携を図っています。

会計監査においては、監査役全員で会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との会合をもち、会計監査計画の説明、四半期レビュー、会計監査報告を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が、経理部門、会計監査人からヒアリングを行っています。

● 内部監査の状況

内部監査については、監査部9名体制のもと、監査部により情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリ

ングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しています。

また、監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しています。

● 会計監査の状況

会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

会計監査人の選定方針と理由

当社では、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を以下の通り定めています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

上記のほか、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

監査役会では、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」により、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、同方針に基づく判断と再任の適否について、毎期検討を行っています。

監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っています。

監査役会では、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、専門性、監査報酬の水準、監査役、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーション等を評価項目とする「会計監査人の評価基準」を定めています。

この評価基準に基づき、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に基づく判断と再任の適否について、毎期検討を行っています。

同評価基準に基づく評価とその他の確認による検討の結果、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等は適切であると判断しました。

ステークホルダーとの対話

● 株主・機関投資家・アナリストとの建設的な対話

当社は、持続的な企業価値の創造に向けて、社長自らが出席する決算説明会の開催(年2回、5月・11月)を始め、株主・機関投資家・アナリストとの対話、各種の説明会などを積極的に行っています。

また当社ウェブサイトでは、決算短信・決算説明資料・有価証券報告書・アニュアルレポート・適時開示資料を掲載するなど、適時かつ公平な情報開示を行っています。

2019年度の主なIR活動

項目	回数	内容
決算発表後電話会議	4	四半期の決算発表日当日に年4回(5月/8月/11月/2月)電話会議を実施
決算説明会	2	トップマネジメントによる決算説明会を年2回(5月/11月)実施
機関投資家面談	193	個別面談・電話取材・スモールミーティングなどを通じて、のべ217社の国内外機関投資家やセルサイド・アナリストとの面談を実施
マンション市場説明会	1	毎年マンション市場の動向について説明会を年2回(9月/3月)に実施しているが、2020年3月はコロナウイルスの影響により中止
中期経営計画説明会	1	中期経営計画を発表した後、電話会議による中期経営計画説明会を2020年3月に実施
施設紹介・見学会等	1	マンションのプレゼンテーションスペースの見学会を実施

● 住まいのすべてが相談できる「第2回 長谷工住まいフェア」を開催

長谷工グループは、2020年2月7日～9日に「第2回 長谷工住まいフェア」を開催しました。グループ総合力を活かし、管理やりフォーム、売買など住宅に関するお客様の悩みや要望に応えられるサービスをグループで提供しているこ

とをお伝えするためのイベントで、グループ各社のお客様や管理物件の居住者など517組が来場しました。また、地域との交流として、地元町内会の方をお招きし、防災グッズの提供等も行いました。

社外取締役インタビュー

CSR活動を広げ、事業成長にもつなげる「共有価値の創造」の実現へ。

長谷工コーポレーション 社外取締役 一村 一彦

PROFILE

1953年生まれ。三菱商事株式会社建設設備ユニットマネージャー、三菱商事都市開発株式会社代表取締役社長、株式会社アサツーディ・ケイ執行役員などを歴任。2016年6月に当社取締役就任。

Q 長谷工グループの印象について、また近年における取締役会の変化についてお聞かせください。

2016年6月から社外取締役を務め、今期で5年目に入りました。当社の一員となって強い印象を受けたのは、すべての社員が自社のビジネスモデルを十分に理解しており、ベクトルを一つにして仕事に取り組んでいることです。各部門・グループ会社が同じ考え方を共有しているため、コミュニケーションがスムーズで組織が有機的に機能し、それが高い業務品質につながっています。

一方、取締役会の状況を述べますと、近年経営会議への権限委譲を進めてきたことで、成長戦略上の重要事項に関する議論をより充実させており、活性化と実効性の向上を果たしていると感じます。具体的には、海外事業への投資、所有不動産の活用、関係会社の再編、価値創生部門の新設、最近では建売住宅の老舗である細田工務店のM&Aなどについて討議し、私たち社外取締役も忌憚のない意見を述べました。

Q 新中期経営計画に対する評価は？ また計画の推進にご自身の知見・経験をどう活かしたいとお考えですか？

「HASEKO Next Stage Plan」は、マンション市場の変化を見据え、分譲マンションをコアとする従来の事業構造の転換を図るもので、建設対象・住宅用途の拡大を検討し、複合開発の方向性も打ち出した意欲的な計画です。長期視点で「住まいと暮らしの創造企業グループ」への飛躍を目指し、持続的成長を実現していくチャレンジとして評価しています。ただし、5ヵ年という長い計画期間ですので、目指す方向性・目標に対して乖離が生じた場合に、計画をどう見直し、軌道修正していくか、それが重要になるでしょう。

私は、かつて三菱商事グループの収益不動産ディベロッパーを経営し、都市開発に関するいろいろな苦労や失敗の経験もあるので、当社が中期経営計画の中で進めていく複合開発プロジェクト等においては、有効な助言ができますし、保有不動産のファンド化・リート化についても人脈を活かしたサポートが可能ではないかと思っています。

Q 長谷工グループのCSR活動をどう捉えていますか？

まず評価したいのは、CSR活動のコンセプトとなっている4つのCSR取り組みテーマです。「信頼される組織風土」を中心に据えた上で、環境・社会への責任と貢献を「住んでいたい空間」「働いていたい場所」「大切にしたい風景」として明確に方向付けており、信頼関係の充実による企業づくりを社内外に発信するメッセージとしても優れています。

長谷工グループのCSR活動の中で、私は特に「長谷工の森林(もり)プロジェクト」「明日香村プロジェクト」など、継続的な取り組みによって環境問題や社会課題の解決に寄与し、社員も一緒に参加できる活動、ステークホルダーとのコミュニケーションの活性化につながる活動に注目しています。

今後は、激甚化する自然災害やコロナ環境への対応、あるいは海外事業の投資対象国に対する貢献など、長谷工グループならではのCSR活動を広げ、事業成長にもつなげる「CSV(共有価値の創造)」を実現してほしいと思います。

Q 将来の長谷工グループへの期待をお聞かせください。

長谷工グループは、快適な住空間の提供を通じ、人々にとって必要不可欠な生活インフラを支えています。そして土地と事業プランの持ち込みによる「長谷工ビジネスモデル」を展開し、広く社会に貢献してきました。これらのコアビジネスについては、引き続き社会の要請に応えながら事業領域を広げ、より太い収益の柱にしていくべきだと考えます。

その収益基盤を維持しつつ、新たな成長機会の獲得にチャレンジし、未来を拓いていくことがこれからの長谷工グループのテーマです。方向性の一つは、やはり海外における取り組みでしょう。日本式マンションへの高評価を武器に、リスクマネジメントを図りながら、北米や東南アジアでの開発プロジェクトをさらに展開させていく必要があります。そこでは、CSR活動を通じた現地社会との関係づくりもマーケティングの切り口になると思います。

社員一人ひとりが事業を通じた社会貢献の視点を持ち、より良い会社づくりのための変革を意識することで、一層の飛躍を遂げることができると期待しています。



コンプライアンス／リスク管理体制

● コンプライアンス体制

1 当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、2003年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任を持って行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する

相談や法令違反行為等の通報のために内部通報相談制度を設け、社内と社外を含めた窓口を設置しています。

- 2 当社は、2005年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。
- 3 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

● リスク管理体制

- 1 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備する事により、損失の発生を最小限にするべく、2006年4月に設置したリスク統括部(2017年4月1日より「リスク管理部」に改称)を中心に組織的な対応に取り組んでいます。
- 2 具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、さらに、監査部によるチェック体制を整えています。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、2002年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しています。

- 3 また、取締役会、経営会議、二つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けています。
- 4 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、2006年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っている体制を整備しています。

● 内部通報相談窓口の設置

当社では、役職員からの公益通報、ハラスメント及びコンプライアンス全般に関する相談等を受け付ける通報相談窓口をリスク管理部コンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所を設置しています。また、通報相談者の保護体制

を構築し、社員が通報相談しやすい環境を整備することにより、不正行為等の早期発見・早期是正に努めています。

● コンプライアンスの推進

当社では、誠実かつ社会に貢献する企業活動を展開していくために、「長谷工グループ行動規範」を制定し、役職員の基本的な行動の規範を定めています。本規範ならびにコンプライアンスに関する基本事項の浸透を図るために、全役職員に対して、「長谷工グループコンプライアンスブック」

を配布するとともに、社内イントラを活用しコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信を行っています。また、全役職員から「コンプライアンス推進に関する確認事項」への同意を得ることにより、コンプライアンス意識の喚起を行っています。

● 事業継続計画 (BCP)

長谷工グループでは、大震災その他自然災害発生時のグループ各社の重要業務を明確にし、提供する“住まい”の安全確保とともに、業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することができる仕組み、また、従業員とその家族の安全を確保したうえで、事務所や作業を速やかに保全し、復旧活動・復旧支援に携わる従業員が自律的に行動することができる仕組みを構築することを目的として、「事業継続計画」を定めています。「事業継続計画」では、長谷工グループが事業

活動を展開する拠点50km内の気象庁地震観測地点において、震度6弱を基準とする大きな地震が観測された場合(基準震度に満たない場合であっても被害状況等による)、また、地震以外の自然災害(暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、津波、噴火等)についても、被害が甚大である場合は本部長の判断により本事業継続計画を発動することと定めています。



BCP訓練報告会の様子

● 新型コロナウイルス感染拡大への対応

長谷工グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年3月初旬より在宅勤務や時差出勤の推奨、出張や集合して開催する会議体の自粛などの感染予防措置を講じた業務運営を行っています。これらの対策は、2009年策定の「新型コロナウイルス」に関する事業継続計画を準用し、対応を進めているものです。具体的には、当社社長を本部長とする「新型コ

ロナウイルスグループ対策本部」を立ち上げ、従業員とその家族ならびにお客様への感染防止に取り組みつつ、優先業務の仕分け、サプライチェーンの確保、ステークホルダーとの連携強化、従業員の在宅勤務他就業環境整備等をすすめることで、事業継続を図っています。

行動規範

● 贈収賄・腐敗防止に関する企業方針またはコミットメント

長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っています。また、行動規範で示した基本姿勢を全役職員へ徹底するべく、「長谷工グループ行動規範」及び行動規範の各条項を解説した「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」を含む「長谷工コンプライアンス規程集」を全役職員に配布しています。

「長谷工グループコンプライアンスマニュアル」では、具

体的に「業務上での各種法令等の遵守(入札談合、カルテルの禁止他)」「不正行為の禁止(利益相反行為の禁止他)」「社会規範の遵守(反社会的勢力への対応、公務員への贈答及び接待他)」「社内規定の遵守(権限超越行為の禁止、会社資産の使用他)」等に関する遵守事項をまとめ、コンプライアンス遵守の徹底並びに贈収賄・腐敗防止の徹底に努めています。

▶「長谷工グループ行動規範」原文は、Webサイトに掲載しています。

https://www.haseko.co.jp/hc/csr/pdf/code_of_conduct_2.pdf

グループ行動規範

当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が、国内外問わず、法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

- 良識と責任ある行動/法令等の遵守/人命の尊重/人権の尊重/リスク顕在化の予防
- 各種業法の遵守/品質管理の徹底/安全管理の徹底/顧客満足度の向上/独占禁止法等の遵守/不正競争の防止/知的財産権侵害行為の禁止/贈収賄・腐敗行為の防止/寄付行為と政治献金/適正な会計・税務処理/経営情報の開示/反社会的勢力との関係断絶
- 新技術、新商品、新サービスの開発/顧客ニーズに応える商品、サービスの開発・改善/環境保護活動/社会への貢献
- 会社財産の管理と適正使用/会社情報の管理/個人情報情報の管理/知的財産権の保全/情報システムの運用
- 前向きな企業風土の醸成/労働関係法令の遵守/労働災害の防止と職場環境の保全/ハラスメントの禁止/政治・宗教活動の禁止
- 株主権の行使に関する利益供与の禁止/利益相反行為の禁止/インサイダー取引の禁止/背任行為の禁止/その他の不正行為の禁止

情報セキュリティ・個人情報保護

● 情報セキュリティ

近年、情報技術の発展に伴って、様々な局面で情報資産が脅威に晒される危険性も増大しています。

長谷工グループでは、お客さま情報をはじめとして、事業で取り扱う情報資産の保護・管理強化に取り組んでいます。グループ全体で「長谷工グループ情報管理規程」「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ共通の「情報の取扱いに関するガイドライン」を制定し、情報管理に関する意識の醸成を行っています。さらに、グループ各社の事業や取り扱

う情報の内容にあわせた個々の管理基準を定めています。賃貸住宅の運営管理を行う長谷工ライブネットでは、入居者・入居希望者の皆様の個人情報や、取引先からお預かりした情報資産を取り扱っています。このため、東京、大阪の全部門で情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を構築しています。日々の情報資産管理活動の点検・見直しには、国際規格ISO/IEC27001を活用しており、2005年8月に認証を取得しています。

● 個人情報保護

長谷工グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、その取扱いに関する方針として、グループ全社で個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定めています。

グループ全社で、社内における個人情報保護の責任体制を明確にするために、個人情報保護管理者を設置するとともに、個人情報に関する社内規定を整備し、これを遵守するよう従業員への教育啓発を実施しています。

また、個人情報を取り扱う情報システムに必要なシステム要件と運用ルールを定めた「情報システムにおける個人情報取扱いガイドライン」を制定し、対象となるシステムの

管理体制と運用方法をルール化しています。また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティ対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。加えて、個人情報保護の状況について第三者からの客観的な評価を得るために、プライバシーマーク(Pマーク)の審査を受け、グループ4社でPマークを付与されています。

● 情報管理に関する規程類

グループ共通

- 長谷工グループ情報管理規程・情報セキュリティ基本方針
- 情報の取り扱いに関するガイドライン

長谷工コーポレーション

- 情報システム・セキュリティ規程

長谷工コーポレーション

- 個人情報保護方針
- 個人情報保護規程
- 個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針
- 個人番号及び特定個人情報取扱規程
- 個人情報等保護内部監査規程
- 個人情報等外部委託管理規程

情報開示・対話の強化

ステークホルダーとの対話を大切にし、よりよい事業・CSR活動へと発展させていきます。

外部とのコミュニケーション

● 長谷工マンションミュージアムにおけるコミュニケーション

長谷工マンションミュージアムは、長谷工グループの創業80周年記念事業の一環として、2018年に東京都多摩市にオープンしました。集合住宅の歴史や間取りの移り変わり、マンションの設計・施工や修繕・建替えなど、マンションのあらゆることを「見て、触れて、感じて、学べる」日本で初めてのマンションミュージアムです。地域住民、取引先、国内外の住宅業界に從事する方など、様々な立場の方にご来館いただいています。また、新入社員やグループ会社の研修の他、外部からの研修目的の利用が広がっており、2019年度の来館者は、5,384名となりました。

2019年9月からは企画展として「マンション防災展」を開催しています。震災の歴史とマンションの構造の進化、共助の取り組み、

未来の防災マンションなどを動画やパネルで紹介し、暮らしの中で役立つ情報を掲載した「防災マニュアル」を来館者全員に配布しています。

今後も、集合住宅の奥深い歴史やマンションづくりの面白さを知っていただくための情報発信拠点として充実を図っていきます。

▶ <https://www.haseko.co.jp/hmm/>
※ 新型コロナウイルス感染症予防対策として、館内の消毒、換気、スタッフの検温による体調管理等を徹底しています。(2020年7月現在)



企画展示「マンション防災展」

● 「第13回長谷工住まいのデザインコンペティション」を開催

当社では、建築を志す若手の人材育成を目的に、全国の学生を対象として、「長谷工住まいのデザインコンペティション」を開催しています。2007年より実施しており、毎回、社会課題や世相を反映したテーマを設定して、学生ならではの豊かな発想による集合住宅のデザイン提案を募集しています。

2019年度は、高齢化や少子化など世代による課題や、インパウンドの増加や出入国管理法の改正による外国人の増加などにより住まいのあり方が変化していることから、「多世代、多国籍で生まれ変わる集合住宅」をテーマとしました。258点(応募人数544名)の応募があり、その中から最優秀賞1点、優秀賞

3点を選出し、2019年12月21日に表彰式を行いました。今回、初の試みとして公開二次審査を実施し、学生と審査委員の双方向のコミュニケーションを行うことで、才能ある学生の人材育成につなげています。住まいへの関心を高めていただくとともに、今後も社会貢献の一環として、開催を継続していきます。



公開二次審査の様子

● 「夏のリコチャレ2019」の開催

当社では、日本経済団体連合会が内閣府と連携して進める「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」に応援団体として参加しています。その一環として、理工系分野に興味がある女子中高生を対象として、将来の自分をイメージして進路選択することを応援するための職場見学会を実施しています。

2019年7月～8月の4日程で、施工コース【ハセジヨとマンション現場見学～1000人の住まいを見に行こう!～】、設計コース

【ハセジヨとマンション設計体験～理想の住まいをデザインしよう!～】を実施し、東京地区・関西地区で保護者を含め55名が、長谷工の職場体験や現場見学、女性社員との座談会を行いました。



設計コース：VR体験の様子

● 「建築学生ワークショップ出雲2019」に協賛

不二建設は、NPO法人AAF主催「建築学生ワークショップ出雲2019」に協賛しています。本ワークショップは、建築や環境デザイン等の分野を専攻する学生が、国内外で活躍中の建築家を中心とした講師陣の指導のもと、島根県出雲市で“その場所における場所性に根づいた実作品をつくりあげること”を目的としており、アドバイザーとして不二建設の設計職若手社員1名が参加しました。学生たちは古代からの歴史文脈に基づいた小さな建

築空間を創出するため、2019年6月から現地調査や制作合宿などの準備を重ね、9月1日の公開プレゼンテーションでは8作品の発表が行われました。



制作の様子

人権尊重

長谷工グループでは、すべての人の基本的人権を尊重し、個人の尊厳を傷つけることのないよう配慮し業務にあたっています。

● 人権に関する基本的な考え方

長谷工グループでは、「長谷工グループ行動規範」の中で「人権の尊重」を明文化しています。グループの社員一人ひとりが人権に対して理解を深め、常に高い意識を持って業務にあたることできるよう、グループ内での浸透を進めていきます。

長谷工グループ行動規範(抜粋)

2. 行動の基本姿勢

(4) 人権の尊重

あらゆる企業活動の場において、すべての人の基本的人権を尊重し、人種、国籍、出生、信条、宗教、性的指向、性自認、年齢、障がいの有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わない。

● 人権尊重のための取り組み

長谷工グループでは、人権に対する意識を醸成するための取り組みの一つとして、新入社員の導入研修で人権に関するテキストを配布しています。

また、派遣社員やパートタイマーを含むすべての従業員を対象に、就業規則等でハラスメントに該当する行為を禁止しています。ハラスメントを予防するために、社員向けのeラーニングで定期的に教育を行うほか、社員に配布してい

る「コンプライアンス通信」や社内掲示のポスターを通じて、啓発を行っています。加えて、社員からのハラスメントに関する相談は、内部通報制度における社内及び社外の窓口にて受け付けています。

さらに、結社の自由や団結権、団体交渉権、団体行動権を企業として尊重すべき基本的な要素と考え、その旨を労働協約の中で定めています。

CSR教育・啓発

社員一人ひとりがCSRに取り組めるよう環境づくりを進め、教育・啓発をしています。

● CSR教育・啓発

長谷工グループでは、「CSRビジョン」「CSR方針」に基づき、すべてのグループ社員がCSRを理解し、日常業務の中で実践していくため、グループ内でのCSR教育・啓発に力を入れています。

2019年度は、グループ一般社員を対象にCSRに関する講演会の開催、またグループ全社員を対象にeラーニングを使用しての学習を実施しました。

これからも長谷工グループでは、社内報やイントラネットなどを活用し、最新のCSRの動向やグループ内でのCSRの取り組みに関する事例などを積極的に紹介していき、社員一人ひとりの行動につながる教育・啓発を継続します。



CSR講演会の様子
(2019年8月)



CSR eラーニング
(2019年12月)

社会貢献活動推進

地域とのかかわりを大切にし、積極的に社会貢献活動を推進しています。

地域課題への貢献

● 明日香村プロジェクトの推進

奈良県の中央部に位置する明日香村は、律令国家体制が形成された地であり、飛鳥時代の歴史遺産が周囲の自然環境と一体となっていることから、「日本の心のふるさと」ともいわれています。当社では、2015年より明日香村の村内産野菜を長谷工グループが管理するマンションで販売するなどの支援活動を続けてきました。2017年9月には、明日香村及び(一財)明日香村地域振興公社と、古都飛鳥の

歴史保全活動並びに明日香村の産業及び地域活性を図るためのプロジェクトに連携して取り組み、相互に協力することを目的とした「官民連携に関する包括協定」を締結。「明日香村を堪能する」「明日香村を経験する」「明日香村に居住する」の三つのテーマ別にプロジェクトを推進、古都飛鳥の歴史保全活動並びに明日香村の産業及び、地域の活性化に寄与していきます。

明日香村ふるさと納税の寄付

当社では、「企業版ふるさと納税制度」を活用し、2018年から毎年明日香村に寄付を行っています。2019年度は、飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト、マラソン大会による地域活性化プロジェクトに寄付を行い、寄付金は①農業振興施設内の機器整備、②古墳等の復元整備、③飛鳥ハーフマラソン大会事業に活用されています。

第2回「地方創生応援税制に係る大臣表彰」受賞

当社は、内閣府による第2回「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る大臣表彰」を受賞しました。

同表彰は、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用において特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った地方公共団体及び企業に与えられるもので、明日香村(村長:森川 裕一)が内閣府より認定を受けた地域再生計画「飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト」における当社の取り組みが高く評価されたものです。



表彰式の様子

貸し農園「長谷工明日香コミュニティファーム」

長谷工コミュニティでは、明日香村の景観と農業を経験してもらう取り組みとして、貸し農園「長谷工明日香コミュニティファーム」を2018年5月にオープンしました。2019年度は社内イベントの他、モデルルーム来場者や提携企業との野菜収穫体験を実施しました。今後も農園利用者と地域との交流促進を進めていきます。



長谷工明日香コミュニティファーム



芋ほり体験



● 地域の清掃活動・キャンペーンへの参加

長谷工グループでは、事業活動において関連の深い地域での清掃活動に参加しています。

芝本社ビル周辺での清掃活動

東京都港区主催「芝地区クリーンキャンペーン～路上喫煙ゼロのまち！～」に2009年より参加しています。2019年度は2019年10月10日と2020年2月18日にグループ社員延べ105名が参加し、芝本社ビル周辺地区での清掃活動や、通行人への歩行喫煙防止の呼びかけを行いました。

大阪平野町ビル周辺での清掃活動

大阪市主催「大阪マラソン“グリーンUP”作戦」に2006年より参加しています。「大阪マラソン2019」に先立ち、全国から参加するランナーをきれいな街並みで迎えられるよ



「芝地区クリーンキャンペーン」清掃活動の様子

う、2019年11月26日、28日の2日間でグループ社員延べ568名が参加し、清掃活動を行いました。またG20大阪サミット首脳会議に向けて開催された大阪市主催「G20大阪サミット“グリーンUP”作戦」に、2019年5月30日、6月6日の2日間でグループ社員延べ584名が参加し、清掃活動を行いました。

● 長谷工社会貢献活動表彰制度

長谷工グループでは、社員の自発的な社会活動への取り組みが、社会課題への意識を醸成し、事業活動におけるさらなる価値創造や持続可能な社会の実現につながると捉え、社会貢献活動のより一層の活性化を図っています。

社員一人ひとりの意識を高めるとともに、個人・企業としての社会貢献活動に対する評価を明確にする目的で「長谷工社会貢献活動表彰制度」を運用し、特に顕著な活動をした

社員・団体を表彰のうえ感謝状を贈呈しています。

2019年度の活動実績は、会社主催CSR活動及び個人ボランティア活動が延べ2,095名、企業活動上の社会貢献活動が5件でした。そのうち特に積極的に活動した6名と1団体を表彰しました。今後も長谷工グループにおける社会貢献活動をより活性化するべく制度を運用していきます。

2019年度 表彰受賞者インタビュー

小さな個々の力も 結集すれば大きな力に

2019年10月の台風19号による災害ボランティアに参加しました。ドライブ中にたまたま「ボランティア受付会場」の看板を見かけ、ボランティアを必要とする災害が自宅から約30分の身近な場所で起きていることを知り、何かできることはないかとその翌日に門をたたきました。

災害が起こってしまったら、まずは避難して、命を守ることが一番です。生きている限り復旧は出来ますし、ボランティアが手助けしてくれます。今回参加して、そのことを実感しました。個々の力も、結集すれば大きな力になります。災害は起きないことが一番ですが、万一起きてしまったらまた参加しようと思っています。



長谷工コミュニティ 横浜支店 施設管理部 鈴木 庸二

自分自身が楽しみながら 仕事とは別の達成感を得る機会に

以前、新築工事の現場管理に従事していた時は、社会貢献活動に縁がなかったのですが、異動によって週末の時間が比較的自由になったことをきっかけに長谷工グループの環境保全活動に参加するようになりました。

私が特に心掛けているのは、自分自身が楽しみながら活動すること。自然の中で身体を動かすことでリフレッシュさせてもらっていますし、グループ社員との交流も楽しみの一つです。

継続的に参加することで、過去に作業した場所が次第に整備されていく様子を確認でき、仕事とは別の達成感が得られる機会になっています。



長谷工不動産ホールディングス 建築部門 建築一部 チーフ 木村 正芳

寄付・協賛

● 「HASEKO-KUMA HALL」が竣工

当社が東京大学工学部11号館「講堂」[ラウンジ]の設計・施工を寄付する形でリノベーションした、新たな発信・交流拠点「HASEKO-KUMA HALL」が2020年1月に開設しました。

デザイン・基本設計は、「長谷工住まいのデザインコンペティション」で審査委員長を務めるなど、学生育成活動を通じて親交の深い、同大学大学院工学系研究科教授隈研吾氏が手掛け、実施設計と施工は、当社と長谷工リフォームが共同して担当しました。

リノベーション工事にあたっては、これまでに事業活動で蓄積した知識と経験を活かして、キャンパスの利用者に迷惑をかけること、改修の安全性、快適性、機能性を向上させることに



リノベーション工により生まれ変わった「講堂」



学生による研究成果を展示する「Lounge BOX 41」

注力し、学生がより安心して快適に学べ、憩うことができる空間づくりを目指しました。

この取り組みにより、東京大学より、「工学部11号館「講堂」・「ラウンジ」のリノベーションの寄付」に対する感謝状を授与されました。

● 「秩父宮賜杯 第51回全日本大学駅伝」に特別協賛

長谷工グループは、特別協賛企業として「全日本大学駅伝」第51回大会の応援ボランティアを行いました。全国8地区の選考会では、社員が応援に駆け付け、出場校の選手に「応援メッセージペットボトル」などの差し入れを行い、2019年11月3日の本大会では、150名を超える社員が沿道から熱い声援を送るとともに、「駅伝応援」編テレビCMを放映するなどして、大会を盛り上げました。



本大会応援の様子

● 「こども本の森 中之島」への寄付

当社では、本や芸術文化を通じて子どもたちが豊かな創造力を養ってもらう施設として活用してほしいと建築家の安藤忠雄氏が設計し、大阪市へ寄付される図書施設「こども本の森 中之島」へ2018年から寄付を行っています。寄付は5年間継続する予定で、大阪の子どもたちの創造性、感性を育む場として運営される本図書施設の蔵書の購入・施設の管理運営に活用されます。



● 「生きた建築ミュージアム フェスティバル大阪(イケフェス大阪)」へ初参加

「生きた建築ミュージアム フェスティバル大阪(イケフェス大阪)」は、毎年秋の週末に大阪の魅力ある建築を公開する建築イベントです。

2019年、当社は本イベントに初参加。当日は大阪本社である平野町ビル内の1Fロビー部分の「HASEKO GALLERY OSAKA」および6Fにあるマンションデザインのプレゼンスペース「LIPS」を開放し、マンションの長谷工が提案する新しいマンションライフスタイルを実感・体験いただきました。



● 「SEIJI OZAWA MATSUMOTO FESTIVAL」への協賛

「セイジ・オザワ・松本フェスティバル」は、指揮者・小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラが中心となって、長野県松本市で1992年より毎夏開催されている国際的な音楽祭です。

当社は、「国際的な音楽祭を日本で」という主旨や次世代若手音楽家の育成、小中学生の音楽情操教育支援という目的に賛同し、開催当初から協賛してきました。協賛を通じ、芸術・文化活動の発展に取り組んでいきます。



グループ総合力強化

グループ各社の持つ力を結集し組織を超えた横断的な企業活動を推進していきます。

● 長谷工グループコールセンター

長谷工グループコールセンターは、長谷工コミュニティをはじめとした管理物件にお住まいの居住者からの様々なお問い合わせに対応することを目的に、2016年に誕生しました。その後、長谷工グループの会員組織であるブランシエクラブや長谷工リフォーム、2019年7月には、長谷工リアルエステートの時間外・定休日の電話受付もスタート。現在月約6,000件の入電に対応しています。

入電内容は全てテキスト化し、顧客対応データベース「Salesforce」に保管。お客様のご要望を正確に担当者に伝

達することはもちろん、多岐にわたるお問い合わせに迅速に対応すべく、デジタル化したマニュアルを随時更新し、応対品質の向上を図っています。

また、グループ各社では、お問い合わせ内容を分析し、お客様のニーズに寄り添ったサービスの提供に努めています。これからも、お客様にとって安心な「長谷工の問い合わせ窓口」を目指すとともに、お客様の声をより良いサービスにつなげられるよう取り組んでいきます。

● ブランシエクラブ

長谷工グループ「ブランシエクラブ」は、「くらしを もっと楽しく より快適に」をキャッチフレーズに、日々の生活を豊かにすることを目的とした創設7年目、登録者数20万人超の無料登録制の会員組織です。Webサイト上での様々な情報提供だけでなく、長谷工グループ各社と共同で、アンケートを実施するなど、お客様と双方向のコミュニケーションを図っていま

す。また、会員限定で、幅広い年代のみなさまに楽しんでいただける各種イベントを全国各地で開催しています。

イベントやコミュニケーション等を通して、「長谷工を身近に」感じていただけるように、そして様々なサービスの提供につなげていきます。



田植え体験

骨盤調整レッスン



WEBサイト

▶ <https://www.haseko.co.jp/branchiera/>

GRIスタンダード対照表は当社WEBサイトに掲載しています。
<http://www.haseko.co.jp/hc/csr/esg/> をご参照ください。

HASEKO GROUP CSR REPORT 2020

● 表紙の写真



①社員の多目的スペース
「MOST Place」
URO-CO ゲート

②ブランシエラ長浜元浜町
③マンション打ち水大作戦
④「MOST Place」そらテラス

作成部門 (内容に関する問い合わせ窓口)

株式会社 長谷工コーポレーション CSR部
 〒105-8507 東京都港区芝二丁目32番1号
 TEL: 03(3456)5451(代表)



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
 E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



未来のために、いま選ぼう。

住まいと暮らしの
創造企業グループ

